

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

(1) 範囲地域 県内全域

(2) 産業 13産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 事業所調査 上記(1) (2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）

回収事業所数 1,812事業所【回収率 45.3%】

(4) 個人調査 上記(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た451事業所に雇用されている正社員 2,000人

回収人数 1,044人【回収率 52.2%】

4 主な調査事項

(1) 事業所調査

- ①事業所の概要
- ②従業員の労働時間、休日・休暇制度
- ③雇用状況、労働条件
- ④多様な働き方
- ⑤仕事と家庭の両立支援

(2) 個人調査

- ①回答者の概要（性別、年代、雇用形態等）
- ②働き方
- ③育児・介護休業
- ④多様な働き方

5 調査の実施期間

(1) 事業所調査 令和5年4月1日現在

(2) 個人調査 令和5年4月1日現在

6 調査の方法

(1) 事業所調査 郵送による調査

(2) 個人調査 (1) の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

7 統計表に記入している符号等

(1) 「-」は、該当数値のないものを表す。

(2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

8 主な用語の説明

(1) 正社員【() は個人調査用】

雇用している(されている)労働者で、雇用期間の定めのない労働者(長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)

(2) 非正社員

正社員以外の労働者(契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、その他)

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95% とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差 (信頼度 95% の場合)

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10% または 90% 程度	20% または 80% 程度	30% または 70% 程度	40% または 60% 程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は $(N-n)/(N-1) \cong 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95% である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±2.48% ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

10 その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。

(1) 「令和4年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和4年4月1日現在で実施

(2) 「令和3年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和3年4月1日現在で実施

(3) 「令和2年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和2年4月1日現在で実施

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性

(1) 産業別・規模別状況

回答のあった事業所は、1,812 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位：事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		不明	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	1,812	100 100.0	645	100.0 35.6	733	100.0 40.5	188	100.0 10.4	107	100.0 5.9	80	100.0 4.4	22	100.0 1.2	37	- 2.0
令和2年調査	1,636	-	548	33.5	586	35.8	164	10.0	139	8.5	76	4.6	36	2.2	87	5.3
令和4年調査	1,641	-	614	37.4	629	38.3	144	8.8	111	6.8	63	3.8	21	1.3	59	3.6
建設業	208	11.5 100.0	81	12.6 38.9	100	13.6 48.1	11	5.9 5.3	7	6.5 3.4	5	6.3 2.4	0	0.0 0.0	4	- 1.9
製造業	323	17.8 100.0	83	12.9 25.7	132	18.0 40.9	38	20.2 11.8	30	28.0 9.3	23	28.8 7.1	10	45.5 3.1	7	- 2.2
情報通信業	24	1.3 100.0	3	0.5 12.5	8	1.1 33.3	6	3.2 25.0	2	1.9 8.3	3	3.8 12.5	1	4.5 4.2	1	- 4.2
運輸業、郵便業	60	3.3 100.0	14	2.2 23.3	29	4.0 48.3	11	5.9 18.3	1	0.9 1.7	4	5.0 6.7	0	0.0 0.0	1	- 1.7
卸売業、小売業	319	17.6 100.0	128	19.8 40.1	128	17.5 40.1	25	13.3 7.8	19	17.8 6.0	10	12.5 3.1	5	22.7 1.6	4	- 1.3
金融業、保険業	53	2.9 100.0	15	2.3 28.3	22	3.0 41.5	8	4.3 15.1	0	0.0 0.0	6	7.5 11.3	1	4.5 1.9	1	- 1.9
不動産業、物品賃貸業	17	0.9 100.0	6	0.9 35.3	7	1.0 41.2	1	0.5 5.9	2	1.9 11.8	0	0.0 0.0	0	0.0 0.0	1	- 5.9
学術研究、専門・技術サービス業	33	1.8 100.0	17	2.6 51.5	8	1.1 24.2	4	2.1 12.1	2	1.9 6.1	1	1.3 3.0	1	4.5 3.0	0	- 0.0
宿泊業、飲食サービス業	109	6.0 100.0	45	7.0 41.3	43	5.9 39.4	12	6.4 11.0	4	3.7 3.7	2	2.5 1.8	0	0.0 0.0	3	- 2.8
生活関連サービス業、娯楽業	55	3.0 100.0	23	3.6 41.8	24	3.3 43.6	3	1.6 5.5	2	1.9 3.6	2	2.5 3.6	0	0.0 0.0	1	- 1.8
教育、学習支援業	53	2.9 100.0	11	1.7 20.8	25	3.4 47.2	10	5.3 18.9	2	1.9 3.8	3	3.8 5.7	0	0.0 0.0	2	- 3.8
医療、福祉	312	17.2 100.0	126	19.5 40.4	110	15.0 35.3	36	19.1 11.5	20	18.7 6.4	12	15.0 3.8	4	18.2 1.3	4	- 1.3
サービス業(他に分類されないもの)	223	12.3 100.0	85	13.2 38.1	91	12.4 40.8	18	9.6 8.1	16	15.0 7.2	9	11.3 4.0	0	0.0 0.0	4	- 1.8
不明	23	1.3	8	1.2	6	0.8	5	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	-

※構成比の上段は、産業種別構成割合を示している。

2 労働時間について

(1) 変形労働時間制、みなし労働時間制等の採用状況

「採用している」が50.5%

「1年単位の変形労働時間制」が46.9%と最も高く、次いで「1か月単位の変形労働時間制」(40.1%)、「フレックスタイム制」(9.2%)となっている。

表2 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
採用している	893	50.5	52.5
採用していない	875	49.5	47.5
合計	1,768	100.0	100.0
無回答	44	-	-

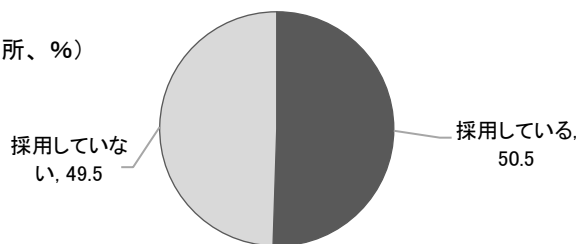


図1 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況 (単位:%)

表3 「採用している」労働時間制 (複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	1年単位の変形労働時間制	1か月単位の変形労働時間制	フレックスタイム制	事業場外のみなし労働時間制	1週間単位の変形労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	その他	無回答
総数		883	414	354	81	55	46	14	3	16	10
		-	46.9	40.1	9.2	6.2	5.2	1.6	0.3	1.8	-
令和2年調査		835	46.0	39.3	11.0	4.9	6.8	2.0	0.4	1.9	
産業	建設業	103	78.6	14.6	4.9	9.7	0.0	0.0	0.0	1.0	2
	製造業	141	66.7	14.2	14.9	5.0	2.1	1.4	1.4	2.8	0
	情報通信業	14	42.9	50.0	28.6	14.3	0.0	21.4	7.1	0.0	0
	運輸業、郵便業	37	62.2	35.1	5.4	5.4	5.4	2.7	0.0	2.7	0
	卸売業、小売業	166	47.0	39.2	8.4	9.0	4.8	0.0	0.0	1.2	2
	金融業、保険業	20	25.0	45.0	10.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	11	45.5	27.3	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	14	42.9	42.9	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0
	宿泊業、飲食サービス業	54	37.0	44.4	0.0	1.9	16.7	3.7	0.0	1.9	0
	生活関連サービス業、娯楽業	29	27.6	69.0	10.3	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	31	61.3	16.1	6.5	9.7	9.7	9.7	0.0	3.2	1
	医療、福祉	152	11.8	78.9	5.9	0.7	7.2	0.7	0.0	2.6	3
	サービス業(他に分類されないもの)	101	45.5	43.6	11.9	4.0	5.0	0.0	0.0	1.0	1
	不明	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	242	50.0	33.5	9.5	5.4	7.0	2.9	0.4	2.9	3
	10~29人	361	49.0	37.4	7.5	6.4	6.4	0.0	0.0	1.7	5
	30~49人	108	41.7	51.9	5.6	2.8	1.9	0.9	0.0	1.9	1
	50~99人	76	48.7	42.1	9.2	6.6	3.9	0.0	0.0	1.3	1
	100~299人	59	37.3	52.5	13.6	11.9	0.0	8.5	0.0	0.0	0
	300人以上	19	36.8	57.9	31.6	10.5	0.0	5.3	5.3	0.0	0
	不明	18	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの シフト制、時間外みなし、固定残業制など

(2) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

「8時間」59.7%、「7時間30分以上8時間未満」28.9%

1日の所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は、「8時間」が59.7%で最も高くなっている。産業別でみると、「7時間30分以上8時間未満」が、「建設業」（45.9%）、「情報通信業」（58.3%）、「金融業、保険業」（44.2%）で最も高く、他の産業では「8時間」が最も高くなっている。

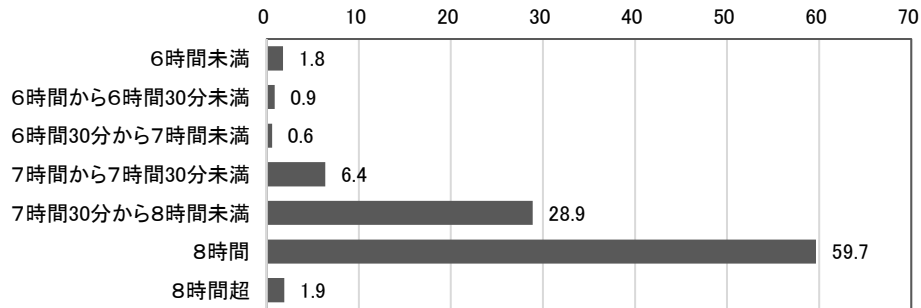


図2 1日の所定労働時間(単位:%)

表4 1日の所定労働時間

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	6時間未満	6時間30分未満	6時間以上	7時間未満	7時間30分以上	7時間以上	8時間未満	8時間	8時間超	無回答
総数	1,748	31	15	10	111	505	1,043	33	64		
	100.0	1.8	0.9	0.6	6.4	28.9	59.7	1.9	-		
令和4年調査	1,550	0.9	1.1	1.2	7.3	30.9	56.4	2.3	-		
産業	建設業	205	0.0	0.0	0.0	13.7	45.9	39.5	1.0	3	
	製造業	313	1.6	0.0	0.3	4.5	36.4	55.9	1.3	10	
	情報通信業	24	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3	41.7	0.0	0	
	運輸業, 郵便業	56	0.0	0.0	0.0	8.9	17.9	73.2	0.0	4	
	卸売業, 小売業	311	2.6	1.0	1.6	5.5	27.0	60.5	1.9	8	
	金融業, 保険業	52	0.0	3.8	0.0	21.2	44.2	28.8	1.9	1	
	不動産業, 物品賃借業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	70.6	11.8	0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	0.0	0.0	0.0	0.0	40.6	53.1	6.3	1	
	宿泊業, 飲食サービス業	102	8.8	6.9	0.0	2.9	6.9	70.6	3.9	7	
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	3.8	0.0	0.0	5.7	32.1	56.6	1.9	2	
	教育, 学習支援業	52	7.7	0.0	1.9	5.8	17.3	61.5	5.8	1	
	医療, 福祉	299	0.0	0.0	0.3	3.0	12.0	82.9	1.7	13	
	サービス業(他に分類されないもの)	210	1.0	1.4	1.0	8.1	34.8	52.4	1.4	13	
	不明	22	-	-	-	-	-	-	-	1	
事業所規模	5~9人	615	2.6	1.6	1.0	6.0	28.3	57.7	2.8	30	
	10~29人	706	1.6	0.6	0.4	6.7	30.2	59.1	1.6	27	
	30~49人	184	0.0	0.5	0.5	7.1	22.8	67.9	1.1	4	
	50~99人	105	1.0	0.0	0.0	7.6	26.7	63.8	1.0	2	
	100~299人	79	0.0	0.0	0.0	3.8	35.4	59.5	1.3	1	
	300人以上	22	4.5	0.0	0.0	0.0	59.1	36.4	0.0	0	
	不明	37	-	-	-	-	-	-	-	0	

② 1週間の所定労働時間

「40時間」60.9%、「35時間以上40時間未満」27.5%

1週間の所定労働時間は、「40時間」が60.9%で最も高くなっている。

産業別でみると、「情報通信業」(58.3%)、「金融業、保険業」(61.4%)で「35時間以上40時間未満」の割合が最も高く、他の産業では「40時間」が最も高い。

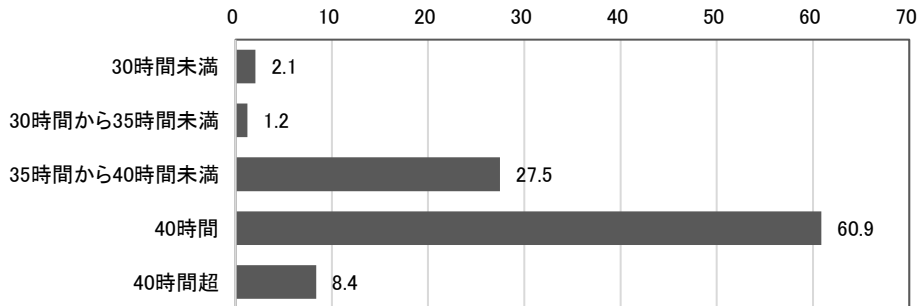


図3 1週間の所定労働時間(単位:%)

表5 1週間の所定労働時間

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	30時間未満	30時間以上 35時間未満	35時間以上 40時間未満	40時間	40時間超	無回答
総数		1,638	34	20	450	997	137	174
		100.0	2.1	1.2	27.5	60.9	8.4	-
令和4年調査		1,515	1.2	1.8	30.4	58.3	8.3	-
産業	建設業	186	0.5	1.1	37.6	44.6	16.1	22
	製造業	293	2.0	0.3	36.2	58.0	3.4	30
	情報通信業	24	0.0	0.0	58.3	41.7	0.0	0
	運輸業、郵便業	56	0.0	0.0	8.9	80.4	10.7	4
	卸売業、小売業	294	3.4	0.7	26.5	63.3	6.1	25
	金融業、保険業	44	0.0	4.5	61.4	34.1	0.0	9
	不動産業、物品賃貸業	14	0.0	0.0	7.1	64.3	28.6	3
	学術研究、専門・技術サービス業	30	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	3
	宿泊業、飲食サービス業	92	9.8	3.3	7.6	65.2	14.1	17
	生活関連サービス業、娯楽業	47	2.1	2.1	19.1	66.0	10.6	8
	教育、学習支援業	50	6.0	0.0	22.0	66.0	6.0	3
	医療、福祉	292	0.0	2.1	12.7	78.1	7.2	20
	サービス業(他に分類されないもの)	197	2.0	1.0	35.0	51.3	10.7	26
	不明	19	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	564	3.0	1.6	25.2	57.4	12.8	81
	10~29人	665	1.5	1.2	29.5	59.7	8.1	68
	30~49人	174	0.6	0.0	23.0	73.6	2.9	14
	50~99人	105	1.0	0.0	26.7	69.5	2.9	2
	100~299人	74	0.0	0.0	35.1	63.5	1.4	6
	300人以上	21	4.8	9.5	47.6	38.1	0.0	1
	不明	35	-	-	-	-	-	2

(3) 労働時間短縮の取り組み

「実施している」が49.2%

取り組み状況について前回調査と比較すると、「実施している」割合が、8.5ポイント低くなっている。

取り組み内容は、産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」では「所定労働時間の短縮」(40.9%)が最も高く、他の産業では「年次有給休暇の計画的付与の実施」が最も高くなっている。

表6 労働時間短縮の取り組み状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
実施している	867	49.2	57.7
実施していない	896	50.8	42.3
合計	1,763	100.0	100.0
無回答	49	-	-

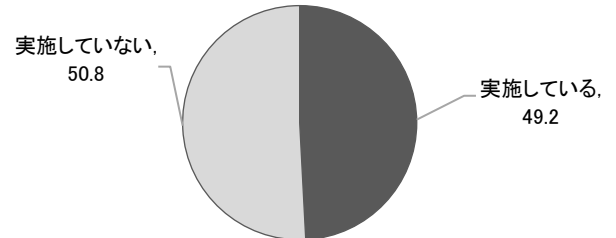


図4 労働時間短縮の取り組み状況 (単位：%)

表7 労働時間短縮の取り組み内容(複数回答) (単位：事業所、%)

		回答事業所数	年次有給休暇の計画的付与の実施	所定労働時間の短縮	す年次有給休暇をふや	拡大 連続休暇制度の導入・	その他	無回答
総数		861	595	171	136	101	84	6
		-	69.1	19.9	15.8	11.7	9.8	-
令和2年調査		926	73.7	18.1	14.7	17.0	6.8	-
産業	建設業	106	72.6	20.8	12.3	8.5	8.5	1
	製造業	159	77.4	11.9	13.2	8.2	12.6	1
	情報通信業	16	81.3	6.3	6.3	12.5	12.5	0
	運輸業、郵便業	37	59.5	24.3	24.3	2.7	18.9	0
	卸売業、小売業	163	72.4	22.7	14.1	11.0	4.9	1
	金融業、保険業	35	77.1	17.1	22.9	31.4	2.9	0
	不動産業、物品賃貸業	10	80.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	58.8	17.6	17.6	11.8	11.8	0
	宿泊業、飲食サービス業	47	36.2	31.9	23.4	27.7	10.6	0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	36.4	40.9	31.8	4.5	9.1	0
	教育、学習支援業	27	74.1	0.0	22.2	7.4	18.5	1
	医療、福祉	120	70.8	21.7	15.8	10.8	9.2	1
	サービス業(他に分類されないもの)	94	66.0	22.3	11.7	13.8	10.6	1
不明	8	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	260	62.7	27.7	13.5	11.9	8.5	1
	10~29人	352	69.3	19.9	16.2	9.9	8.5	3
	30~49人	105	69.5	9.5	19.0	14.3	11.4	1
	50~99人	60	83.3	10.0	13.3	10.0	10.0	1
	100~299人	52	82.7	17.3	21.2	9.6	17.3	0
	300人以上	16	75.0	18.8	25.0	43.8	6.3	0
	不明	16	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 年間休日の増加、業務の効率化、就業時間の短縮など

(4) 勤務間インターバル規制

「導入している」が6.7%、「実態として導入している」が13.6%

勤務間インターバル規制については、「残業がない(少ない)ので導入の必要がない」が45.0%と最も高く、次いで「インターバル規制について知らない」(14.2%)、「就業規則等で定めてないが、実態として導入している」(13.6%)と続いている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」で、既に何らかの形で導入している割合は48.0%と、他産業に比べて高くなっている。

事業所規模別にみると、5～100人未満では「残業がない(少ない)ので導入の必要がない」が最も高いのに対して、100人～300人以上では、「就業規則等で定めていないが、実態として導入している」が最も高くなっている。

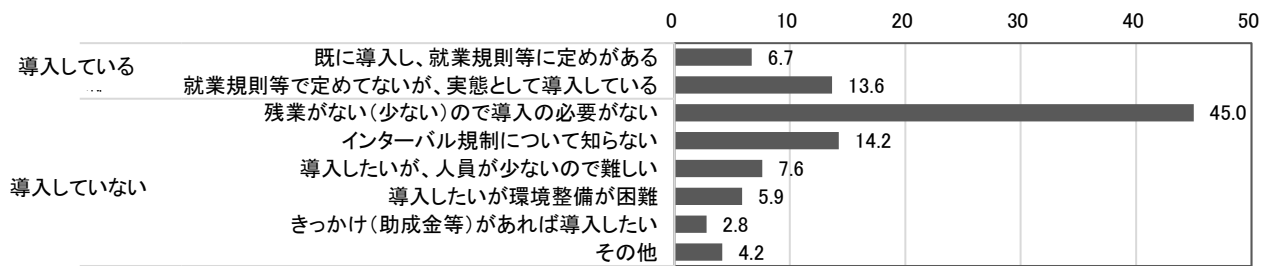


図5 勤務間インターバルの導入状況(複数回答)(単位: %)

表8 勤務間インターバルの導入状況(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	導入している		導入していない						無回答	
		既に導入し、就業規則等に定めがある	既に導入し、就業規則等に定めがないが、実態として導入している	就業規則等で定めてないが、実態として導入している	残業がない(少ない)ので導入の必要がない	インターバル規制について知らない	導入したいが、人員が少ないので難しい	導入したいが環境整備が困難	導入したいが、きっかけ(助成金等)があれば導入したい		その他
総数	1,685	113	230	758	240	128	99	47	70	127	
	100.0	6.7	13.6	45.0	14.2	7.6	5.9	2.8	4.2	-	
令和2年調査	1,543	7.5	16.2	43.2	12.5	8.0	5.9	4.9	4.3	-	
産業	建設業	191	7.3	13.6	43.5	15.2	7.9	8.4	2.1	2.1	17
	製造業	299	7.7	16.1	47.8	10.4	7.4	3.3	3.7	3.7	24
	情報通信業	21	4.8	14.3	42.9	4.8	4.8	19.0	0.0	9.5	3
	運輸業、郵便業	52	11.5	36.5	9.6	9.6	5.8	11.5	3.8	11.5	8
	卸売業、小売業	302	6.0	10.6	50.7	11.9	8.9	5.0	3.3	3.6	17
	金融業、保険業	50	10.0	14.0	50.0	14.0	2.0	2.0	2.0	6.0	3
	不動産業、物品賃貸業	16	12.5	6.3	31.3	18.8	6.3	6.3	12.5	6.3	1
	学術研究、専門・技術サービス業	32	3.1	15.6	31.3	25.0	6.3	6.3	0.0	12.5	1
	宿泊業、飲食サービス業	102	2.9	16.7	38.2	14.7	12.7	8.8	2.0	3.9	7
	生活関連サービス業、娯楽業	53	7.5	7.5	47.2	15.1	9.4	5.7	3.8	3.8	2
	教育、学習支援業	50	6.0	6.0	44.0	18.0	8.0	6.0	4.0	8.0	3
	医療、福祉	290	5.9	15.9	44.8	17.2	5.9	6.6	2.1	1.7	22
	サービス業(他に分類されないもの)	207	6.8	8.2	48.8	15.5	8.2	4.8	2.4	5.3	16
	不明	20	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業所規模	5～9人	600	4.7	9.3	54.3	15.5	7.0	4.5	2.2	2.5	45
	10～29人	680	7.1	13.7	44.0	15.9	7.9	4.9	2.6	4.0	53
	30～49人	176	8.0	14.8	36.9	11.4	8.5	11.9	2.8	5.7	12
	50～99人	99	9.1	21.2	31.3	10.1	11.1	7.1	5.1	5.1	8
	100～299人	76	11.8	27.6	22.4	6.6	5.3	9.2	6.6	10.5	4
	300人以上	22	18.2	31.8	18.2	4.5	0.0	18.2	0.0	9.1	0
不明	32	-	-	-	-	-	-	-	-	5	

「その他」の主なもの 業務内容上導入できない、長時間労働が無い、検討中など

(5) 残業の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が55.0%

残業の状況については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が55.0%と最も高くなっている。次いで、「残業はない、ほとんどない」(33.3%)となっている。

産業別にみると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」で、「長時間残業があり、是正したいと考えている」が2割以上と、他産業に比べて高くなっている。

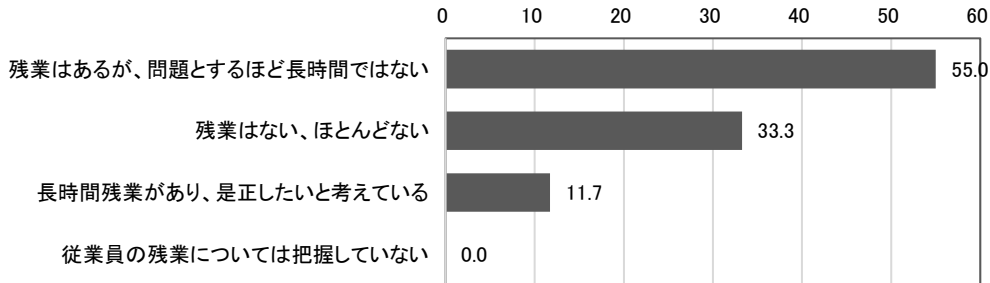


図6 残業の状況 (単位: %)

表9 残業の状況

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない	残業はない、ほとんどない	長時間残業があり、是正したいと考えている	従業員の残業については把握していない	無回答	
総数	1,765	971	587	207	0	47	
	100.0	55.0	33.3	11.7	0.0	-	
令和4年調査	1,552	58.5	29.1	12.2	0.3	-	
産業	建設業	204	55.4	33.3	11.3	0.0	4
	製造業	310	62.3	26.1	11.6	0.0	13
	情報通信業	24	58.3	16.7	25.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	57	64.9	10.5	24.6	0.0	3
	卸売業、小売業	314	52.5	35.7	11.8	0.0	5
	金融業、保険業	52	55.8	30.8	13.5	0.0	1
	不動産業、物品賃貸業	17	35.3	41.2	23.5	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	63.6	18.2	18.2	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	108	38.0	47.2	14.8	0.0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	54	48.1	38.9	13.0	0.0	1
	教育、学習支援業	52	61.5	28.8	9.6	0.0	1
	医療、福祉	303	56.8	36.0	7.3	0.0	9
	サービス業(他に分類されないもの)	217	51.6	37.8	10.6	0.0	6
不明	20	-	-	-	-	3	
事業所規模	5~9人	626	46.8	47.9	5.3	0.0	19
	10~29人	715	58.7	30.2	11.0	0.0	18
	30~49人	184	64.1	16.8	19.0	0.0	4
	50~99人	104	58.7	16.3	25.0	0.0	3
	100~299人	78	62.8	7.7	29.5	0.0	2
	300人以上	21	66.7	0.0	33.3	0.0	1
不明	37	-	-	-	-	0	

(6) 残業を減らす取り組み

「実施している」が69.8%

実施内容は、「実労働時間の把握」(52.8%)と「上司からの呼びかけ」(48.5%)が高くなっている。次いで、「業務内容の見直し」(37.8%)、「残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起」(37.2%)、「残業ルール(事前届け出制等)の導入」(32.3%)と続いている。

産業別にみると、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」で「実労働時間の把握」が7割を超えている。また、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」で、「上司からの呼びかけ」が6割以上となっている。

表10 残業を減らす取り組み (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
実施している	1,179	69.8	77.9
実施していない	510	30.2	22.1
合計	1,689	100.0	100.0
無回答	123	-	-

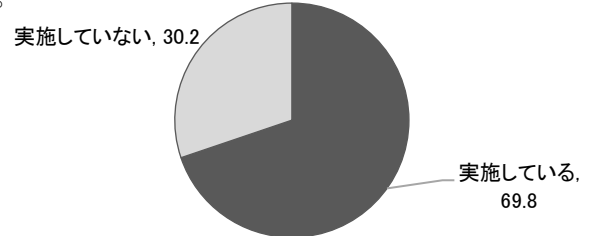


図7 残業を減らす取り組み (単位:%)

表11 残業を減らす取り組みの実施内容(複数回答) (単位:事業所、%)

	回答事業所数	実労働時間の把握	上司からの呼びかけ	業務内容の見直し	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	残業ルール(事前届け出制等)の導入	適正な人員配置	従業員(非正規社員を含む)の増員	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	業務の外部委託	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答	
総数	1,178	622	571	445	438	381	369	253	198	139	24	31	1	
	-	52.8	48.5	37.8	37.2	32.3	31.3	21.5	16.8	11.8	2.0	2.6	-	
令和4年調査	1,112	55.0	47.5	39.5	35.0	36.2	34.4	20.9	19.4	9.2	2.1	2.8	0.7	
産業	建設業	127	48.0	55.1	20.5	33.9	26.8	31.5	13.4	21.3	18.1	2.4	1.6	0
	製造業	212	61.3	43.9	36.3	50.9	39.2	32.1	24.1	20.3	11.3	1.4	4.7	0
	情報通信業	21	71.4	61.9	19.0	57.1	52.4	28.6	9.5	23.8	14.3	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	47	70.2	31.9	42.6	21.3	8.5	23.4	19.1	2.1	12.8	2.1	2.1	1
	卸売業, 小売業	216	50.0	48.1	43.5	43.1	37.0	26.9	17.6	14.8	10.2	3.2	1.4	0
	金融業, 保険業	41	68.3	68.3	34.1	48.8	51.2	26.8	7.3	61.0	7.3	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	12	41.7	58.3	50.0	66.7	33.3	50.0	41.7	25.0	25.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	57.7	34.6	23.1	42.3	38.5	26.9	23.1	19.2	15.4	7.7	3.8	0
	宿泊業, 飲食サービス業	63	61.9	44.4	41.3	34.9	9.5	49.2	41.3	3.2	14.3	3.2	1.6	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	53.3	60.0	43.3	30.0	23.3	16.7	16.7	3.3	16.7	6.7	6.7	0
	教育, 学習支援業	39	51.3	64.1	30.8	28.2	53.8	28.2	33.3	10.3	7.7	2.6	2.6	0
	医療, 福祉	201	40.3	48.8	45.3	20.9	26.4	36.3	23.9	8.5	6.0	1.0	3.0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	131	49.6	44.3	38.9	33.6	33.6	29.0	19.8	24.4	13.0	0.8	3.1	0
	不明	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	342	46.2	41.8	35.1	24.3	20.8	31.0	16.1	13.2	11.1	2.6	3.2	0
	10~29人	484	51.2	50.0	36.8	35.3	31.2	28.5	23.1	16.5	11.2	2.1	1.9	1
	30~49人	149	52.3	49.0	39.6	47.7	44.3	35.6	24.2	18.1	13.4	2.0	3.4	0
	50~99人	87	59.8	49.4	43.7	52.9	39.1	33.3	19.5	12.6	14.9	0.0	4.6	0
	100~299人	72	75.0	62.5	44.4	63.9	47.2	34.7	26.4	27.8	9.7	2.8	1.4	0
	300人以上	22	81.8	63.6	54.5	86.4	72.7	54.5	40.9	45.5	13.6	0.0	0.0	0
	不明	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 勤怠システム導入による管理、シフト制の導入など

(7) 時間外労働が発生する要因

「季節的な繁閑の差が大きい」が37.1%

時間外労働が発生する要因は、「季節的な繁閑の差が大きい」が37.1%と最も高くなっている。産業別にみると、「建設業」では「天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため」が、「製造業」、「情報通信業」では「取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため」が、「運輸業、郵便業」では「事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため」が、「金融業、保険業」では「取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため」が、「医療、福祉」では「突発的な業務がしばしば発生するため」と「専門職などの必要な人材が不足しているため」が、最も高くなっている。

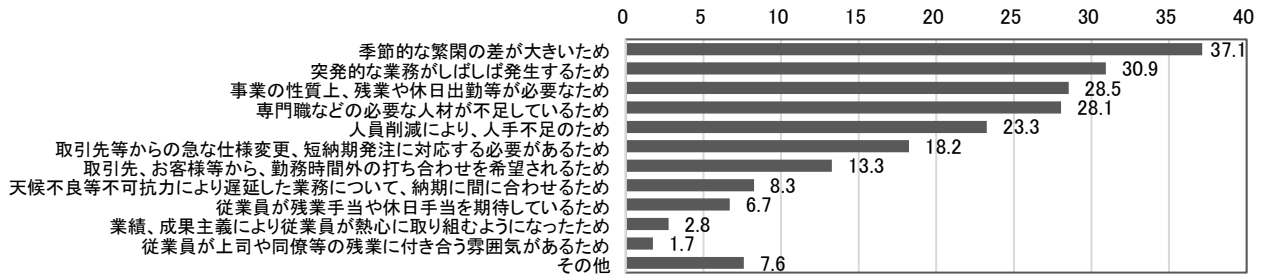


図8 時間外労働が発生する要因(複数回答)(単位: %)

表 12 時間外労働が発生する要因(複数回答)

(単位: 事業所、%)

業種	事業所数	要因													その他	無回答
		季節的な繁閑の差が大きい	突発的な業務がしばしば発生するため	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	専門職などの必要な人材が不足しているため	人員削減により、人手不足のため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	その他			
総数	1,672	621	517	477	469	389	305	222	138	112	46	29	127	140		
令和2年調査	1,507	44.3	32.4	29.3	23.6	17.4	20.6	11.7	8.8	8.9	4.2	2.4	5.2	-		
建設業	199	35.2	27.1	36.7	30.2	16.1	26.1	21.1	38.2	6.5	2.5	0.5	6.0	9		
製造業	304	32.6	28.6	18.4	30.3	20.7	46.7	5.6	3.6	12.8	2.3	1.0	5.3	19		
情報通信業	24	25.0	45.8	45.8	25.0	4.2	54.2	20.8	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0		
運輸業、郵便業	57	50.9	29.8	52.6	17.5	12.3	17.5	5.3	10.5	10.5	3.5	3.5	10.5	3		
卸売業、小売業	288	50.0	30.6	22.2	17.4	27.4	14.2	17.0	6.6	7.6	3.1	4.2	6.6	31		
金融業、保険業	51	37.3	45.1	13.7	11.8	25.5	11.8	52.9	0.0	2.0	5.9	0.0	5.9	2		
不動産業、物品賃貸業	16	50.0	18.8	37.5	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	1		
学術研究、専門・技術サービス業	32	56.3	34.4	34.4	50.0	3.1	12.5	25.0	6.3	6.3	6.3	3.1	3.1	1		
宿泊業、飲食サービス業	93	52.7	22.6	30.1	24.7	35.5	2.2	2.2	0.0	7.5	4.3	3.2	10.8	16		
生活関連サービス業、娯楽業	48	45.8	27.1	29.2	25.0	33.3	0.0	12.5	0.0	6.3	8.3	0.0	12.5	7		
教育、学習支援業	51	45.1	21.6	41.2	29.4	5.9	2.0	9.8	0.0	3.9	2.0	0.0	15.7	2		
医療、福祉	288	13.9	38.9	35.8	38.9	27.8	2.4	8.7	1.4	1.7	1.7	1.4	9.0	24		
サービス業(他に分類されないもの)	202	43.6	31.2	24.8	27.7	24.3	11.4	13.4	6.9	5.0	2.0	1.0	9.4	21		
不明	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4		
事業所規模	5~9人	565	38.1	25.5	27.4	24.6	22.8	16.5	15.2	8.5	4.6	3.4	0.7	9.0	80	
	10~29人	691	34.2	32.0	27.9	26.8	21.3	18.2	12.7	9.1	8.4	2.5	2.5	6.9	42	
	30~49人	181	44.2	33.1	34.8	34.8	24.9	16.0	12.7	6.6	5.5	1.7	1.1	6.6	7	
	50~99人	101	40.6	30.7	24.8	36.6	32.7	22.8	6.9	6.9	4.0	2.0	3.0	5.9	6	
	100~299人	79	39.2	46.8	29.1	38.0	27.8	26.6	12.7	5.1	15.2	5.1	3.8	6.3	1	
	300人以上	22	27.3	50.0	36.4	40.9	27.3	31.8	13.6	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5	0	
	不明	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	

「その他」の主なもの 業界の慣行、残業はほとんどないなど

(8) 就業規則等で定める残業時間の上限

「設定している」が44.5%

設定している上限時間は、1か月あたり「40時間以上60時間未満」が65.0%と最も高く、次いで、「20時間以上40時間未満」が15.8%となっている。

産業別にみると、「運輸業,郵便業」で、「100時間以上」が20.7%と、他産業に比べ高くなっている。

表13 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
設定している	785	44.5	52.4
設定していない	980	55.5	47.6
合計	1,765	100.0	100.0
無回答	47	-	-

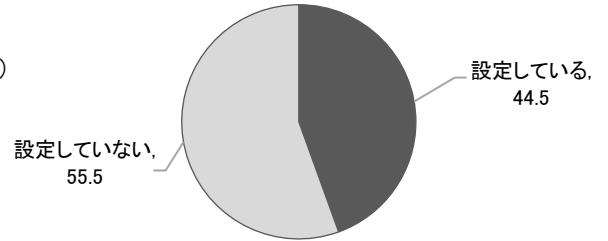


図9 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位:%)

表14 就業規則等で定める残業時間の1か月あたりの上限

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上 80時間未満	80時間以上 100時間未満	100時間以上	無回答	
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)		
総数	741	41	117	482	44	45	12	44	
	100.0	5.5	15.8	65.0	5.9	6.1	1.6	-	
令和4年調査	730	4.9	15.1	62.1	2.7	7.6		7.5	
産業	建設業	89	5.6	11.2	66.3	5.6	9.0	2.2	9
	製造業	149	3.4	10.1	67.8	10.1	8.1	0.7	9
	情報通信業	15	0.0	26.7	60.0	6.7	6.7	0.0	2
	運輸業,郵便業	29	10.3	6.9	31.0	10.3	20.7	20.7	3
	卸売業,小売業	147	6.1	17.7	65.3	6.1	3.4	1.4	8
	金融業,保険業	28	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業,物品賃貸業	7	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究,専門・技術サービス業	12	16.7	0.0	75.0	0.0	8.3	0.0	0
	宿泊業,飲食サービス業	29	3.4	10.3	69.0	6.9	10.3	0.0	0
	生活関連サービス業,娯楽業	16	0.0	25.0	56.3	6.3	12.5	0.0	0
	教育,学習支援業	17	5.9	23.5	70.6	0.0	0.0	0.0	0
	医療,福祉	105	9.5	25.7	62.9	1.9	0.0	0.0	8
	サービス業(他に分類されないもの)	92	5.4	16.3	64.1	6.5	6.5	1.1	3
	不明	6	-	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	209	6.2	16.3	68.9	2.9	4.8	1.0	13
	10~29人	314	6.4	17.2	64.0	4.8	5.7	1.9	19
	30~49人	96	2.1	14.6	63.5	12.5	5.2	2.1	4
	50~99人	46	6.5	4.3	73.9	8.7	6.5	0.0	5
	100~299人	44	0.0	13.6	63.6	9.1	11.4	2.3	1
	300人以上	18	0.0	11.1	61.1	11.1	16.7	0.0	0
	不明	14	-	-	-	-	-	-	2

(9) 3年前と比較した従業員一人当たりの残業時間

「減った」が40.5%

残業時間が減少した理由については、「残業縮減対策に取り組んだ」(48.0%)が最も高くなっている。次いで、「業務量の変化」(43.7%)、「人員が増えた」(20.9%)となっている。

増加した理由については、「業務量の変化」が56.4%と最も高く、次いで「人員が減った」が45.7%となっている。

表 15 3年前と比較した残業時間の状況 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
増えた	189	10.7	5.4
減った	712	40.5	52.7
変わらない	858	48.8	41.9
合計	1,759	100.0	100.0
無回答	53	-	-

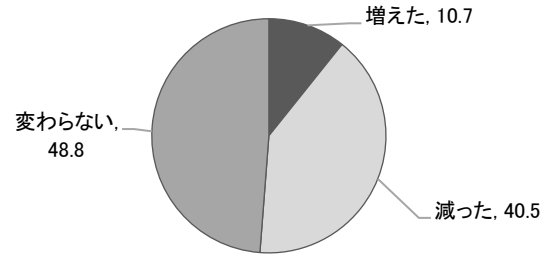


図 10 3年前と比較した残業時間の状況 (単位:%)

表 16 残業時間の増加・減少の理由(複数回答)

(単位:事業所、%)

	減少した理由							増加した理由						
	回答事業所数	取り組んだ 残業縮減対策に	業務量の変化	人員が増えた	人員が減った	その他	無回答	回答事業所数	業務量の変化	人員が減った	人員が増えた	その他	無回答	
総数	698	335	305	146	22	67	14	188	106	86	8	34	1	
	-	48.0	43.7	20.9	3.2	9.6	-	-	56.4	45.7	4.3	18.1	-	
令和2年調査	822	46.7	53.3	24.5	1.5	8.2	-	84	60.7	46.4	6.0	4.8	-	
産業	建設業	88	31.8	50.0	12.5	6.8	12.5	2	12	41.7	58.3	0.0	8.3	0
	製造業	147	45.6	60.5	14.3	5.4	5.4	3	38	76.3	21.1	7.9	15.8	0
	情報通信業	6	66.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	28	42.9	28.6	25.0	7.1	21.4	0	7	85.7	42.9	0.0	14.3	0
	卸売業, 小売業	126	54.8	34.1	19.0	1.6	11.1	1	39	46.2	59.0	5.1	17.9	0
	金融業, 保険業	23	78.3	26.1	13.0	0.0	4.3	0	8	50.0	62.5	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	7	28.6	71.4	0.0	0.0	28.6	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	23.5	70.6	17.6	0.0	11.8	0	4	100.0	0.0	0.0	25.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	39	35.9	56.4	25.6	2.6	7.7	3	13	61.5	53.8	0.0	15.4	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	19	47.4	47.4	10.5	5.3	10.5	2	4	50.0	100.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	24	83.3	8.3	20.8	0.0	4.2	0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	102	49.0	34.3	36.3	1.0	11.8	2	31	32.3	58.1	3.2	32.3	1
	サービス業(他に分類されないもの)	66	51.5	39.4	30.3	1.5	7.6	1	26	61.5	30.8	7.7	23.1	0
不明	6	-	-	-	-	-	0	2	-	-	-	-	0	
事業所規模	5~9人	212	34.0	52.4	19.8	3.8	10.8	6	44	52.3	52.3	4.5	20.5	0
	10~29人	293	52.6	40.3	20.5	3.1	11.3	3	81	56.8	43.2	6.2	14.8	1
	30~49人	84	56.0	38.1	20.2	1.2	6.0	3	25	56.0	40.0	0.0	20.0	0
	50~99人	44	56.8	34.1	27.3	6.8	0.0	2	19	63.2	42.1	5.3	15.8	0
	100~299人	42	61.9	47.6	21.4	0.0	11.9	0	12	50.0	66.7	0.0	25.0	0
	300人以上	12	66.7	41.7	25.0	0.0	0.0	0	3	66.7	0.0	0.0	66.7	0
不明	11	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	-	0	

「その他」の主なもの コロナ禍の影響、業務の性質上、業界の取り組みなど

3 労使間の話し合いについて

(1) 労働者による組織

「労働組合がある」10.1%、「過半数代表者が選出されている」38.2%

労働者による組織は、「ない」が51.7%と最も高くなっている。次いで、「過半数代表者が選出されている」(38.2%)、「労働組合がある」(10.1%)となっている。

事業所規模別では、300人以上では「労働組合がある」割合は7割を超えている。一方、30人未満では1割に満たなく、30人以上99人未満では約2割弱、100～299人で約3割となっている。

表 17 労働者による組織の状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
労働組合がある	180	10.1	11.5
過半数代表者が選出されている	678	38.2	37.9
ない	918	51.7	50.6
合計	1,776	100.0	100.0
無回答	36	-	-

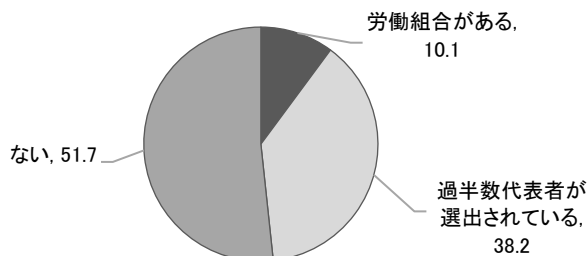


図 11 労働者による組織の状況 (単位：%)

表 18 労働者による組織の状況

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	労働組合がある	過半数代表者が選出されている	ない	無回答
総数		1,776	180	678	918	36
		100.0	10.1	38.2	51.7	-
令和2年調査		1,614	11.5	37.9	50.6	-
産業	建設業	205	4.9	34.1	61.0	3
	製造業	315	12.7	45.7	41.6	8
	情報通信業	24	16.7	50.0	33.3	0
	運輸業、郵便業	58	25.9	37.9	36.2	2
	卸売業、小売業	313	9.6	39.0	51.4	6
	金融業、保険業	51	33.3	31.4	35.3	2
	不動産業、物品賃貸業	16	6.3	25.0	68.8	1
	学術研究、専門・技術サービス業	31	0.0	51.6	48.4	2
	宿泊業、飲食サービス業	109	5.5	23.9	70.6	0
	生活関連サービス業、娯楽業	54	9.3	37.0	53.7	1
	教育、学習支援業	53	7.5	56.6	35.8	0
	医療、福祉	308	5.8	39.0	55.2	4
	サービス業(他に分類されないもの)	216	12.5	32.4	55.1	7
	不明	23	-	-	-	0
事業所規模	5～9人	631	4.0	31.4	64.7	14
	10～29人	720	8.9	37.5	53.6	13
	30～49人	187	17.1	52.4	30.5	1
	50～99人	103	17.5	55.3	27.2	4
	100～299人	78	29.5	53.8	16.7	2
	300人以上	20	75.0	20.0	5.0	2
	不明	37	-	-	-	0

(2) 過半数代表者の選出方法

「選挙（投票）・話し合い等」が77.3%

過半数代表者の選出方法は、「選挙（投票）・話し合い等により随時選出している」が77.3%と最も高くなっている。次いで、「使用者側が指名している」（12.8%）、「親睦会の幹事等が持ち回りで担当している」（5.8%）となっている。

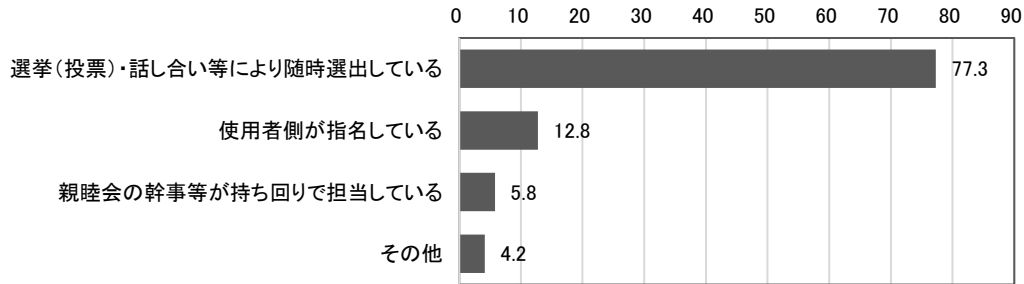


図 12 過半数代表者の選出方法(複数回答)(単位:%)

表 19 過半数代表者の選出方法(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	選挙(投票)・話し合い等により随時選出している	使用者側が指名している	親睦会の幹事等が持ち回りで担当している	その他	無回答	
総数	673	520	86	39	28	5	
	100.0	77.3	12.8	5.8	4.2	-	
令和2年調査	608	74.7	16.0	6.6	3.0	-	
産業	建設業	69	75.4	14.5	7.2	2.9	1
	製造業	144	70.1	15.3	11.8	2.8	0
	情報通信業	12	83.3	8.3	0.0	8.3	0
	運輸業, 郵便業	22	86.4	9.1	0.0	4.5	0
	卸売業, 小売業	120	78.3	12.5	5.8	3.3	2
	金融業, 保険業	15	93.3	6.7	0.0	0.0	1
	不動産業, 物品賃貸業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	16	81.3	12.5	0.0	6.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	26	65.4	26.9	0.0	7.7	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	20	85.0	5.0	0.0	10.0	0
	教育, 学習支援業	30	76.7	13.3	0.0	10.0	0
	医療, 福祉	119	82.4	7.6	5.0	5.0	1
	サービス業(他に分類されないもの)	70	75.7	15.7	5.7	2.9	0
	不明	6	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	198	79.8	13.1	3.5	3.5	0
	10~29人	265	73.6	14.7	6.8	4.9	5
	30~49人	98	80.6	11.2	5.1	3.1	0
	50~99人	57	73.7	12.3	7.0	7.0	0
	100~299人	42	90.5	0.0	7.1	2.4	0
	300人以上	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0
	不明	9	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 輪番制、自己申告、従業員からの推薦など

(3) 労使間の話し合いの有無

「ある」が42.7%

労働条件等の課題について、労使間で話し合う機会が「ある」は42.7%となっている。

実施方法は、「その他」が40.3%と最も高く、次いで、「労働組合、過半数代表者との交渉」(38.1%)、「労働安全衛生法による「衛生委員会」において実施」(19.3%)となっている。

表 20 労使間での話し合い (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
ある	752	42.7	45.6
ない	1,009	57.3	54.4
合計	1,761	100.0	100.0
無回答	51	-	-

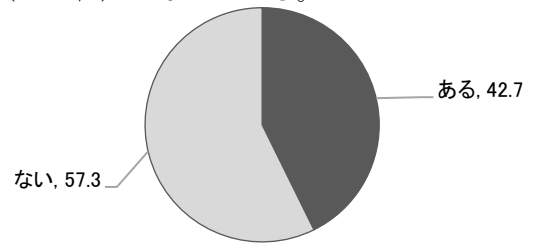


図 13 労使間の話し合い (単位：%)

表 21 労使間の話し合いの実施方法(複数回答) (単位：事業所、%)

	回答事業所数	労働組合、過半数代表者との交渉	労働安全衛生法による「衛生委員会」において実施	労働時間等設定改善委員会等において実施	その他	無回答	
							割合
総数	698	266	135	16	281	54	
	100.0	38.1	19.3	2.3	40.3	-	
令和2年調査	717	38.2	26.1	7.1	37.0	-	
産業	建設業	65	35.4	23.1	0.0	41.5	3
	製造業	130	43.8	24.6	3.1	28.5	15
	情報通信業	14	28.6	21.4	7.1	42.9	1
	運輸業、郵便業	36	44.4	25.0	2.8	27.8	4
	卸売業、小売業	120	35.0	18.3	3.3	43.3	9
	金融業、保険業	22	68.2	13.6	4.5	13.6	2
	不動産業、物品賃貸業	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	50.0	12.5	0.0	37.5	1
	宿泊業、飲食サービス業	30	30.0	10.0	0.0	60.0	4
	生活関連サービス業、娯楽業	16	50.0	12.5	0.0	37.5	0
	教育、学習支援業	23	34.8	13.0	0.0	52.2	2
	医療、福祉	137	29.2	16.1	2.2	52.6	10
	サービス業(他に分類されないもの)	84	39.3	19.0	2.4	39.3	3
	不明	8	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	194	29.9	10.8	2.6	56.7	9
	10~29人	287	37.6	12.9	2.8	46.7	10
	30~49人	93	51.6	23.7	0.0	24.7	7
	50~99人	57	35.1	43.9	3.5	17.5	8
	100~299人	47	42.6	51.1	2.1	4.3	10
	300人以上	11	63.6	36.4	0.0	0.0	8
	不明	9	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの ミーティング、会議、個人面談、朝礼など

(4) 労使間の話し合いの内容

「職場環境（施設・設備等）について」が66.4%、「業務の内容について」が58.6%

労使間の話し合いの内容は、「職場環境（施設・設備等）について」が66.4%と最も高くなっている。次いで、「業務の内容について」（58.6%）、「長時間労働・残業の削減について」（51.1%）、「賃金・手当について」（49.3%）となっている。

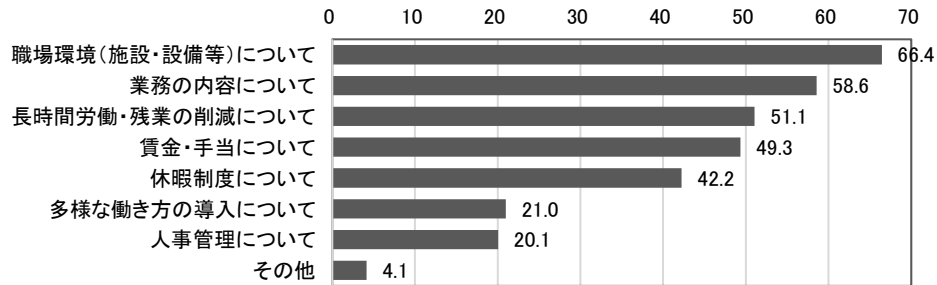


図 14 労使間の話し合いの内容(複数回答)(単位:%)

表 22 労使間の話し合いの内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	職場環境(施設・設備等)について	業務の内容について	長時間労働・残業の削減について	賃金・手当について	休暇制度について	多様な働き方の導入について	人事管理について	その他	無回答	
総数	748	497	438	382	369	316	157	150	31	4	
	-	66.4	58.6	51.1	49.3	42.2	21.0	20.1	4.1	-	
令和2年調査	729	66.3	59.5	55.3	50.8	45.7	22.2	21.8	2.7	-	
産業	建設業	68	60.3	60.3	55.9	45.6	54.4	17.6	19.1	4.4	0
	製造業	145	72.4	46.9	59.3	43.4	43.4	24.8	13.8	3.4	0
	情報通信業	15	80.0	40.0	60.0	53.3	13.3	26.7	13.3	0.0	0
	運輸業, 郵便業	40	57.5	67.5	50.0	65.0	20.0	12.5	12.5	7.5	0
	卸売業, 小売業	129	61.2	64.3	51.2	46.5	40.3	19.4	20.9	4.7	0
	金融業, 保険業	24	66.7	45.8	70.8	45.8	41.7	20.8	16.7	16.7	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	40.0	80.0	60.0	40.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	9	66.7	55.6	44.4	66.7	55.6	55.6	22.2	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	34	70.6	64.7	41.2	67.6	50.0	26.5	38.2	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	16	50.0	56.3	62.5	75.0	43.8	18.8	25.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	25	68.0	52.0	44.0	44.0	40.0	8.0	16.0	12.0	0
	医療, 福祉	144	67.4	66.0	34.7	48.6	45.8	18.8	20.1	1.4	3
	サービス業(他に分類されないもの)	86	70.9	55.8	54.7	47.7	36.0	22.1	24.4	4.7	1
	不明	8	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	202	62.9	64.9	37.1	51.5	46.0	20.8	20.3	3.0	1
	10~29人	295	64.7	63.7	48.5	49.2	39.0	19.7	23.4	6.4	2
	30~49人	100	68.0	55.0	57.0	40.0	36.0	15.0	15.0	4.0	0
	50~99人	65	73.8	47.7	63.1	46.2	43.1	21.5	16.9	1.5	0
	100~299人	56	78.6	35.7	78.6	57.1	48.2	26.8	12.5	0.0	1
	300人以上	19	68.4	36.8	73.7	73.7	68.4	47.4	26.3	0.0	0
	不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの メンタルヘルス、就業規則、危険防止など

4 休日・休暇制度

(1) 週休制の形態

「完全週休2日制」が37.3%、「その他の週休2日制」が37.2%

週休2日制（「完全週休2日制」または「その他の週休2日制」）の割合は74.5%となっている。
産業別にみると、「完全週休2日制」の割合は、「金融業、保険業」（82.7%）と情報通信業（70.8%）で特に高くなっている。

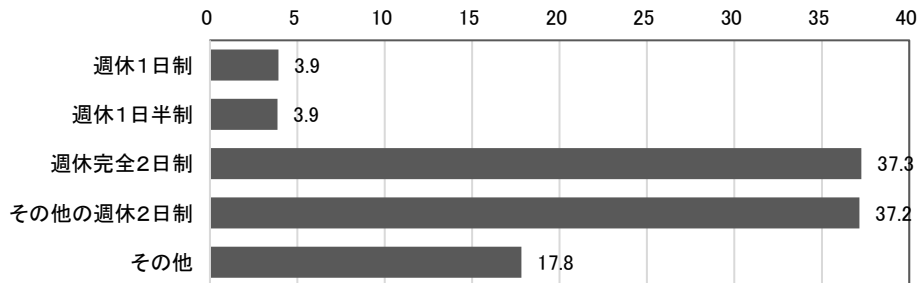


図 15 週休制の形態(単位: %)

表 23 週休制の形態

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	週休1日制	週休1日半制	完全週休2日制	その他の週休2日制	その他	無回答
総数		1,763	69	68	657	655	314	49
		100.0	3.9	3.9	37.3	37.2	17.8	-
令和2年調査		1,593	5.6	5.7	34.6	37.4	16.6	-
産業	建設業	202	5.0	5.4	19.3	48.0	22.3	6
	製造業	318	1.9	1.6	50.3	34.9	11.3	5
	情報通信業	24	0.0	0.0	70.8	20.8	8.3	0
	運輸業、郵便業	59	11.9	11.9	15.3	44.1	16.9	1
	卸売業、小売業	307	6.2	2.9	35.2	36.8	18.9	12
	金融業、保険業	52	0.0	0.0	82.7	11.5	5.8	1
	不動産業、物品賃貸業	16	0.0	6.3	25.0	56.3	12.5	1
	学術研究、専門・技術サービス業	33	0.0	3.0	51.5	27.3	18.2	0
	宿泊業、飲食サービス業	104	11.5	6.7	14.4	33.7	33.7	5
	生活関連サービス業、娯楽業	54	3.7	1.9	25.9	44.4	24.1	1
	教育、学習支援業	52	5.8	0.0	32.7	42.3	19.2	1
	医療、福祉	307	2.0	4.9	39.4	38.8	15.0	5
	サービス業(他に分類されないもの)	212	1.9	4.2	40.6	32.1	21.2	11
	不明	23	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	622	6.3	5.0	37.8	32.5	18.5	23
	10~29人	714	2.2	3.9	36.4	39.4	18.1	19
	30~49人	184	5.4	2.2	34.2	40.2	17.9	4
	50~99人	105	2.9	2.9	36.2	39.0	19.0	2
	100~299人	80	1.3	1.3	45.0	41.3	11.3	0
	300人以上	22	0.0	0.0	45.5	45.5	9.1	0
	不明	36	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの 4週6休制、シフト制、会社カレンダーなど

(2) 年間休日総数

年間休日総数は、平均 108.1 日

令和4年(1月1日～12月31日)の、休日総数の平均日数は、108.1日で前回調査と比較すると2.8日減少した。

産業別にみると、「教育,学習支援業」が120.6日で最も多く、「宿泊業,飲食サービス業」が89.8日で最も少ない。

事業所規模別では、規模が大きくなるほど年間休日総数が多くなっている。

表 24 年間休日総数(平均日数)

(単位:事業所、日)

		回答事業所	平均日数	前回調査
総数		1,705	108.1	110.9
令和2年調査		1,534	110.9	-
産業	建設業	198	108.8	103.9
	製造業	314	115.3	115.5
	情報通信業	24	118.6	121.3
	運輸業,郵便業	59	103.2	109.6
	卸売業,小売業	302	100.8	109.6
	金融業,保険業	50	112.7	128.2
	不動産業,物品賃貸業	15	109.3	114.4
	学術研究,専門・技術サービス業	31	110.3	118.6
	宿泊業,飲食サービス業	93	89.8	98.5
	生活関連サービス業,娯楽業	53	106.2	103.5
	教育,学習支援業	50	120.6	118.1
	医療,福祉	288	109.4	113.7
	サービス業(他に分類されないもの)	208	110.1	110.5
	不明	20	-	-
事業所規模	5～9人	593	105.9	108.3
	10～29人	691	107.5	110.7
	30～49人	183	110.4	113.6
	50～99人	105	111.8	114
	100～299人	79	116.7	115.2
	300人以上	22	119.8	123.2
	不明	32	-	-

(3) 年次有給休暇の取得状況

①正社員

平均付与日数は15.7日、平均取得日数が9.6日、平均取得率61.1%

令和4年(又は令和4年度)の1年間における年次有給休暇の平均取得率は、61.1%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融業、保険業」と「学術研究、専門・技術サービス業」の17.8日が最も多く、平均取得率は「製造業」の70.5%が最も高くなっている。

前回調査と比較すると、平均付与日数は0.2日、平均取得日数は1.1日、平均取得率は5.9ポイント、それぞれ増加している。

表 25 年次有給休暇の取得状況(令和4年(又は令和4年度)の1年間)

(単位:事業所、日、%)

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	令和4年調査			
					平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
総数	1,277	15.7	9.6	61.1	-	-	-	
令和4年調査	1,432	15.5	8.5	55.2	-	-	-	
産業	建設業	158	16.2	9.0	55.6	12.9	9.8	76.2
	製造業	247	15.6	11.0	70.5	17.8	9.9	55.8
	情報通信業	19	13.7	8.5	62.0	17.2	9.9	57.8
	運輸業、郵便業	45	14.0	5.3	37.9	13.9	8.8	63.2
	卸売業、小売業	223	14.5	7.0	48.3	16.1	6.5	40.4
	金融業、保険業	41	17.8	10.9	61.2	15.3	9.0	59.2
	不動産業、物品賃貸業	10	15.4	9.1	59.1	16.0	8.1	51.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	17.8	10.2	57.3	15.1	9.4	62.5
	宿泊業、飲食サービス業	50	14.3	8.8	61.5	11.1	5.1	45.6
	生活関連サービス業、娯楽業	34	14.6	7.8	53.4	15.9	7.2	45.6
	教育、学習支援業	39	17.2	9.8	57.0	16.3	9.7	59.9
	医療、福祉	223	16.6	10.4	62.7	13.1	7.5	57.7
	サービス業(他に分類されないもの)	151	17.2	8.7	50.6	14.0	6.4	46.0
	不明	11	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	410	15.3	9.0	58.8	12.3	6.8	55.1
	10~29人	532	15.6	8.8	56.4	13.9	8.5	61.2
	30~49人	146	16.3	9.6	58.9	15.0	9.2	61.4
	50~99人	82	16.2	9.7	59.9	15.2	9.6	63.5
	100~299人	71	14.3	8.2	57.3	18.6	9.5	51.3
	300人以上	17	16.9	11.9	70.4	16.4	7.4	45.0
	不明	19	-	-	-	-	-	-

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

②正社員以外

平均付与日数は 12.8、平均取得日数が 8.5 日、平均取得率 66.4%

令和4年(又は令和4年度)の1年間における年次有給休暇の平均取得率は、66.4%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融業、保険業」の18.0日が最も多く、平均取得率は「不動産業、物品賃貸業」の80.8%が最も高くなっている。

前回調査と比較すると、平均付与日数は1.5日、平均取得日数は1.2日、平均取得率は2.3ポイント、それぞれ増加している。

表 26 年次有給休暇の取得状況(令和4年(又は令和4年度)の1年間)

(単位:事業所、日、%)

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	令和4年調査			
					平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
総数	809	12.8	8.5	66.4	-	-	-	
令和4年調査	1,091	11.3	7.3	64.1	-	-	-	
産業	建設業	49	15.0	9.7	64.7	12.2	7.2	59.2
	製造業	160	14.5	10.3	71.0	14.4	10.2	71.4
	情報通信業	12	14.6	10.9	74.7	11.3	7.1	63.4
	運輸業、郵便業	17	14.0	10.3	73.6	13.3	9.3	69.8
	卸売業、小売業	147	12.5	8.1	64.8	10.9	5.2	47.6
	金融業、保険業	25	18.0	12.2	67.8	16.5	14.1	85.1
	不動産業、物品賃貸業	7	9.9	8.0	80.8	18.4	8.7	47.6
	学術研究、専門・技術サービス業	16	17.7	13.3	75.1	14.0	10.1	72.5
	宿泊業、飲食サービス業	36	9.7	6.2	63.9	7.9	3.6	45.0
	生活関連サービス業、娯楽業	27	9.6	5.7	59.4	13.9	9.7	69.8
	教育、学習支援業	27	12.4	7.7	62.1	10.5	8.3	79.2
	医療、福祉	183	12.0	8.1	67.5	10.4	7.4	71.0
	サービス業(他に分類されないもの)	97	12.8	7.7	60.2	9.8	6.7	68.8
	不明	6	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	213	12.1	7.9	65.3	9.7	6.5	66.7
	10~29人	336	12.3	7.7	62.6	8.2	5.2	63.9
	30~49人	114	12.1	8.3	68.6	12.2	8.1	66.3
	50~99人	64	12.6	8.0	63.5	9.4	7.3	77.2
	100~299人	59	12.2	7.8	63.9	13.6	9.9	72.8
	300人以上	12	15.4	11.7	76.0	13.8	6.9	50.2
	不明	11	-	-	-	-	-	-

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

(4) 年次有給休暇の取得の単位

① 半日単位で取得できる年次有給休暇制度

「有」が 79.3%

半日単位で取得できる年次有給休暇の制度が「有」は 79.3%、「導入を検討中」が 4.7%となっている。

産業別でみると、「有」は「情報通信業」(91.3%)が最も高く、「無」は「宿泊業, 飲食サービス業」(38.3%)が最も高くなっている。前回調査と比較すると、「有」が 5.0 ポイント増加している。

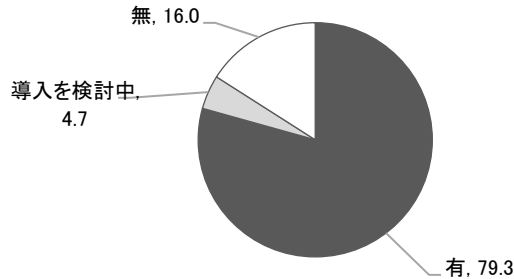


図 16 半日単位で取得できる年次有給休暇制度 (単位: %)

表 27 半日単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	有	導入を検討中	無	無回答
総数		1,640	1,301	77	262	172
		100.0	79.3	4.7	16.0	-
令和2年調査		1,499	74.3	5.6	20.1	-
産業	建設業	185	80.0	8.1	11.9	23
	製造業	298	89.6	1.7	8.7	25
	情報通信業	23	91.3	0.0	8.7	1
	運輸業, 郵便業	57	64.9	15.8	19.3	3
	卸売業, 小売業	290	72.8	6.6	20.7	29
	金融業, 保険業	50	90.0	0.0	10.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	16	87.5	0.0	12.5	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	28	78.6	7.1	14.3	5
	宿泊業, 飲食サービス業	94	48.9	12.8	38.3	15
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	70.2	6.4	23.4	8
	教育, 学習支援業	46	80.4	2.2	17.4	7
	医療, 福祉	288	89.2	1.4	9.4	24
	サービス業(他に分類されないもの)	199	76.4	3.0	20.6	24
	不明	19	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	573	73.6	6.5	19.9	72
	10~29人	656	79.7	5.2	15.1	77
	30~49人	177	88.1	1.1	10.7	11
	50~99人	103	84.5	1.0	14.6	4
	100~299人	76	90.8	1.3	7.9	4
	300人以上	22	95.5	0.0	4.5	0
	不明	33	-	-	-	4

②時間単位で取得できる年次有給休暇制度

「有」が39.2%

制度が「有」は39.2%、制度が「無」は51.5%、「導入を検討中」は9.3%となっている。

産業別にみると、「教育, 学習支援業」(60.0%)、「不動産業, 物品賃貸業」(57.1%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(56.7%)で「有」が約6割となっている。一方、「運輸業, 郵便業」は「無」が75.5%となっている。

前回調査と比較すると、「有」が6.6ポイント増加している。

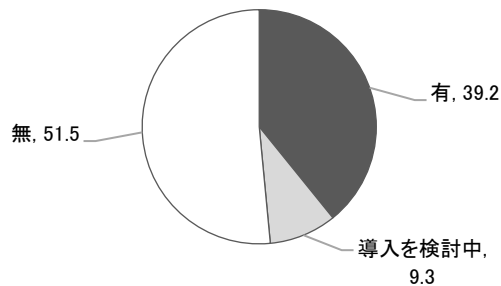


図 17 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無 (単位: %)

表 28 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	有	導入を検討中	無	無回答
総数		1,621	635	151	835	191
		100.0	39.2	9.3	51.5	-
令和2年調査		1,468	32.6	8.3	59.1	-
産業	建設業	180	36.1	11.7	52.2	28
	製造業	297	41.1	9.8	49.2	26
	情報通信業	24	37.5	0.0	62.5	0
	運輸業, 郵便業	53	9.4	15.1	75.5	7
	卸売業, 小売業	283	31.1	9.5	59.4	36
	金融業, 保険業	50	50.0	12.0	38.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	14	57.1	0.0	42.9	3
	学術研究, 専門・技術サービス業	30	56.7	10.0	33.3	3
	宿泊業, 飲食サービス業	87	18.4	14.9	66.7	22
	生活関連サービス業, 娯楽業	48	22.9	10.4	66.7	7
	教育, 学習支援業	50	60.0	8.0	32.0	3
	医療, 福祉	285	50.9	9.1	40.0	27
	サービス業(他に分類されないもの)	203	42.9	3.9	53.2	20
	不明	17	-	-	-	6
事業所規模	5~9人	555	34.8	8.6	56.6	90
	10~29人	661	41.0	9.8	49.2	72
	30~49人	175	41.1	8.0	50.9	13
	50~99人	100	43.0	13.0	44.0	7
	100~299人	77	40.3	7.8	51.9	3
	300人以上	22	50.0	13.6	36.4	0
	不明	31	-	-	-	6

(5) 特別休暇制度について

① 特別休暇制度

「慶弔休暇」が94.8%、「介護休暇」が64.7%

就業規則等で定められている特別休暇制度については、「慶弔休暇」が94.8%と最も高くなっている。次いで、「介護休暇」(64.7%)、「子の看護休暇」(59.3%)となっている。

前回調査と比較すると、「子の看護休暇」が8.5ポイント、「介護休暇」が8.4ポイント、「妻が出産した場合の夫の休暇」が6.3ポイント、「慶弔休暇」が5.0ポイント高くなっている。

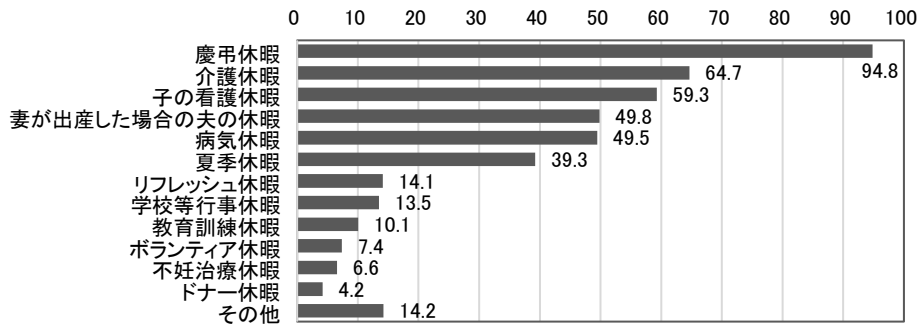


図 18 特別休暇制度(複数回答)(単位:%)

表 29 特別休暇制度(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	慶弔休暇	介護休暇	子の看護休暇	妻が 合の夫 の出産 した場 合の夫 の休暇	病 気 休 暇	夏 季 休 暇	リ フ レ ッ シュ 休 暇	学 校 等 行 事 休 暇	教 育 訓 練 休 暇	ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	不 妊 治 療 休 暇	ド ナ ー 休 暇	そ の 他	無 回 答
総 数		1,638	1,553	1,059	971	816	810	643	231	221	165	121	108	69	233	174
令和2年調査		1,584	89.8	56.3	50.8	43.5	46.8	41.8	16.2	15.3	11.2	8.4	4.5	4.6	10.1	-
産 業	建設業	195	95.4	62.1	54.4	48.2	44.6	48.7	9.7	16.9	20.0	4.1	6.2	2.6	10.3	13
	製造業	298	96.0	65.4	60.4	54.7	42.6	31.2	11.1	12.4	7.0	5.7	5.0	3.0	14.8	25
	情報通信業	24	100.0	75.0	58.3	62.5	37.5	45.8	20.8	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	16.7	0
	運輸業、郵便業	55	94.5	61.8	52.7	50.9	63.6	41.8	14.5	20.0	25.5	3.6	5.5	3.6	10.9	5
	卸売業、小売業	286	93.0	60.5	55.6	52.4	46.2	37.1	14.7	11.5	4.2	5.9	5.9	2.8	11.9	33
	金融業、保険業	52	98.1	84.6	76.9	71.2	53.8	46.2	26.9	5.8	5.8	30.8	21.2	11.5	25.0	1
	不動産業、物品賃貸業	15	100.0	80.0	86.7	86.7	33.3	60.0	13.3	20.0	0.0	13.3	13.3	6.7	6.7	2
	学術研究、専門・技術サービス業	31	93.5	67.7	51.6	51.6	48.4	51.6	9.7	12.9	6.5	9.7	9.7	6.5	6.5	2
	宿泊業、飲食サービス業	74	91.9	52.7	60.8	29.7	56.8	21.6	18.9	18.9	10.8	5.4	6.8	2.7	8.1	35
	生活関連サービス業、娯楽業	49	91.8	61.2	61.2	46.9	46.9	28.6	20.4	12.2	12.2	8.2	10.2	4.1	16.3	6
	教育、学習支援業	50	96.0	70.0	64.0	52.0	50.0	54.0	10.0	18.0	8.0	6.0	8.0	6.0	22.0	3
	医療、福祉	293	96.2	66.6	63.1	40.3	58.4	41.3	13.7	13.3	10.9	4.4	3.1	3.4	18.8	19
	サービス業(他に分類されないもの)	200	92.5	64.5	55.0	51.0	49.5	40.0	15.5	10.5	10.0	13.5	9.0	8.5	13.0	23
	不明	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 所 規 模	5~9人	561	93.0	57.9	51.0	43.3	51.5	44.0	12.3	18.2	12.3	5.5	6.6	3.9	10.2	84
	10~29人	667	94.2	61.5	57.1	49.2	46.5	40.9	13.2	12.0	10.6	6.6	6.4	4.3	13.5	66
	30~49人	178	98.9	75.8	69.1	59.0	53.9	30.9	15.7	10.1	8.4	9.6	7.3	5.1	21.3	10
	50~99人	102	98.0	80.4	71.6	60.8	50.0	27.5	11.8	8.8	2.9	8.8	5.9	3.9	21.6	5
	100~299人	80	97.5	85.0	88.8	66.3	46.3	30.0	26.3	6.3	3.8	13.8	6.3	3.8	21.3	0
	300人以上	22	95.5	90.9	90.9	68.2	59.1	36.4	31.8	9.1	13.6	31.8	13.6	9.1	22.7	0
	不明	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの アンバーサリー休暇、バースデイ休暇、結婚休暇、公民権行使、災害休暇、生理休暇、年末年始休暇など

②賃金の支給

「慶弔休暇」、「リフレッシュ休暇」、「教育訓練休暇」で、「有給」が8割を超える

就業規則で定められている特別休暇制度等があると回答した事業所のうち、賃金の支給について「有」と回答した割合は、「教育訓練休暇」が85.5%と最も高くなっている。次いで、「慶弔休暇」84.5%、「リフレッシュ休暇」81.0%となっている。一方、育児・介護と仕事の両立支援を目的とした「介護休暇（34.4%）」、「子の看護休暇（39.4%）」で「有給」の割合が低くなっている。

表 30 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合①

(単位:事業所、%)

	慶弔休暇		病欠休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	
総数	1,553	1,313 84.5	810	467 57.7	971	383 39.4	1,059	364 34.4	221	143 64.7	231	187 81.0	121	89 73.6	
令和2年調査	1,422	87.1	741	57.9	805	43.1	891	37.0	242	62.0	256	82.4	133	72.2	
産業	建設業	186	87.6	87	60.9	106	34.9	121	34.7	33	75.8	19	89.5	8	87.5
	製造業	286	84.6	127	50.4	180	33.9	195	28.7	37	70.3	33	93.9	17	76.5
	情報通信業	24	95.8	9	22.2	14	28.6	18	16.7	2	50.0	5	80.0	2	50.0
	運輸業, 郵便業	52	76.9	35	57.1	29	34.5	34	35.3	11	45.5	8	50.0	2	50.0
	卸売業, 小売業	266	83.5	132	57.6	159	36.5	173	29.5	33	69.7	42	78.6	17	58.8
	金融業, 保険業	51	94.1	28	82.1	40	70.0	44	56.8	3	100.0	14	100.0	16	93.8
	不動産業, 物品賃貸業	15	80.0	5	40.0	13	46.2	12	41.7	3	66.7	2	100.0	2	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	29	79.3	15	53.3	16	50.0	21	33.3	4	75.0	3	100.0	3	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	68	72.1	42	57.1	45	35.6	39	30.8	14	35.7	14	64.3	4	50.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	82.2	23	43.5	30	23.3	30	26.7	6	50.0	10	50.0	4	50.0
	教育, 学習支援業	48	91.7	25	64.0	32	40.6	35	40.0	9	66.7	5	100.0	3	66.7
	医療, 福祉	282	87.2	171	55.6	185	42.7	195	34.4	39	59.0	40	82.5	13	61.5
	サービス業(他に分類されないもの)	185	82.7	99	65.7	110	46.4	129	44.2	21	61.9	31	77.4	27	77.8
	不明	16	68.8	12	75.0	12	41.7	13	38.5	6	83.3	5	60.0	3	66.7
事業所規模	5~9人	522	83.7	289	61.6	286	45.8	325	39.4	102	65.7	69	81.2	31	74.2
	10~29人	628	83.8	310	59.0	381	38.8	410	33.9	80	65.0	88	78.4	44	68.2
	30~49人	176	84.7	96	49.0	123	34.1	135	28.1	18	72.2	28	85.7	17	76.5
	50~99人	100	86.0	51	45.1	73	32.9	82	29.3	9	66.7	12	66.7	9	77.8
	100~299人	78	92.3	37	54.1	71	36.6	68	33.8	5	40.0	21	95.2	11	81.8
	300人以上	21	100.0	13	61.5	20	50.0	20	50.0	2	100.0	7	85.7	7	85.7
	不明	28	78.6	14	57.1	17	11.8	19	10.5	5	20.0	6	66.7	2	50.0

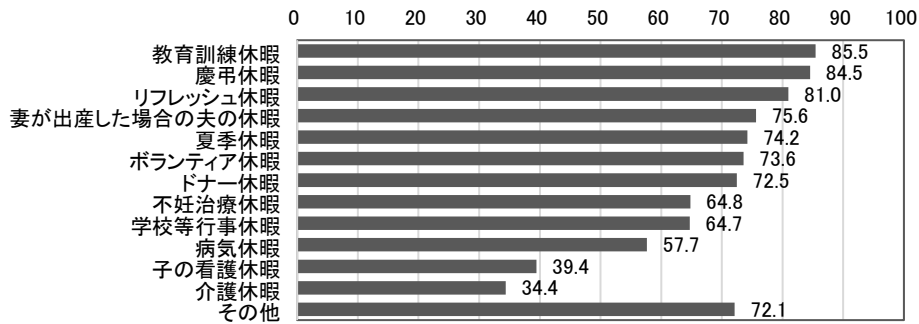


図 19 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合(複数回答)(単位: %)

表 31 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合② (単位: 事業所、%)

	ドナー休暇		教育訓練休暇		夏季休暇		妻が出産した場合の夫の休暇		不妊治療休暇		その他		
	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	
総数	69	50 72.5	165	141 85.5	643	477 74.2	816	617 75.6	108	70 64.8	233	168 72.1	
令和2年調査	73	68.5	177	83.6	662	72.2	689	82.6	71	54.9	160	73.8	
産業	建設業	5	80.0	39	89.7	95	69.5	94	81.9	12	83.3	20	80.0
	製造業	9	66.7	21	95.2	93	64.5	163	80.4	15	60.0	44	65.9
	情報通信業	2	50.0	0	-	11	100.0	15	53.3	2	50.0	4	75.0
	運輸業、郵便業	2	50.0	14	57.1	23	56.5	28	60.7	3	33.3	6	66.7
	卸売業、小売業	8	62.5	12	91.7	106	77.4	150	73.3	17	52.9	34	70.6
	金融業、保険業	6	100.0	3	100.0	24	95.8	37	89.2	11	81.8	13	92.3
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	0	-	9	77.8	13	84.6	2	0.0	1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0	2	100.0	16	81.3	16	81.3	3	66.7	2	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	8	75.0	16	56.3	22	54.5	5	40.0	6	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	50.0	6	83.3	14	57.1	23	73.9	5	60.0	8	87.5
	教育、学習支援業	3	66.7	4	100.0	27	81.5	26	80.8	4	75.0	11	72.7
	医療、福祉	10	80.0	32	75.0	121	76.0	118	70.3	9	66.7	55	70.9
	サービス業(他に分類されないもの)	17	76.5	20	95.0	80	81.3	102	75.5	18	72.2	26	73.1
不明	0	-	4	100.0	8	75.0	9	77.8	2	100.0	3	66.7	
事業所規模	5~9人	22	81.8	69	84.1	247	68.8	243	73.3	37	70.3	57	73.7
	10~29人	29	58.6	71	85.9	273	76.6	328	77.7	43	55.8	90	68.9
	30~49人	9	77.8	15	80.0	55	74.5	105	74.3	13	76.9	38	73.7
	50~99人	4	100.0	3	100.0	28	89.3	62	67.7	6	50.0	22	77.3
	100~299人	3	66.7	3	100.0	24	79.2	53	83.0	5	80.0	17	82.4
	300人以上	2	100.0	3	100.0	8	100.0	15	100.0	3	66.7	5	60.0
	不明	0	-	1	100.0	8	62.5	10	50.0	1	100.0	4	50.0

③付与日数上限

「病気休暇」が91.4日

就業規則等で定められている特別休暇制度の付与日数上限は、「病気休暇」が91.4日と最も多くなっている。次いで、「介護休暇」34.8日、「不妊治療休暇」19.1日となっている。

産業別でみると、「病気休暇」で「サービス業(他に分類されないもの)」で141.2日となっている一方、「情報通信業」では12.5日と大きな差となっている。

前回調査と比較すると、「病気休暇」が29.6日、「教育訓練休暇」が4.0日、「介護休暇」が3.6日、それぞれ増加した。一方、「ボランティア休暇」は10.6日、「不妊治療休暇」は10.3日減少している。

表 32 特別休暇制度の付与日数上限①

(単位:事業所、日)

	慶弔休暇		病気休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	
総数	1,130	5.3	292	91.4	502	10.6	509	34.8	56	7.6	129	5.7	66	8.2	
令和2年調査	967	5.5	213	61.8	344	9.0	351	31.2	62	4.4	134	7.2	57	18.8	
産業	建設業	130	5.2	22	57.5	47	8.8	51	36.3	8	2.6	6	9.5	3	6.7
	製造業	238	5.0	48	101.3	101	12.1	105	35.4	16	12.1	25	5.8	9	9.3
	情報通信業	17	6.8	2	12.5	7	7.9	6	37.2	1	20.0	5	9.0	1	20.0
	運輸業, 郵便業	36	5.5	13	100.5	12	40.7	12	27.8	1	5.0	2	3.5	1	30.0
	卸売業, 小売業	185	5.1	44	73.5	86	6.7	85	31.3	6	5.2	24	5.0	8	4.8
	金融業, 保険業	40	6.5	16	122.3	27	6.6	29	25.5	3	8.0	10	5.0	14	9.4
	不動産業, 物品賃貸業	15	5.2	3	80.0	10	5.7	7	18.6	1	3.0	2	4.0	1	5.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	21	5.0	7	132.9	11	5.2	12	56.2	1	1.0	2	7.5	3	5.0
	宿泊業, 飲食サービス業	38	4.5	10	20.6	23	21.8	20	41.9	3	4.0	6	5.7	1	7.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	32	5.2	5	77.6	13	40.8	13	66.9	2	3.0	6	5.5	2	3.0
	教育, 学習支援業	38	6.8	14	113.7	24	6.7	24	32.0	3	4.3	3	4.3	2	5.0
	医療, 福祉	206	5.5	66	73.8	85	7.7	85	35.3	6	2.5	22	5.8	6	4.7
	サービス業(他に分類されないもの)	122	5.5	35	141.2	50	8.2	56	31.7	3	22.7	15	4.5	15	9.9
	不明	12	5.5	7	127.1	6	7.2	4	30.0	2	6.5	1	7.0	0	-
事業所規模	5~9人	354	4.9	88	84.6	133	6.4	148	35.3	24	2.3	31	5.4	14	3.8
	10~29人	463	5.4	110	84.6	182	11.6	183	38.2	23	10.5	49	5.8	27	9.7
	30~49人	132	6.0	44	95.4	77	17.4	74	31.9	4	8.8	17	5.2	11	9.5
	50~99人	80	5.5	22	90.4	40	8.9	41	38.0	2	2.5	6	6.2	4	5.0
	100~299人	64	5.8	18	169.2	46	10.4	44	25.4	1	25.0	14	5.9	7	11.0
	300人以上	17	5.8	6	80.0	14	10.0	12	11.4	2	32.5	7	6.7	3	8.3
	不明	20	5.3	4	60.5	10	6.5	7	43.4	0	-	5	5.0	0	-

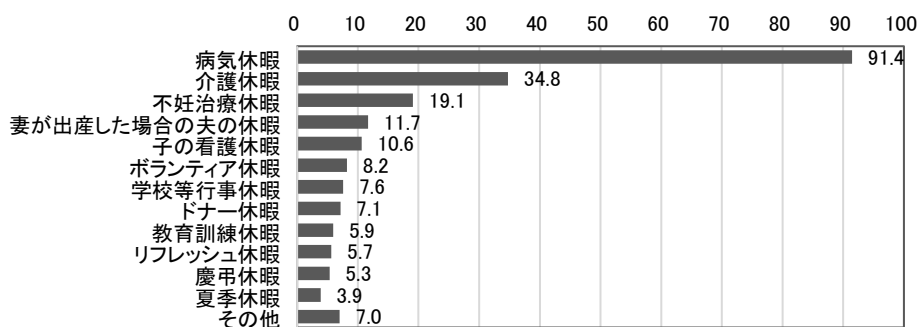


図 20 特別休暇制度の付与日数上限(単位:日)

表 33 特別休暇制度の付与日数上限②

(単位:事業所、日)

	ドナー休暇		教育訓練休暇		夏季休暇		妻が出産した場合の夫の休暇		不妊治療休暇		その他		
	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	
総数	7	7.1	52	5.9	387	3.9	537	11.7	40	19.1	117	7.0	
令和2年調査	9	12.1	50	3.9	378	4.1	435	8.5	12	29.4	86	13.6	
産業	建設業	0	-	13	3.0	53	3.8	60	9.5	3	4.0	12	2.3
	製造業	3	7.3	10	4.8	58	4.1	124	6.6	5	18.0	20	6.6
	情報通信業	1	20.0	0	-	8	3.4	8	51.6	1	20.0	2	10.5
	運輸業, 郵便業	0	-	2	1.5	12	3.3	14	3.1	1	30.0	4	5.3
	卸売業, 小売業	1	1.0	1	1.0	60	4.0	92	12.0	4	11.8	17	3.9
	金融業, 保険業	0	-	2	5.0	16	3.9	28	4.3	10	15.2	9	23.0
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	0	-	5	6.0	10	2.2	1	3.0	0	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	2	3.5	10	4.1	12	1.8	1	5.0	1	14.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0	-	2	5.5	6	3.0	10	3.1	1	10.0	3	2.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	0	-	1	5.0	8	4.1	18	26.5	2	6.0	4	9.3
	教育, 学習支援業	0	-	3	5.0	17	4.9	19	5.3	3	87.3	5	5.8
	医療, 福祉	1	2.0	9	12.8	74	3.8	73	29.6	0	-	27	7.3
	サービス業(他に分類されないもの)	1	5.0	6	7.5	56	3.4	65	5.8	8	15.1	12	3.4
	不明	0	-	1	10.0	4	3.8	4	8.8	0	-	1	20.0
事業所規模	5~9人	2	1.5	22	4.0	139	3.7	153	20.8	7	4.4	30	6.9
	10~29人	0	-	20	6.6	165	4.0	209	9.2	18	27.8	42	9.3
	30~49人	2	12.5	6	6.7	37	3.9	73	4.3	8	18.1	18	5.9
	50~99人	1	7.0	1	5.0	18	4.2	43	6.0	2	5.5	13	6.2
	100~299人	1	5.0	1	42.0	17	4.2	41	11.8	2	27.0	10	1.7
	300人以上	1	10.0	2	2.0	6	3.7	12	7.3	3	7.3	3	4.7
	不明	0	-	0	-	5	4.2	6	7.3	0	-	1	5.0

④前年(前年度)の利用

「夏季休暇」が54.7%、「慶弔休暇」が49.8%で利用「有」

就業規則等で定められている特別休暇制度の前年(前年度)利用「有」と回答した割合は、「夏季休暇」が54.7%と最も高くなっている。次いで、「慶弔休暇」49.8%、「リフレッシュ休暇」42.4%、「病気休暇」34.7%となっている。

事業所規模別にみると、「子の看護休暇」、「介護休暇」で、規模が大きくなるほど、利用「有」の割合が高くなる傾向がみられる。

表 34 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合①

(単位:事業所、%)

	慶弔休暇		病気休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	
総数	1,553	774 49.8	810	281 34.7	971	172 17.7	1,059	96 9.1	221	68 30.8	231	98 42.4	121	12 9.9	
令和2年調査	1,422	87.1	741	31.6	805	13.8	891	9.1	242	33.9	256	38.7	133	15.8	
産業	建設業	186	48.9	87	36.8	106	15.1	121	6.6	33	39.4	19	47.4	8	25.0
	製造業	286	60.8	127	39.4	180	20.6	195	15.4	37	35.1	33	57.6	17	0.0
	情報通信業	24	75.0	9	22.2	14	14.3	18	0.0	2	0.0	5	20.0	2	0.0
	運輸業, 郵便業	52	59.6	35	37.1	29	3.4	34	5.9	11	27.3	8	25.0	2	0.0
	卸売業, 小売業	266	45.9	132	36.4	159	15.7	173	4.0	33	24.2	42	33.3	17	29.4
	金融業, 保険業	51	56.9	28	35.7	40	25.0	44	11.4	3	0.0	14	50.0	16	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	15	66.7	5	20.0	13	30.8	12	16.7	3	66.7	2	50.0	2	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	29	34.5	15	60.0	16	31.3	21	9.5	4	50.0	3	33.3	3	33.3
	宿泊業, 飲食サービス業	68	29.4	42	28.6	45	13.3	39	5.1	14	21.4	14	28.6	4	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	35.6	23	17.4	30	16.7	30	6.7	6	33.3	10	30.0	4	0.0
	教育, 学習支援業	48	64.6	25	44.0	32	28.1	35	14.3	9	11.1	5	60.0	3	0.0
	医療, 福祉	282	51.4	171	35.7	185	21.1	195	11.3	39	33.3	40	42.5	13	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	185	38.4	99	23.2	110	9.1	129	6.2	21	28.6	31	45.2	27	7.4
	不明	16	37.5	12	41.7	12	25.0	13	7.7	6	33.3	5	60.0	3	66.7
事業所規模	5~9人	522	32.4	289	26.3	286	9.8	325	2.8	102	29.4	69	31.9	31	9.7
	10~29人	628	49.5	310	31.6	381	13.1	410	7.8	80	30.0	88	42.0	44	6.8
	30~49人	176	67.6	96	41.7	123	22.8	135	11.9	18	33.3	28	39.3	17	11.8
	50~99人	100	77.0	51	45.1	73	21.9	82	8.5	9	33.3	12	33.3	9	11.1
	100~299人	78	78.2	37	64.9	71	42.3	68	26.5	5	40.0	21	61.9	11	0.0
	300人以上	21	95.2	13	84.6	20	75.0	20	60.0	2	100.0	7	100.0	7	42.9
	不明	28	60.7	14	64.3	17	29.4	19	10.5	5	20.0	6	66.7	2	0.0

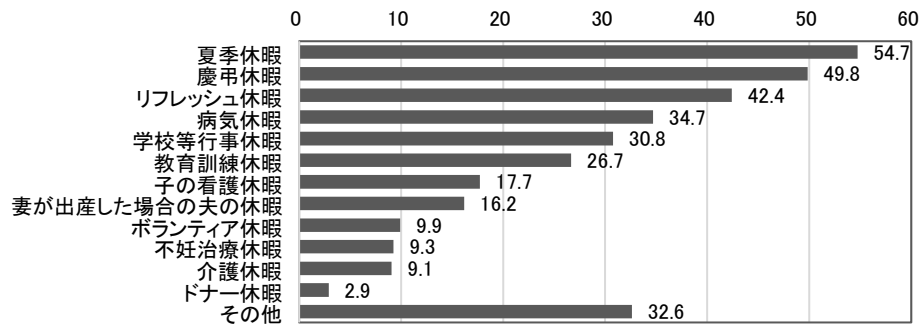


図 21 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合(単位:%)

表 35 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合② (単位:事業所、%)

	ドナー休暇		教育訓練休暇		夏季休暇		妻が の出産した 場合の夫の 休暇		不妊治療 休暇		その他		
	制度「有」 事業所数	前年(前年度) の利用「有」 事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度) の利用「有」 事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度) の利用「有」 事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度) の利用「有」 事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度) の利用「有」 事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度) の利用「有」 事業所数・ 割合	
総数	69	2.9	165	26.7	643	54.7	816	16.2	108	9.3	233	32.6	
令和2年調査	73	2.7	177	28.8	662	55.6	689	19.0	71	7.0	160	36.9	
産業	建設業	5	0.0	39	51.3	95	55.8	94	12.8	12	25.0	20	35.0
	製造業	9	0.0	21	38.1	93	48.4	163	28.2	15	13.3	44	45.5
	情報通信業	2	0.0	0	-	11	72.7	15	20.0	2	0.0	4	50.0
	運輸業、郵便業	2	0.0	14	14.3	23	39.1	28	17.9	3	0.0	6	16.7
	卸売業、小売業	8	0.0	12	16.7	106	50.0	150	14.7	17	5.9	34	20.6
	金融業、保険業	6	0.0	3	0.0	24	54.2	37	27.0	11	9.1	13	30.8
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0	-	9	100.0	13	30.8	2	0.0	1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	2	50.0	16	62.5	16	6.3	3	33.3	2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	8	0.0	16	50.0	22	9.1	5	0.0	6	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0.0	6	16.7	14	28.6	23	0.0	5	0.0	8	25.0
	教育、学習支援業	3	0.0	4	0.0	27	70.4	26	3.8	4	0.0	11	18.2
	医療、福祉	10	0.0	32	12.5	121	54.5	118	11.9	9	0.0	55	32.7
	サービス業(他に分類されないもの)	17	5.9	20	25.0	80	63.8	102	9.8	18	11.1	26	38.5
	不明	0	-	4	25.0	8	50.0	9	22.2	2	0.0	3	0.0
事業所規模	5~9人	22	0.0	69	26.1	247	47.4	243	8.2	37	8.1	57	29.8
	10~29人	29	0.0	71	22.5	273	57.1	328	10.1	43	9.3	90	23.3
	30~49人	9	11.1	15	33.3	55	63.6	105	18.1	13	7.7	38	28.9
	50~99人	4	0.0	3	33.3	28	71.4	62	24.2	6	16.7	22	45.5
	100~299人	3	0.0	3	33.3	24	58.3	53	52.8	5	0.0	17	70.6
	300人以上	2	50.0	3	100.0	8	87.5	15	93.3	3	33.3	5	80.0
	不明	0	-	1	0.0	8	37.5	10	30.0	1	0.0	4	25.0

5 福利厚生制度

(1) 社内独自の共済制度の有無

「ある」が23.7%

社内独自の共済制度が「ある」は23.7%、「ない」は76.3%となっている。

事業所規模別で見ると、100～299人で、「ある」が34.2%と最も高くなっている。

産業別にみると、「ある」は「金融業、保険業」が35.8%で最も高く、「ない」は「学術研究、専門・技術サービス業」が93.9%で最も高くなっている。

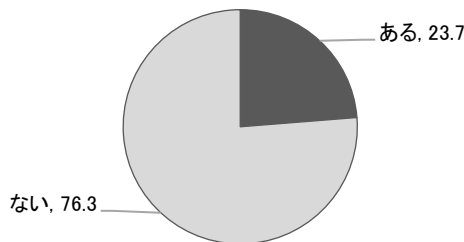


図 22 共済制度に関する規定の有無 (単位:%)

表 36 社内独自の共済制度の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,765	419	1,346	47
		100.0	23.7	76.3	-
令和2年調査		1,591	25.5	74.5	-
産業	建設業	205	29.3	70.7	3
	製造業	312	22.1	77.9	11
	情報通信業	24	25.0	75.0	0
	運輸業, 郵便業	59	30.5	69.5	1
	卸売業, 小売業	312	29.5	70.5	7
	金融業, 保険業	53	35.8	64.2	0
	不動産業, 物品賃貸業	16	12.5	87.5	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	6.1	93.9	0
	宿泊業, 飲食サービス業	103	11.7	88.3	6
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	22.6	77.4	2
	教育, 学習支援業	52	15.4	84.6	1
	医療, 福祉	308	19.2	80.8	4
	サービス業(他に分類されないもの)	214	24.3	75.7	9
	不明	21	-	-	2
事業所規模	5～9人	624	20.5	79.5	21
	10～29人	716	25.1	74.9	17
	30～49人	186	23.1	76.9	2
	50～99人	103	29.1	70.9	4
	100～299人	79	34.2	65.8	1
	300人以上	22	27.3	72.7	0
	不明	35	-	-	2

(2) 外部の共済制度への加入状況

「加入している」が39.6%

外部の共済制度へ「加入している」が39.6%、「加入していない」が60.4%となっている。

産業別にみると、外部の共済制度へ「加入している」は、「建設業」61.3%、「教育、学習支援業」56.0%で5割を超えている。

加入している外部の共済制度は、「市町村勤労者互助会」が36.1%、「その他の制度」が63.9%となっている。

表 37 外部の共済制度への加入の有無 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
加入している	677	39.6	40.7
加入していない	1,033	60.4	59.3
合計	1,710	100.0	100.0
無回答	102	-	-

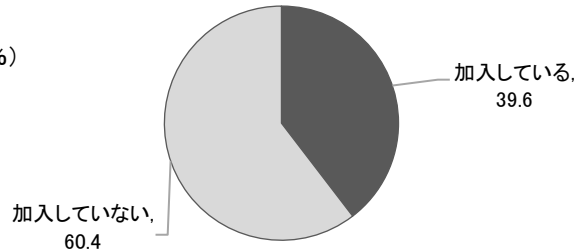


図 23 外部の共済制度への加入の有無 (単位:%)

表 38 外部の共済制度への加入の有無及び加入している外部の共済制度 (単位:事業所、%)

	外部の共済制度への加入の有無				加入している外部の共済制度				
	回答事業所数	加入している	加入していない	無回答	回答事業所数	市町村勤労者互助会	その他の制度	無回答	
総数	1,710	677	1,033	102	649	234	415	28	
	100.0	39.6	60.4	-	100.0	36.1	63.9	-	
令和2年調査	1,544	40.7	59.3	-	606	40.3	59.7	-	
産業	建設業	191	61.3	38.7	17	112	45.5	54.5	5
	製造業	306	41.5	58.5	17	118	42.4	57.6	9
	情報通信業	23	39.1	60.9	1	9	55.6	44.4	0
	運輸業、郵便業	58	41.4	58.6	2	22	22.7	77.3	2
	卸売業、小売業	305	40.7	59.3	14	122	29.5	70.5	2
	金融業、保険業	53	20.8	79.2	0	11	0.0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	15	13.3	86.7	2	2	100.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	48.5	51.5	0	16	37.5	62.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	98	20.4	79.6	11	19	26.3	73.7	1
	生活関連サービス業、娯楽業	52	44.2	55.8	3	22	31.8	68.2	1
	教育、学習支援業	50	56.0	44.0	3	28	7.1	92.9	0
	医療、福祉	300	33.7	66.3	12	97	41.2	58.8	4
	サービス業(他に分類されないもの)	206	32.5	67.5	17	63	31.7	68.3	4
	不明	20	-	-	3	8	-	-	0
事業所規模	5~9人	607	36.2	63.8	38	207	32.4	67.6	13
	10~29人	685	45.3	54.7	48	300	35.3	64.7	10
	30~49人	182	39.0	61.0	6	67	47.8	52.2	4
	50~99人	103	37.9	62.1	4	39	46.2	53.8	0
	100~299人	76	28.9	71.1	4	21	28.6	71.4	1
	300人以上	21	19.0	81.0	1	4	0.0	100.0	0
	不明	36	-	-	1	11	-	-	0

「その他」の主なもの JA 共済、あんしん財団、業界団体など

6 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について

(1) 「成果主義型賃金」の導入状況

「導入している」が26.6%

「成果主義型賃金」を「導入している」は、26.6%となっている。

導入している事業所では、「年功序列型と併用している」が60.7%、「完全導入している」が39.3%となっている。

産業別にみると、「導入している」は「金融業、保険業」が45.3%で最も高く、「導入していない」は「教育、学習支援業」が84.3%で最も高くなっている。

表 39 「成果主義型賃金」の導入状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
導入している	470	26.6	27.4
導入していない	1,299	73.4	72.6
合計	1,769	100.0	100.0
無回答	43	-	-

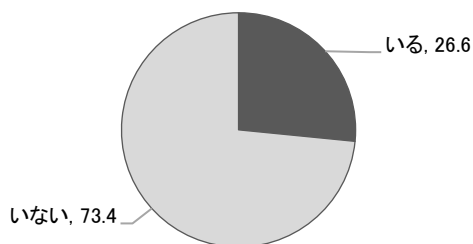


図 24 「成果主義型賃金」の導入状況 (単位：%)

表 40 「成果主義型賃金」導入事業所における導入の有無とその状況

(単位：事業所、%)

	「成果主義型賃金」の導入の有無				「成果主義型賃金」の導入状況				
	回答事業所数	導入している	導入していない	無回答	回答事業所数	完全導入している	年功序列型と併用している	無回答	
総数	1,769	470	1,299	43	430	169	261	40	
	100.0	26.6	73.4	-	100.0	39.3	60.7	-	
令和2年調査	1,585	27.4	72.6	-	400	35.0	65.0	-	
産業	建設業	203	25.6	74.4	5	47	40.4	59.6	5
	製造業	316	30.7	69.3	7	93	38.7	61.3	4
	情報通信業	24	29.2	70.8	0	7	28.6	71.4	0
	運輸業、郵便業	59	30.5	69.5	1	14	35.7	64.3	4
	卸売業、小売業	311	30.2	69.8	8	83	41.0	59.0	11
	金融業、保険業	53	45.3	54.7	0	23	39.1	60.9	1
	不動産業、物品賃貸業	16	18.8	81.3	1	3	66.7	33.3	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	36.4	63.6	0	12	33.3	66.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	107	22.4	77.6	2	22	45.5	54.5	2
	生活関連サービス業、娯楽業	55	32.7	67.3	0	16	50.0	50.0	2
	教育、学習支援業	51	15.7	84.3	2	8	50.0	50.0	0
	医療、福祉	308	18.2	81.8	4	54	40.7	59.3	2
	サービス業(他に分類されないもの)	213	23.9	76.1	10	44	27.3	72.7	7
	不明	20	-	-	3	4	-	-	2
事業所規模	5~9人	622	22.8	77.2	23	132	45.5	54.5	10
	10~29人	719	27.5	72.5	14	178	38.8	61.2	20
	30~49人	186	30.1	69.9	2	51	23.5	76.5	5
	50~99人	106	23.6	76.4	1	25	32.0	68.0	0
	100~299人	80	41.3	58.8	0	30	50.0	50.0	3
	300人以上	22	40.9	59.1	0	9	33.3	66.7	0
	不明	34	-	-	3	5	-	-	2

(2) 「成果主義型賃金」導入事業所における「人事考課者訓練」の実施状況

① 「人事考課者訓練」の実施状況

「毎年」実施しているが42.4%

「毎年」(42.4%)又は「不定期」(26.0%)、「導入時のみ」(5.9%)を合わせた74.3%が何らかの形で実施している。

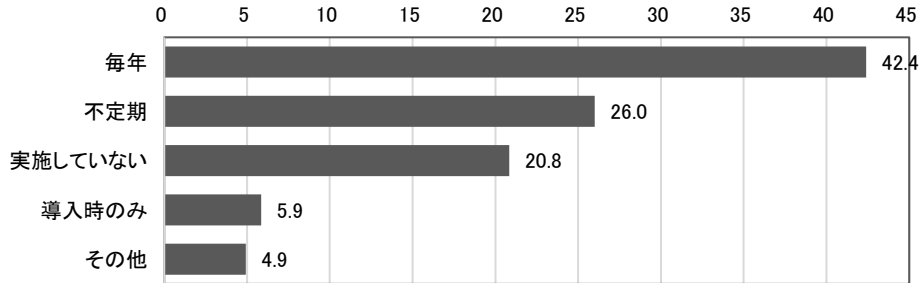


図 25 「人事考課者訓練」の実施状況 (単位: %)

表 41 「人事考課者訓練」の実施状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	毎年	不定期	導入時のみ	実施していない	その他	無回答
総数		427	181	111	25	89	21	43
		100.0	42.4	26.0	5.9	20.8	4.9	-
令和2年調査		390	35.9	28.7	4.6	26.9	3.8	-
産業	建設業	47	38.3	25.5	2.1	31.9	2.1	5
	製造業	89	39.3	28.1	4.5	22.5	5.6	8
	情報通信業	6	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	1
	運輸業、郵便業	16	43.8	18.8	0.0	37.5	0.0	2
	卸売業、小売業	86	47.7	26.7	8.1	15.1	2.3	8
	金融業、保険業	19	47.4	21.1	10.5	15.8	5.3	5
	不動産業、物品賃貸業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	11	36.4	18.2	0.0	36.4	9.1	1
	宿泊業、飲食サービス業	24	45.8	29.2	4.2	16.7	4.2	0
	生活関連サービス業、娯楽業	17	17.6	41.2	11.8	23.5	5.9	1
	教育、学習支援業	8	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0
	医療、福祉	49	55.1	18.4	6.1	18.4	2.0	7
	サービス業(他に分類されないもの)	47	31.9	29.8	8.5	14.9	14.9	4
	不明	5	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	128	36.7	28.9	4.7	24.2	5.5	14
	10~29人	176	43.8	26.1	6.8	19.3	4.0	22
	30~49人	55	40.0	20.0	5.5	25.5	9.1	1
	50~99人	24	54.2	16.7	4.2	25.0	0.0	1
	100~299人	30	53.3	26.7	6.7	13.3	0.0	3
	300人以上	9	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0
	不明	5	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 毎月、年に2回など

② 「人事考課者訓練」の実施方法

「社内で独自に実施」が 84.4%

「人事考課者訓練」は、「社内で独自に実施」が 84.4%と最も高く、次いで、「外部講師等に依頼して実施」（14.1%）、「セミナー等に参加」（4.3%）となっている。

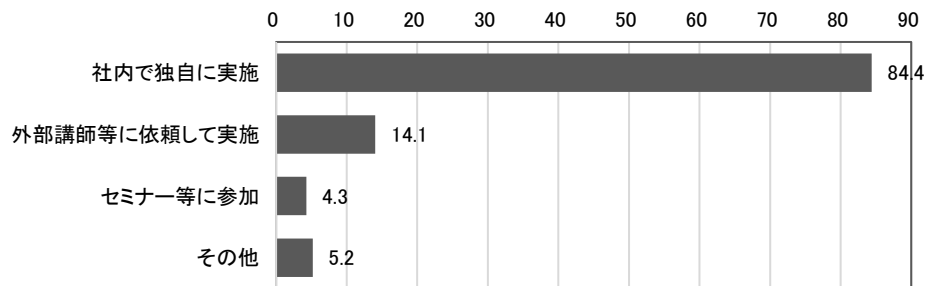


図 26 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答) (単位: %)

表 42 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	社内で独自に実施	外部講師等に依頼して実施	セミナー等に参加	その他	無回答
総数		327	276	46	14	17	143
		-	84.4	14.1	4.3	5.2	-
令和2年調査		287	81.5	15.3	9.8	3.5	-
産業	建設業	30	90.0	13.3	10.0	0.0	22
	製造業	69	78.3	15.9	5.8	7.2	28
	情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	5
	運輸業, 郵便業	8	100.0	0.0	0.0	0.0	10
	卸売業, 小売業	70	85.7	14.3	2.9	2.9	24
	金融業, 保険業	15	86.7	6.7	0.0	6.7	9
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	8	62.5	25.0	0.0	25.0	4
	宿泊業, 飲食サービス業	18	88.9	5.6	5.6	11.1	6
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	84.6	23.1	7.7	15.4	5
	教育, 学習支援業	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	41	78.0	24.4	4.9	4.9	15
	サービス業(他に分類されないもの)	38	92.1	7.9	0.0	0.0	13
	不明	5	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	96	87.5	12.5	4.2	6.3	46
	10~29人	139	84.9	12.9	5.0	4.3	59
	30~49人	36	80.6	16.7	2.8	8.3	20
	50~99人	15	80.0	20.0	0.0	0.0	10
	100~299人	27	77.8	18.5	7.4	3.7	6
	300人以上	9	77.8	22.2	0.0	11.1	0
	不明	5	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 通信教育、グループ企業など

7 退職金制度

(1) 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

「ある」が72.2%

規定が「ある」は72.2%、「ない」は27.8%となっている。

事業所規模別でみると、規模が大きくなるほど、規定がある割合が高くなり、100人以上では9割を超えている。

産業別にみると、規程が「ある」は「宿泊業、飲食サービス業」が29.6%で約3割であるのに対して、他の全ての産業は6割を超えている。

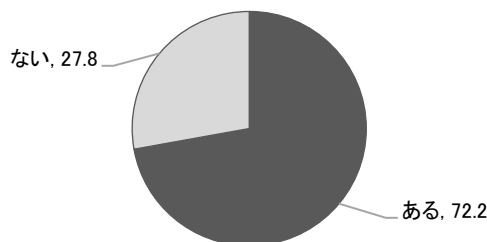


図 27 退職金制度に関する規定の有無 (単位:%)

表 43 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,768	1,276	492	44
		100.0	72.2	27.8	-
令和2年調査		1,609	75.1	24.9	-
産業	建設業	203	76.8	23.2	5
	製造業	313	78.9	21.1	10
	情報通信業	24	79.2	20.8	0
	運輸業, 郵便業	60	68.3	31.7	0
	卸売業, 小売業	308	74.0	26.0	11
	金融業, 保険業	53	86.8	13.2	0
	不動産業, 物品賃貸業	16	62.5	37.5	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	71.9	28.1	1
	宿泊業, 飲食サービス業	108	29.6	70.4	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	55	60.0	40.0	0
	教育, 学習支援業	53	77.4	22.6	0
	医療, 福祉	307	74.9	25.1	5
	サービス業(他に分類されないもの)	214	72.4	27.6	9
	不明	22	-	-	1
事業所規模	5~9人	630	63.3	36.7	15
	10~29人	711	73.3	26.7	22
	30~49人	185	77.8	22.2	3
	50~99人	106	87.7	12.3	1
	100~299人	80	92.5	7.5	0
	300人以上	22	100.0	0.0	0
	不明	34	-	-	3

(2) 退職金の支払い形態

「一時金形態のみ」が70.2%

退職金の支払い形態は、「一時金形態のみ」が70.2%と最も高く、次いで、「一時金と年金の併用」(14.5%)、「退職者が自由に選択できる」(12.7%)となっている。

事業所規模別でみると、「一時金と年金の併用」は、事業所規模が大きくなるほど、その割合が高くなる傾向となっている。

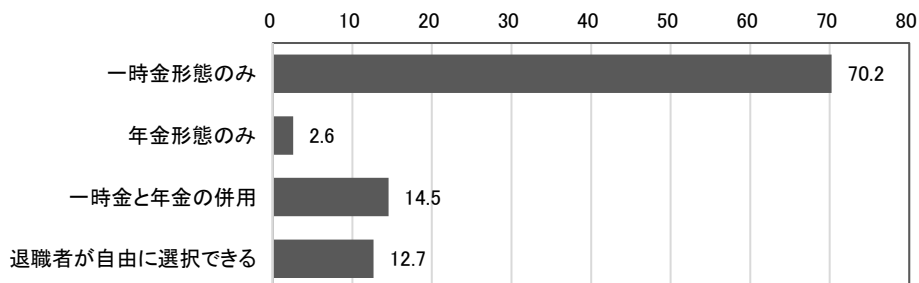


図 28 退職金の支払い形態(単位:%)

表 44 退職金の支払い形態

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	一時金形態のみ	年金形態のみ	併用 一時金と年金の	退職者が自由に 選択できる	無回答	
総数	1,176	826	30	171	149	100	
	100.0	70.2	2.6	14.5	12.7	-	
令和2年調査	1,108	68.9	1.9	15.3	13.9	-	
産業	建設業	138	72.5	2.2	8.7	16.7	18
	製造業	226	72.1	0.9	14.6	12.4	21
	情報通信業	19	68.4	5.3	10.5	15.8	0
	運輸業, 郵便業	38	68.4	0.0	18.4	13.2	3
	卸売業, 小売業	212	62.7	5.2	17.0	15.1	16
	金融業, 保険業	42	59.5	0.0	33.3	7.1	4
	不動産業, 物品賃貸業	9	55.6	0.0	44.4	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	22	81.8	4.5	4.5	9.1	1
	宿泊業, 飲食サービス業	29	82.8	0.0	10.3	6.9	3
	生活関連サービス業, 娯楽業	29	72.4	0.0	6.9	20.7	4
	教育, 学習支援業	40	77.5	2.5	10.0	10.0	1
	医療, 福祉	221	71.5	1.4	17.2	10.0	9
	サービス業(他に分類されないもの)	137	70.8	5.1	10.9	13.1	18
	不明	14	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	359	75.8	3.3	10.6	10.3	40
	10~29人	481	69.6	2.3	13.7	14.3	40
	30~49人	134	66.4	3.7	17.9	11.9	10
	50~99人	89	69.7	2.2	14.6	13.5	4
	100~299人	71	63.4	0.0	26.8	9.9	3
	300人以上	22	40.9	0.0	31.8	27.3	0
	不明	20	-	-	-	-	3

(3) 退職金の支払い準備形態

「中小企業退職金共済」が44.0%

退職金の支払い準備形態は、「中小企業退職金共済」が44.0%と最も高く、次いで、「内部留保(預金等)」(34.5%)、「特定退職金共済」(15.5%)となっている。

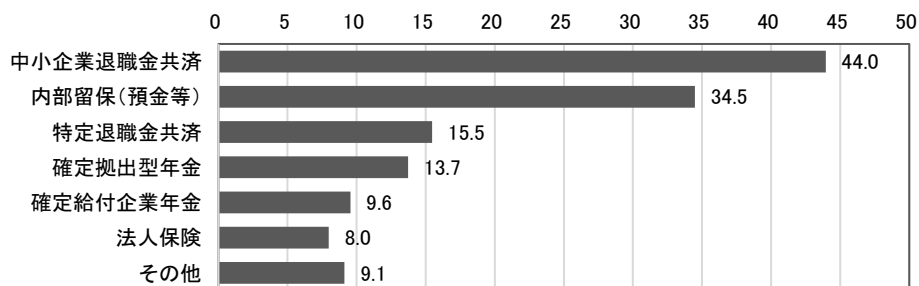


図 29 退職金の支払い準備形態(複数回答)(単位:%)

表 45 退職金の支払い準備形態(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	中小企業退職金共済	内部留保(預金等)	特定退職金共済	確定拠出型年金	確定給付企業年金	法人保険	その他	無回答	
総数	1,151	506	397	178	158	110	92	105	125	
	-	44.0	34.5	15.5	13.7	9.6	8.0	9.1	-	
令和2年調査	1,092	44.7	32.5	16.1	15.2	9.7	9.4	7.8	-	
産業	建設業	143	60.8	27.3	25.2	6.3	7.7	11.2	15.4	13
	製造業	226	50.0	35.4	11.5	16.8	11.9	11.1	2.2	21
	情報通信業	19	42.1	26.3	10.5	21.1	5.3	0.0	10.5	0
	運輸業, 郵便業	32	65.6	28.1	9.4	6.3	6.3	3.1	0.0	9
	卸売業, 小売業	212	44.3	34.9	16.5	22.6	11.8	8.0	6.6	16
	金融業, 保険業	38	13.2	55.3	2.6	21.1	28.9	5.3	10.5	8
	不動産業, 物品賃貸業	8	12.5	50.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	2
	学術研究, 専門・技術サービス業	21	38.1	33.3	28.6	4.8	4.8	9.5	9.5	2
	宿泊業, 飲食サービス業	32	37.5	37.5	6.3	12.5	12.5	9.4	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	53.3	26.7	23.3	16.7	10.0	3.3	0.0	3
	教育, 学習支援業	36	25.0	27.8	27.8	2.8	2.8	0.0	36.1	5
	医療, 福祉	202	36.6	36.6	15.8	5.4	2.5	5.4	15.3	28
	サービス業(他に分類されないもの)	138	37.7	35.5	11.6	16.7	12.3	8.7	6.5	17
	不明	14	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	361	48.2	33.5	13.9	11.6	6.6	8.9	6.6	38
	10~29人	472	45.3	32.0	16.1	13.8	7.8	8.9	9.5	49
	30~49人	127	44.1	31.5	11.0	15.0	11.0	3.1	16.5	17
	50~99人	83	48.2	47.0	21.7	12.0	7.2	9.6	7.2	10
	100~299人	69	24.6	47.8	17.4	14.5	26.1	4.3	8.7	5
	300人以上	20	5.0	25.0	15.0	45.0	45.0	5.0	5.0	2
	不明	19	-	-	-	-	-	-	-	4

「その他」の主なもの 建設業退職金制度、長野県私学教育協会、長野県社会福祉医療機構など

(4) 「モデル退職金」の額

男性(事務)大卒で1,054.7万円、女性(事務)大卒で976.0万円

令和4年度における「モデル退職金」の額(平均)については、女性(技術)高卒で858.4万円が最も低く、男性(事務)大卒で1,054.7万円が最も高くなっている。

表 46 令和4年度における「モデル退職金」の額

(単位:事業所、万円)

	回答事業所数	男性(事務)		男性(技術)		女性(事務)		女性(技術)		
		高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	
総数	1,812	341	367	333	318	349	360	301	302	
	-	956.8	1,054.7	872.4	977.0	887.8	976.0	858.4	965.9	
令和2年調査	1,636	883.6	990.0	838.7	953.7	804.6	926.6	808.1	916.9	
産業	建設業	208	831.4	868.7	745.4	889.7	818.7	863.4	827.6	868.6
	製造業	323	882.1	948.3	869.4	897.3	815.7	851.6	820.6	881.4
	情報通信業	24	733.8	814.3	733.8	774.0	733.8	728.6	733.8	774.0
	運輸業, 郵便業	60	474.0	436.8	421.4	477.6	473.0	475.9	432.5	477.6
	卸売業, 小売業	319	969.1	1,051.7	998.1	1,137.4	917.7	1,005.1	985.2	1,103.0
	金融業, 保険業	53	1,340.8	1,733.9	1,700.0	1,850.0	1,385.0	1,720.5	1,700.0	1,850.0
	不動産業, 物品賃貸業	17	1,133.3	1,046.7	1,000.0	1,000.0	1,133.3	1,046.7	1,000.0	1,000.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	1,553.6	1,422.0	1,252.6	1,313.4	1,434.4	1,318.7	1,415.8	1,466.8
	宿泊業, 飲食サービス業	109	900.4	864.7	905.7	907.0	952.7	934.3	794.1	957.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	55	602.9	592.7	541.2	503.2	459.3	549.9	502.7	524.9
	教育, 学習支援業	53	1,341.0	1,584.6	779.0	1,261.5	1,341.0	1,395.4	759.0	1,359.8
	医療, 福祉	312	926.5	1,002.2	809.6	983.5	821.5	908.5	737.1	945.0
	サービス業(他に分類されないもの)	223	1,279.8	1,354.8	1,098.9	1,126.9	1,125.0	1,216.8	1,202.2	1,188.6
	不明	23	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	645	894.1	927.8	804.4	900.6	848.4	865.1	776.1	883.8
	10~29人	733	904.8	1,024.5	783.5	887.2	823.9	931.5	776.5	870.9
	30~49人	188	924.5	1,059.9	912.6	1,071.1	874.1	1,006.7	891.8	1,065.4
	50~99人	107	996.7	1,074.4	992.3	1,062.3	967.6	1,039.8	978.9	1,050.4
	100~299人	80	1,093.0	1,163.1	1,047.1	1,083.2	1,030.2	1,119.2	1,031.4	1,061.7
	300人以上	22	1,532.1	1,761.5	1,547.8	1,869.3	1,513.6	1,546.7	1,521.8	1,846.0
	不明	37	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 表中**は、回答事業所数が10事業所未満の場合

8 非正社員の雇用状況

(1) 非正社員の有無

「非正社員がいる」が66.6%

非正社員の有無については、「非正社員がいる」は66.6%となっている。

産業別では、「非正社員がいる」が、「医療、福祉」（88.2%）、「教育、学習支援業」（84.6%）は8割を超えている。一方、「非正社員がいない」は「建設業」（70.0%）が最も高い。

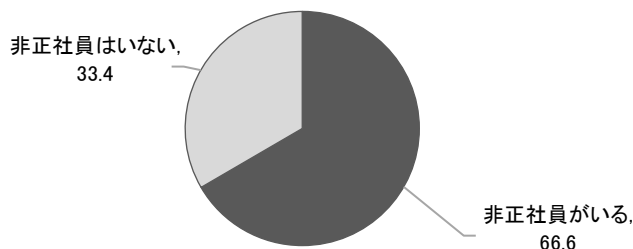


図30 非正社員の雇用の有無 (単位：%)

表47 非正社員の雇用の有無

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	非正社員がいる	非正社員はいない	無回答
総数		1,719	1,145	574	93
		100.0	66.6	33.4	-
令和2年調査		1,597	68.0	32.0	-
産業	建設業	203	30.0	70.0	5
	製造業	308	65.9	34.1	15
	情報通信業	23	69.6	30.4	1
	運輸業, 郵便業	59	54.2	45.8	1
	卸売業, 小売業	300	67.3	32.7	19
	金融業, 保険業	50	68.0	32.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	14	71.4	28.6	3
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	67.7	32.3	2
	宿泊業, 飲食サービス業	100	78.0	22.0	9
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	71.7	28.3	2
	教育, 学習支援業	52	84.6	15.4	1
	医療, 福祉	297	88.2	11.8	15
	サービス業(他に分類されないもの)	209	63.2	36.8	14
	不明	20	-	-	3
事業所規模	5~9人	604	58.3	41.7	41
	10~29人	697	65.6	34.4	36
	30~49人	181	77.9	22.1	7
	50~99人	101	83.2	16.8	6
	100~299人	79	87.3	12.7	1
	300人以上	22	95.5	4.5	0
	不明	35	-	-	2

(2) 各種制度の導入状況

① 年次有給休暇／昇給制度

「正社員と同じ」は、年次有給休暇で 61.4%、昇給制度で 20.9%

年次有給休暇は、「正社員と同じ」が 61.4%、「非正規社員独自の制度」が 29.6%となっている。

昇給制度は、「非正規社員独自の制度」が 51.9%、「なし」が 27.2%、「正社員と同じ」が 20.9%となっている。

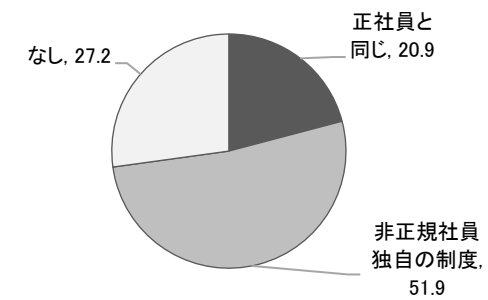
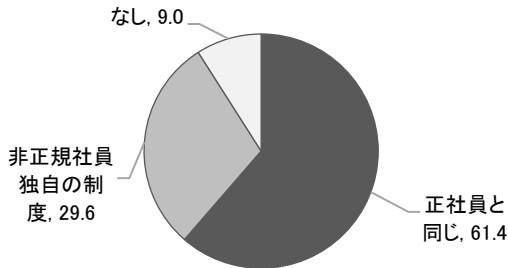


図 31 年次有給休暇の導入状況 (単位: %)

図 32 昇給制度の導入状況 (単位: %)

表 48 年次有給休暇、昇給制度の導入状況

(単位: 事業所、%)

	年次有給休暇					昇給制度					
	回答事業所数	正社員と同じ	非正規社員独自の制度	なし	無回答	回答事業所数	正社員と同じ	非正規社員独自の制度	なし	無回答	
総数	1,108	680	328	100	37	1,067	223	554	290	78	
	100.0	61.4	29.6	9.0	-	100.0	20.9	51.9	27.2	-	
令和2年調査	1,059	57.5	29.3	13.2	-	1,044	17.9	51.1	30.9	-	
産業	建設業	54	68.5	9.3	22.2	7	52	17.3	40.4	42.3	9
	製造業	198	78.3	18.7	3.0	5	195	24.6	57.4	17.9	8
	情報通信業	16	62.5	25.0	12.5	0	16	31.3	43.8	25.0	0
	運輸業、郵便業	30	70.0	23.3	6.7	2	27	18.5	25.9	55.6	5
	卸売業、小売業	195	66.7	23.6	9.7	7	185	17.8	55.7	26.5	17
	金融業、保険業	32	62.5	34.4	3.1	2	30	16.7	46.7	36.7	4
	不動産業、物品賃貸業	10	70.0	30.0	0.0	0	8	12.5	37.5	50.0	2
	学術研究、専門・技術サービス業	21	47.6	33.3	19.0	0	21	23.8	47.6	28.6	0
	宿泊業、飲食サービス業	74	48.6	32.4	18.9	4	71	12.7	62.0	25.4	7
	生活関連サービス業、娯楽業	38	57.9	26.3	15.8	0	36	33.3	41.7	25.0	2
	教育、学習支援業	43	37.2	51.2	11.6	1	44	9.1	59.1	31.8	0
	医療、福祉	258	56.6	37.6	5.8	4	247	25.9	53.4	20.6	15
	サービス業（他に分類されないもの）	128	50.0	41.4	8.6	4	124	15.3	45.2	39.5	8
	不明	11	-	-	-	1	11	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	335	52.5	29.6	17.9	17	323	22.0	50.2	27.9	29
	10~29人	440	65.0	28.0	7.0	17	425	21.4	52.2	26.4	32
	30~49人	141	63.8	34.0	2.1	0	136	23.5	51.5	25.0	5
	50~99人	83	74.7	24.1	1.2	1	80	17.5	52.5	30.0	4
	100~299人	67	74.6	25.4	0.0	2	62	17.7	51.6	30.6	7
	300人以上	21	42.9	57.1	0.0	0	21	4.8	76.2	19.0	0
	不明	21	-	-	-	0	20	-	-	-	1

② 賞与／退職金

「正社員と同じ」は、賞与で15.5%、退職金で8.2%

賞与は、「非正規社員独自の制度」が48.2%、「なし」は36.3%、「正社員と同じ」が15.5%となっている。

退職金は、「なし」が76.1%、「非正規社員独自の制度」は15.8%、「正社員と同じ」が8.2%となっている。

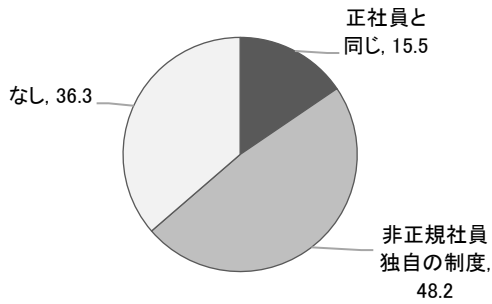


図 33 賞与の導入状況 (単位: %)

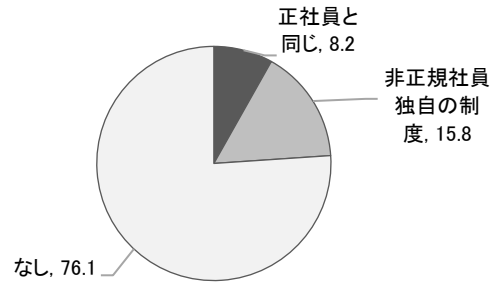


図 34 退職金の導入状況 (単位: %)

表 49 賞与、退職金の導入状況

(単位: 事業所、%)

	賞与					退職金					
	数 回答 事業所	じ 正 社員 と 同	独 非 正 規 社 員 の 制 度	なし	無 回 答	数 回答 事業所	じ 正 社員 と 同	独 非 正 規 社 員 の 制 度	なし	無 回 答	
総 数	1,065	165	513	387	80	1,028	84	162	782	117	
	100.0	15.5	48.2	36.3	-	100.0	8.2	15.8	76.1	-	
令和2年調査	1,050	14.3	47.8	37.9	-	1,039	8.3	18.2	73.5	-	
産 業	建設業	55	20.0	40.0	40.0	6	53	7.5	18.9	73.6	8
	製造業	195	18.5	53.3	28.2	8	191	8.9	12.6	78.5	12
	情報通信業	16	25.0	37.5	37.5	0	16	0.0	0.0	100.0	0
	運輸業、郵便業	28	10.7	39.3	50.0	4	27	7.4	11.1	81.5	5
	卸売業、小売業	186	10.2	47.8	41.9	16	176	2.8	14.8	82.4	26
	金融業、保険業	30	6.7	60.0	33.3	4	29	0.0	10.3	89.7	5
	不動産業、物品賃貸業	8	12.5	37.5	50.0	2	7	0.0	0.0	100.0	3
	学術研究、専門・技術サービス業	21	23.8	33.3	42.9	0	21	9.5	19.0	71.4	0
	宿泊業、飲食サービス業	67	7.5	32.8	59.7	11	65	4.6	10.8	84.6	13
	生活関連サービス業、娯楽業	37	21.6	35.1	43.2	1	37	10.8	8.1	81.1	1
	教育、学習支援業	41	7.3	46.3	46.3	3	42	4.8	11.9	83.3	2
	医療、福祉	247	18.2	59.1	22.7	15	232	15.9	23.3	60.8	30
	サービス業（他に分類されないもの）	123	15.4	39.8	44.7	9	121	5.8	19.0	75.2	11
	不明	11	-	-	-	1	11	-	-	-	1
事 業 所 規 模	5～9人	322	18.0	40.1	41.9	30	309	8.7	15.9	75.4	43
	10～29人	422	14.5	49.8	35.8	35	406	9.6	16.3	74.1	51
	30～49人	134	19.4	45.5	35.1	7	130	10.0	14.6	75.4	11
	50～99人	81	16.0	55.6	28.4	3	78	2.6	15.4	82.1	6
	100～299人	65	6.2	61.5	32.3	4	64	1.6	14.1	84.4	5
	300人以上	21	4.8	81.0	14.3	0	21	4.8	19.0	76.2	0
	不明	20	-	-	-	1	20	-	-	-	1

③ 雇用保険／社会（健康・厚生年金）保険

「加入している」は、雇用保険で 59.7%、社会（健康・厚生年金）保険で 42.2%

雇用保険は、「加入している」が 59.7%、「一部加入している」が 32.1%、「加入していない」が 8.2%となっている。

社会（健康・厚生年金）保険は、「加入している」が 42.2%、「一部加入している」が 38.4%、「加入していない」が 19.4%となっている。

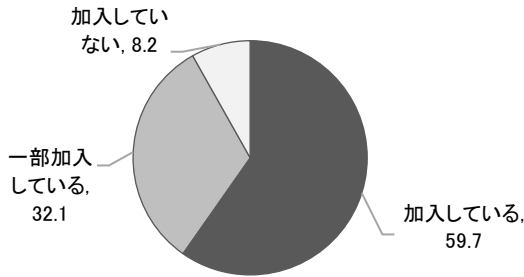


図 35 雇用保険の導入状況 (単位: %)

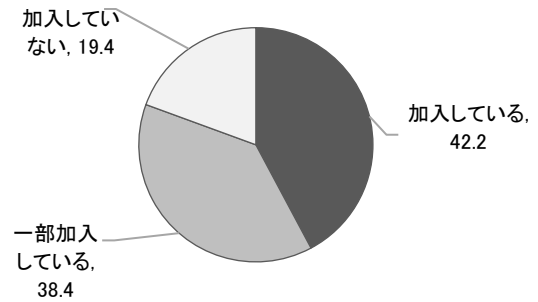


図 36 社会（健康・厚生年金）保険導入状況 (単位: %)

表 50 雇用保険、社会（健康・厚生年金）保険導入状況

(単位: 事業所、%)

	雇用保険					社会（健康・厚生年金）保険					
	数 回答 事業所	る 加入 してい	て 一部 加入し	ない 加入 してい	無 回答	数 回答 事業所	る 加入 してい	て 一部 加入し	ない 加入 してい	無 回答	
総数	1,115	666	358	91	30	1,102	465	423	214	43	
	100.0	59.7	32.1	8.2	-	100.0	42.2	38.4	19.4	-	
令和2年調査	1,065	58.2	31.8	10.0	-	1,062	37.5	37.1	25.4	-	
産業	建設業	56	69.6	12.5	17.9	5	55	52.7	14.5	32.7	6
	製造業	200	86.0	10.5	3.5	3	198	59.6	26.3	14.1	5
	情報通信業	16	50.0	50.0	0.0	0	16	37.5	50.0	12.5	0
	運輸業、郵便業	30	66.7	23.3	10.0	2	29	48.3	24.1	27.6	3
	卸売業、小売業	197	60.4	33.0	6.6	5	193	44.6	40.9	14.5	9
	金融業、保険業	32	78.1	15.6	6.3	2	32	62.5	18.8	18.8	2
	不動産業、物品賃貸業	10	80.0	20.0	0.0	0	9	77.8	22.2	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	21	52.4	23.8	23.8	0	21	38.1	33.3	28.6	0
	宿泊業、飲食サービス業	73	35.6	54.8	9.6	5	70	20.0	50.0	30.0	8
	生活関連サービス業、娯楽業	38	60.5	28.9	10.5	0	38	36.8	36.8	26.3	0
	教育、学習支援業	44	38.6	36.4	25.0	0	44	20.5	43.2	36.4	0
	医療、福祉	257	44.0	49.0	7.0	5	257	28.8	52.1	19.1	5
	サービス業（他に分類されないもの）	130	60.0	33.1	6.9	2	129	45.7	38.8	15.5	3
不明	11	-	-	-	1	11	-	-	-	1	
事業所規模	5～9人	342	56.4	28.7	14.9	10	335	34.9	30.7	34.3	17
	10～29人	443	64.3	28.9	6.8	14	437	44.2	38.7	17.2	20
	30～49人	139	55.4	42.4	2.2	2	137	40.9	51.1	8.0	4
	50～99人	84	59.5	35.7	4.8	0	84	46.4	45.2	8.3	0
	100～299人	66	63.6	36.4	0.0	3	68	61.8	38.2	0.0	1
	300人以上	21	61.9	38.1	0.0	0	21	61.9	38.1	0.0	0
	不明	20	-	-	-	1	20	-	-	-	1

9 雇用の状況

(1) 令和4年度インターンシップ募集状況

「募集した」が10.8%

令和4年度のインターンシップの募集状況については、「募集した」が10.8%となっている。

産業別でみると、「情報通信業」（29.2%）が最も高くなっている。

事業所規模別でみると、30人未満では「募集した」が1割に満たないが、「30～49人」で15.1%、「50～99人」で24.0%、「100～299人」で44.2%、「300人以上」で59.1%と、事業所規模が大きくなるほど「募集した」割合は高くなっている。

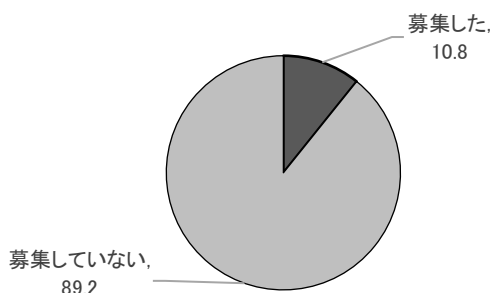


図37 令和4年度インターンシップ募集状況 (単位：%)

表51 令和4年度インターンシップ募集状況

(単位：事業所、%、人)

	回数 事業所	募集した	募集していない	無回答 事業所数	回数 事業所	募集人数	受入人数	集入 受入/募	
									100.0
総数	1,773	191	1,582	39	137	885	566	64.0	
令和2年調査	1,586	11.2	88.8	-	106	1,360	1,055	77.6	
産業	建設業	203	15.3	84.7	5	20	72	30	41.7
	製造業	316	14.6	85.4	7	32	279	158	56.6
	情報通信業	24	29.2	70.8	0	4	17	7	41.2
	運輸業、郵便業	59	5.1	94.9	1	3	6	3	50.0
	卸売業、小売業	314	8.9	91.1	5	25	151	100	66.2
	金融業、保険業	53	17.0	83.0	0	5	147	140	95.2
	不動産業、物品賃貸業	17	0.0	100.0	0	0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	32	15.6	84.4	1	3	7	5	71.4
	宿泊業、飲食サービス業	106	11.3	88.7	3	9	26	27	103.8
	生活関連サービス業、娯楽業	55	9.1	90.9	0	5	15	13	86.7
	教育、学習支援業	53	9.4	90.6	0	4	15	13	86.7
	医療、福祉	304	6.9	93.1	8	15	78	36	46.2
	サービス業（他に分類されないもの）	217	7.4	92.6	6	11	71	33	46.5
	不明	20	-	-	3	1	-	-	-
事業所規模	5～9人	631	5.1	94.9	14	22	90	52	57.8
	10～29人	718	7.8	92.2	15	47	138	85	61.6
	30～49人	185	15.1	84.9	3	16	77	37	48.1
	50～99人	104	24.0	76.0	3	17	94	52	55.3
	100～299人	77	44.2	55.8	3	22	254	161	63.4
	300人以上	22	59.1	40.9	0	11	228	177	77.6
	不明	36	-	-	1	2	-	-	-

(2) 令和4年度採用状況

「採用した」が17.1%

令和4年度の新規学卒者の採用状況については、「採用した」が17.1%となっている。

事業所規模別でみると、30人未満では「採用した」が2割に満たないが、「30～49人」で30.3%、「50～99人」で38.8%、「100～299人」で61.5%、「300人以上」で95.5%と、事業所規模が大きくなるほど「採用した」割合は高くなっている。

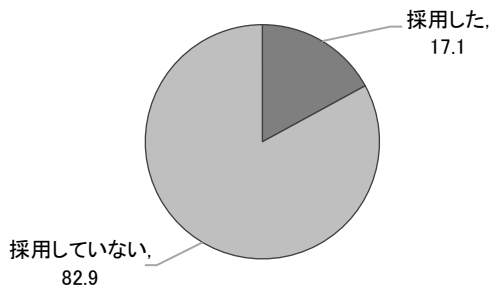


図38 令和4年度採用状況 (単位: %)

表52 令和4年度採用状況

(単位: 事業所、%、人)

	回答事業所数	採用した	採用していない	無回答事業所数	全体					インターンシップ参加者の応募がある場合					
					回答事業所数	募集人数	応募人数	採用人数	採用/募集	回答事業所数	募集人数	応募人数	うちインターンシップ参加者数	採用人数	
総数	1,781	304	1,477	31	238	993	5,204	698	70.3	57	432	4,061	202	304	
	100.0	17.1	82.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年調査	1,597	21.2	78.8	39	252	1,192	2,618	898	75.3	69	578	1,938	211	458	
産業	建設業	206	13.6	86.4	2	22	76	48	40	52.6	5	25	22	11	16
	製造業	319	21.9	78.1	4	57	285	2,758	202	70.9	18	139	2,549	43	107
	情報通信業	24	41.7	58.3	0	7	48	907	37	77.1	3	21	731	11	16
	運輸業、郵便業	60	3.3	96.7	0	1	3	2	2	66.7	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	315	16.5	83.5	4	43	253	810	176	69.6	10	130	424	25	91
	金融業、保険業	52	23.1	76.9	1	8	63	306	54	85.7	3	29	217	83	25
	不動産業、物品賃貸業	17	5.9	94.1	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	33	30.3	69.7	0	7	12	17	8	66.7	2	6	9	1	4
	宿泊業、飲食サービス業	106	13.2	86.8	3	11	41	56	34	82.9	3	13	11	5	8
	生活関連サービス業、娯楽業	54	14.8	85.2	1	5	11	16	5	45.5	2	4	12	2	2
	教育、学習支援業	52	34.6	65.4	1	15	36	68	24	66.7	3	14	12	12	9
	医療、福祉	306	19.0	81.0	6	47	105	102	76	72.4	4	10	9	3	7
	サービス業（他に分類されないもの）	216	8.3	91.7	7	13	57	111	37	64.9	3	40	64	5	18
	不明	21	-	-	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	633	7.3	92.7	12	36	105	282	69	65.7	4	54	230	18	29
	10～29人	724	12.3	87.7	9	71	163	235	105	64.4	13	49	55	18	22
	30～49人	185	30.3	69.7	3	45	124	278	100	80.6	8	28	43	11	20
	50～99人	103	38.8	61.2	4	29	141	264	92	65.2	7	81	197	10	54
	100～299人	78	61.5	38.5	2	39	280	1,333	170	60.7	16	108	871	62	73
	300人以上	22	95.5	4.5	0	14	172	2,807	157	91.3	9	112	2,665	83	106
	不明	36	-	-	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 令和5年度インターンシップ実施予定

「実施する予定がある」が12.9%

令和5年度のインターンシップの実施予定については、「実施する予定がある」が12.9%となっている。

産業別でみると、「情報通信業」が30.4%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、「5～9人」では「実施する予定がある」事業所は1割に満たないが、「10～29人」で10.9%、「30～49人」で19.0%、「50～99人」で27.5%、「100～299人」で44.9%、「300人以上」で81.0%と、事業所規模が大きくなるほど「実施する予定がある」割合が高くなっている。

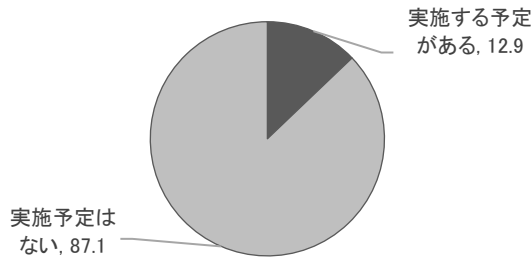


図 39 令和5年度インターンシップ実施予定 (単位：%)

表 53 令和5年度インターンシップ実施予定

(単位：事業所、%)

	回答事業所数	実施する予定がある	実施予定はない	無回答事業所数	
総数	1,748	225	1,523	64	
	100.0	12.9	87.1	-	
令和4年調査	1,411	11.7	88.3	-	
産業	建設業	202	18.8	81.2	6
	製造業	313	19.2	80.8	10
	情報通信業	23	30.4	69.6	1
	運輸業、郵便業	58	6.9	93.1	2
	卸売業、小売業	310	11.0	89.0	9
	金融業、保険業	52	17.3	82.7	1
	不動産業、物品賃貸業	17	11.8	88.2	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	18.2	81.8	0
	宿泊業、飲食サービス業	105	11.4	88.6	4
	生活関連サービス業、娯楽業	54	5.6	94.4	1
	教育、学習支援業	53	15.1	84.9	0
	医療、福祉	294	7.8	92.2	18
	サービス業（他に分類されないもの）	214	7.5	92.5	9
	不明	20	-	-	3
	事業所規模	5～9人	629	4.9	95.1
10～29人		704	10.9	89.1	29
30～49人		179	19.0	81.0	9
50～99人		102	27.5	72.5	5
100～299人		78	44.9	55.1	2
300人以上		21	81.0	19.0	1
不明		35	-	-	2

(4) 障がい者の採用状況

障がい者の正社員採用について、「有」が令和4年度 4.3%

障がい者の正社員採用について「有」が、令和2年度 4.1%、令和3年度 3.5%、令和4年度 4.3%と、横ばいとなっている。

産業別でみると、「金融業、保険業」は、令和2年度から令和4年度までの毎年度で「有」が0%、「学術研究、専門・技術サービス業」は、令和2年度と令和3年度で「有」が0%となっている。

表 54 障がい者の採用状況

(単位：事業所、%)

	正社員						非正社員					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
有	68	4.1	59	3.5	71	4.3	86	5.4	105	6.6	115	7.2
無	1,602	95.9	1,611	96.5	1,599	95.7	1,513	94.6	1,494	93.4	1,484	92.8
合計	1,670	100.0	1,670	100.0	1,670	100.0	1,599	100.0	1,599	100.0	1,599	100.0
無回答	142	-	142	-	142	-	213	-	213	-	213	-

表 55 障がい者の採用状況（産業別／事業所規模別）

(単位：事業所、%)

	正社員									非正社員								
	回答事業所数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		無回答事業所数	回答事業所数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		無回答事業所数		
		採用事業所数	割合	採用事業所数	割合	採用事業所数	割合			採用事業所数	割合	採用事業所数	割合	採用事業所数	割合			
総数	1,670	68	4.1	59	3.5	71	4.3	142	1,599	86	5.4	105	6.6	115	7.2	213		
令和2年調査	1,475	77	5.2	81	5.5	76	5.2	161	1,398	96	6.9	110	7.9	99	7.1	238		
産業	建設業	193	11	5.7	8	4.1	12	6.2	15	179	3	1.7	3	1.7	3	1.7	29	
	製造業	309	13	4.2	14	4.5	15	4.9	14	293	18	6.1	21	7.2	24	8.2	30	
	情報通信業	23	1	4.3	1	4.3	2	8.7	1	19	1	5.3	2	10.5	1	5.3	5	
	運輸業、郵便業	58	3	5.2	2	3.4	2	3.4	2	50	1	2.0	1	2.0	2	4.0	10	
	卸売業、小売業	290	9	3.1	6	2.1	10	3.4	29	278	19	6.8	21	7.6	30	10.8	41	
	金融業、保険業	50	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	49	2	4.1	2	4.1	1	2.0	4	
	不動産業、物品賃貸業	16	1	6.3	1	6.3	1	6.3	1	15	0	0.0	0	0.0	2	13.3	2	
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0	0.0	0	0.0	1	3.1	1	29	1	3.4	3	10.3	5	17.2	4	
	宿泊業、飲食サービス業	93	2	2.2	1	1.1	2	2.2	16	93	2	2.2	4	4.3	4	4.3	16	
	生活関連サービス業、娯楽業	52	2	3.8	3	5.8	1	1.9	3	51	2	3.9	3	5.9	3	5.9	4	
	教育、学習支援業	51	3	5.9	2	3.9	3	5.9	2	49	2	4.1	3	6.1	4	8.2	4	
	医療、福祉	286	16	5.6	12	4.2	11	3.8	26	285	23	8.1	26	9.1	22	7.7	27	
	サービス業（他に分類されないもの）	200	5	2.5	7	3.5	9	4.5	23	193	9	4.7	13	6.7	11	5.7	30	
	不明	17	2	11.8	2	11.8	2	11.8	6	16	3	18.8	3	18.8	3	18.8	7	
事業所規模	5~9人	599	19	3.2	17	2.8	16	2.7	46	559	11	2.0	11	2.0	13	2.3	86	
	10~29人	676	17	2.5	14	2.1	18	2.7	57	652	26	4.0	33	5.1	34	5.2	81	
	30~49人	177	6	3.4	8	4.5	9	5.1	11	172	13	7.6	15	8.7	22	12.8	16	
	50~99人	94	14	14.9	11	11.7	13	13.8	13	97	14	14.4	21	21.6	22	22.7	10	
	100~299人	71	10	14.1	7	9.9	10	14.1	9	69	13	18.8	16	23.2	13	18.8	11	
	300人以上	18	1	5.6	1	5.6	2	11.1	4	17	6	35.3	6	35.3	8	47.1	5	
	不明	35	1	2.9	1	2.9	3	8.6	2	33	3	9.1	3	9.1	3	9.1	4	

(5) 外国人の雇用状況

「外国人を雇用している」が12.5%

「外国人を雇用している」は、12.5%となっている。

雇用形態としては、「正社員のみ」が47.8%、「非正社員のみ」が31.5%、「正社員及び非正社員」が20.7%となっている。

表 56 外国人の雇用状況 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
外国人を雇用している	220	12.5	14.3
外国人を雇用していない	1,546	87.5	85.7
合計	1,766	100.0	100.0
無回答	46	-	-

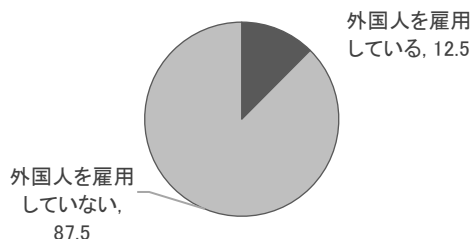


図 40 外国人の雇用状況 (単位: %)

表 57 雇用している外国人の状況

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	正社員のみ		非正社員のみ		正社員及び非正社員		無回答	
		雇用事業所数	割合	雇用事業所数	割合	雇用事業所数	割合		
総数	203	97	47.8	64	31.5	42	20.7	17	
令和2年調査	216	100	46.3	68	31.5	48	22.2	12	
産業	建設業	17	14	82.4	2	11.8	1	5.9	0
	製造業	78	32	41.0	18	23.1	28	35.9	7
	情報通信業	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0	1
	運輸業, 郵便業	4	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0
	卸売業, 小売業	22	6	27.3	13	59.1	3	13.6	4
	金融業, 保険業	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4	2	50.0	0	0.0	2	50.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	16	5	31.3	9	56.3	2	12.5	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
	教育, 学習支援業	9	2	22.2	6	66.7	1	11.1	0
	医療, 福祉	24	14	58.3	7	29.2	3	12.5	2
	サービス業 (他に分類されないもの)	14	9	64.3	4	28.6	1	7.1	2
	不明	2	1	-	1	-	0	-	0
事業所規模	5~9人	22	13	59.1	7	31.8	2	9.1	3
	10~29人	75	41	54.7	23	30.7	11	14.7	4
	30~49人	32	16	50.0	11	34.4	5	15.6	4
	50~99人	27	12	44.4	9	33.3	6	22.2	4
	100~299人	29	10	34.5	11	37.9	8	27.6	2
	300人以上	14	4	28.6	2	14.3	8	57.1	0
	不明	4	1	-	1	-	2	-	0

(6) 外国人との共生の取組について

「職場内共生の取組」が 63.5%

「外国人を雇用している」と回答した事業所において実施している共生の取組は、「職場内共生の取組」が 63.5%と最も高く、次いで、「生活支援(住宅支援等)」(45.5%)、「日本語教育支援」(19.2%)、「キャリアアップ支援」(19.2%)となっている。

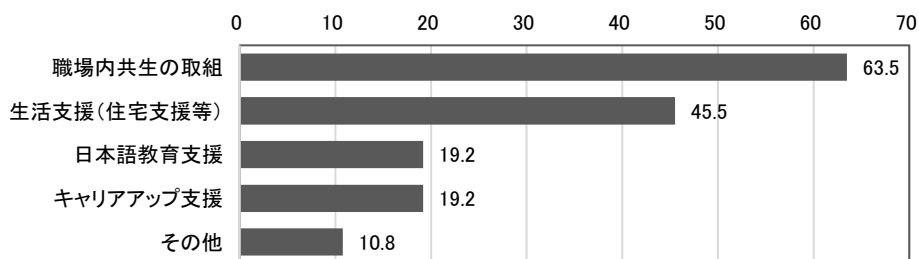


図 41 外国人との共生の取組について (複数回答) (単位: %)

表 58 外国人との共生の取組について (複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	職場内共生の取組	生活支援(住宅支援等)	日本語教育支援	キャリアアップ支援	その他	無回答事業所数
総数		167	106	76	32	32	18	53
令和2年調査		-	63.5	45.5	19.2	19.2	10.8	-
産業	建設業	15	60.0	46.7	26.7	40.0	13.3	2
	製造業	66	72.7	43.9	16.7	10.6	9.1	19
	情報通信業	7	57.1	28.6	28.6	57.1	14.3	0
	運輸業, 郵便業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	1
	卸売業, 小売業	19	63.2	36.8	15.8	15.8	10.5	7
	金融業, 保険業	0	-	-	-	-	-	1
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	学術研究, 専門・技術サービス業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	12	50.0	50.0	0.0	8.3	8.3	5
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
	教育, 学習支援業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	6
	医療, 福祉	23	43.5	60.9	43.5	39.1	13.0	3
	サービス業(他に分類されないもの)	11	63.6	45.5	9.1	18.2	18.2	5
	不明	2	-	-	-	-	-	0
	事業所規模	5~9人	19	68.4	31.6	5.3	15.8	5.3
10~29人		57	71.9	35.1	15.8	14.0	12.3	22
30~49人		30	56.7	50.0	26.7	23.3	3.3	6
50~99人		23	52.2	52.2	13.0	17.4	13.0	8
100~299人		25	68.0	52.0	24.0	28.0	16.0	6
300人以上		11	36.4	81.8	45.5	27.3	18.2	3
不明		2	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 地域との共生、正社員と同等など

(7) 管理職の女性割合

係長相当職で前回調査より増加

管理職の女性割合は、役員相当職 23.2%、部長相当職 14.3%、課長相当職 14.8%、係長相当職 21.0% となっている。

令和3年調査と比較すると、係長相当で6.8ポイント増加している。役員相当、部長相当、課長相当で、ほぼ横ばいとなっている。

産業別でみると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「宿泊業、飲食業」で、女性の割合が高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、役員相当、部長相当での女性の割合が高くなる傾向となっている。

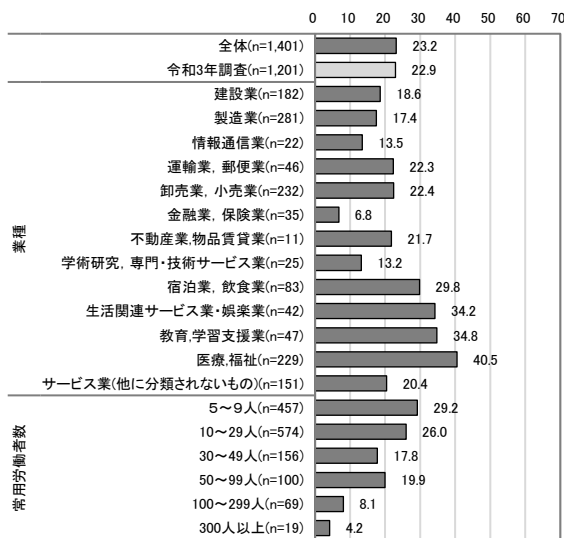


図 42 女性管理職の割合(役員相当職)(単位: %)

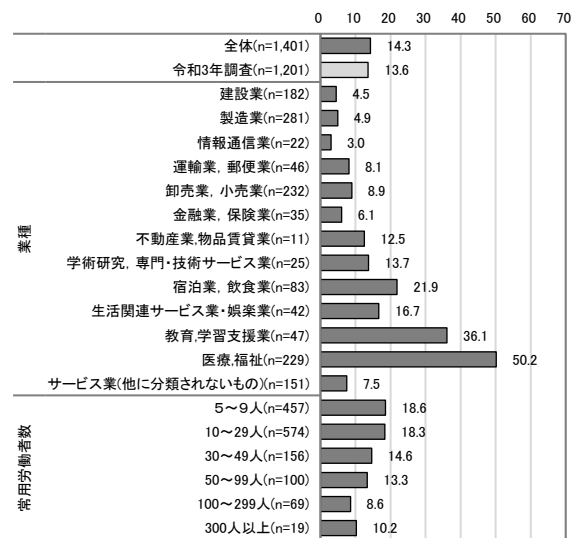


図 43 女性管理職の割合(部長相当職)(単位: %)

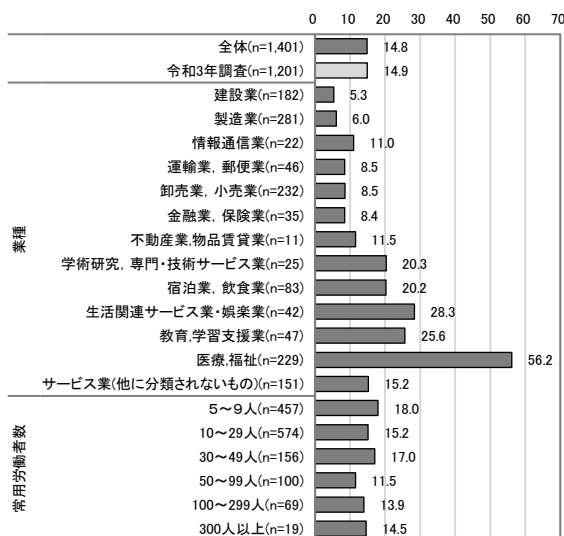


図 44 女性管理職の割合(課長相当職)(単位: %)

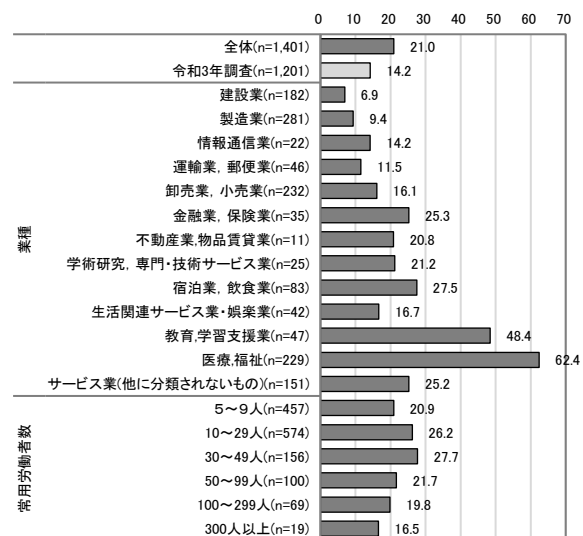


図 45 女性管理職の割合(係長相当職)(単位: %)

10 メンタルヘルスケアの取り組み

「している」が41.9%

従業員の心の健康（メンタルヘルス）の保持・増進のための取り組みを「している」が41.9%、「検討中」が10.9%、「していない」が47.1%となっている。

具体的な取り組みとしては、「相談窓口の設置」が65.6%と最も高く、次いで、「従業員のストレス状況などの調査」が50.3%、「産業医を活用した対策の実施」が35.3%、「従業員への教育研修・情報提供」が30.4%となっている。

表 59 メンタルヘルスケアの取組状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
している	744	41.9	42.7
検討中	194	10.9	13.3
いない	836	47.1	44.0
合計	1,774	100.0	100.0
無回答	38	-	-

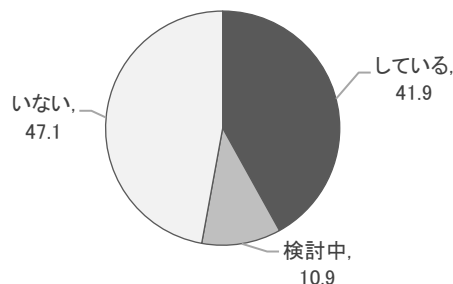


図 46 メンタルヘルスケアの取り組み状況 (単位：%)

表 60 メンタルヘルスケアのため「取り組みをしている」または「検討中」の取り組み内容 (複数回答) (単位：事業所、%)

	回答事業所数	相談窓口の設置	従業員のストレス状況などの調査	産業医を活用した対策の実施	従業員への教育研修・情報提供	管理監督者への教育研修・情報提供	メンタルヘルス不調が原因で退職した者の職場復帰に対する支援	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	医療機関を活用した対策の実施	産業保健総合支援センター、地域産業保健センターを活用した対策の実施	メンタルヘルス関連フォーラム等への参加	上記以外の機関を活用した対策の実施	その他	無回答	
総数	921	604	463	325	280	215	212	150	144	102	48	30	24	17	
令和2年調査	870	57.4	53.0	37.1	35.1	23.1	22.5	18.4	18.4	10.1	7.7	3.7	4.7	-	
産業	建設業	94	52.1	36.2	26.6	18.1	12.8	14.9	17.0	16.0	22.3	7.4	5.3	3.2	1
	製造業	175	68.0	56.6	46.3	32.6	29.7	30.3	22.9	18.9	18.3	8.0	4.6	2.9	1
	情報通信業	22	68.2	45.5	36.4	22.7	18.2	27.3	18.2	13.6	13.6	4.5	0.0	9.1	0
	運輸業、郵便業	33	51.5	51.5	45.5	18.2	18.2	12.1	6.1	33.3	9.1	12.1	6.1	0.0	2
	卸売業、小売業	155	70.3	49.7	36.1	29.7	27.7	20.0	15.5	15.5	8.4	1.9	1.9	0.0	3
	金融業、保険業	41	80.5	68.3	48.8	39.0	31.7	24.4	9.8	7.3	7.3	2.4	2.4	2.4	0
	不動産業、物品賃貸業	9	77.8	55.6	22.2	22.2	44.4	55.6	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	11	63.6	36.4	36.4	36.4	18.2	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	0
	宿泊業、飲食サービス業	28	67.9	46.4	35.7	25.0	32.1	25.0	14.3	14.3	10.7	10.7	3.6	3.6	5
	生活関連サービス業、娯楽業	21	71.4	38.1	28.6	23.8	14.3	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	4.8	0
	教育、学習支援業	31	71.0	35.5	22.6	16.1	19.4	22.6	22.6	6.5	0.0	6.5	6.5	0.0	0
	医療、福祉	179	63.7	50.8	27.4	38.5	17.3	25.7	14.5	15.1	6.1	5.0	1.7	3.4	3
	サービス業（他に分類されないもの）	114	62.3	52.6	33.3	33.3	23.7	19.3	14.0	14.9	7.9	2.6	3.5	3.5	1
不明	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
事業所規模	5～9人	218	61.9	46.3	25.2	33.0	22.0	16.5	12.4	16.1	7.8	2.3	1.4	1.8	4
	10～29人	374	62.6	42.5	26.5	29.7	20.1	20.9	13.4	15.8	11.2	3.7	5.1	4.0	9
	30～49人	125	64.8	47.2	32.0	25.6	20.8	22.4	16.0	12.0	14.4	9.6	1.6	2.4	3
	50～99人	88	69.3	70.5	62.5	26.1	25.0	25.0	29.5	17.0	14.8	5.7	1.1	1.1	1
	100～299人	75	76.0	70.7	66.7	30.7	37.3	38.7	22.7	17.3	6.7	10.7	4.0	1.3	0
	300人以上	22	90.9	86.4	81.8	68.2	50.0	72.7	40.9	27.3	18.2	18.2	4.5	0.0	0
	不明	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの カウンセリングの実施、個人面談など

11 多様な働き方について

(1) 社内制度の状況

①導入状況

「導入している」は75.6%

多様な働き方を導入しているかについては、「導入している」が75.6%、「導入していない」が24.4%となっている。

産業別でみると、「導入していない」は、「不動産業, 物品賃貸業」の41.2%が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食業」(33.0%)、「建設業」(30.8%)となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「導入していない」の回答割合が高くなっている。

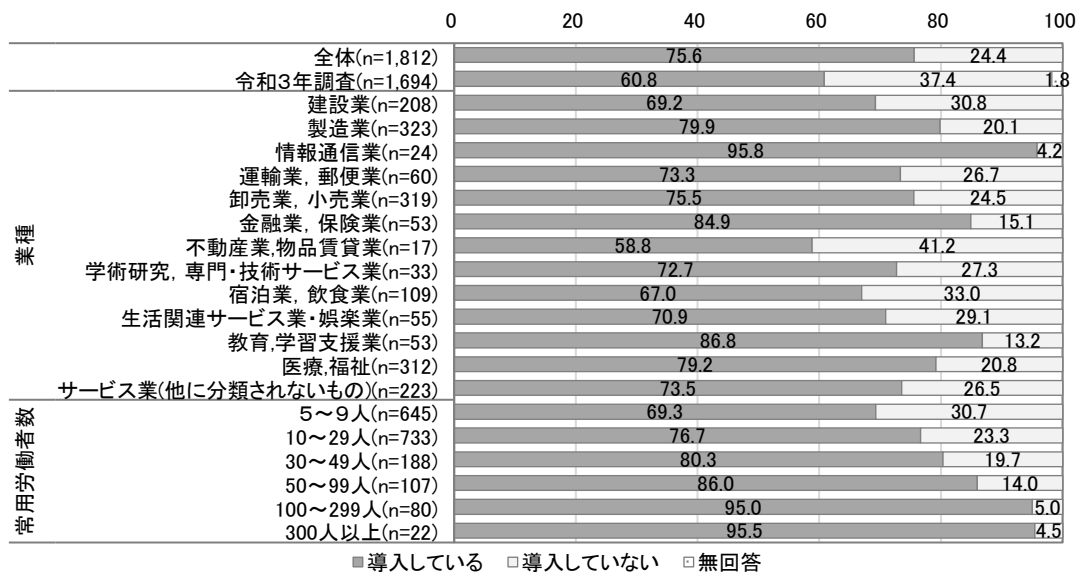


図 47 多様な働き方の導入状況(単位: %)

②導入している働き方

「半日や時間単位の有給」が88.8%

導入している多様な働き方は、「半日や時間単位の有給」の88.8%で最も高く、次いで「短時間正社員」(56.4%)、「再雇用制度」(50.1%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」(48.5%)となっている。

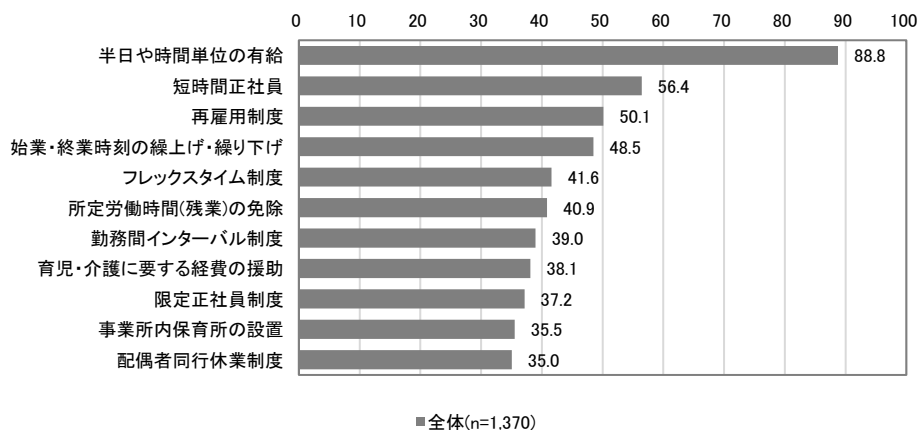


図 48 導入している働き方(複数回答)(単位: %)

③導入による効果

「半日や時間単位の有給」が48.2%、「短時間正社員」が39.2%

多様な働き方を導入した効果の回答が多い制度は、「半日や時間単位の有給」が48.2%と最も高い。次いで「短時間正社員」（39.2%）、「再雇用制度」（35.2%）となっている。

具体的な効果でみると、「短時間社員制度」、「再雇用制度」では、「人材の定着率が向上した」が、「半日や時間単位の有給」では、「従業員のモチベーションが向上した」が、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」では、「仕事の効率化に繋がり、残業が減った」が、それぞれ最も高くなっている。

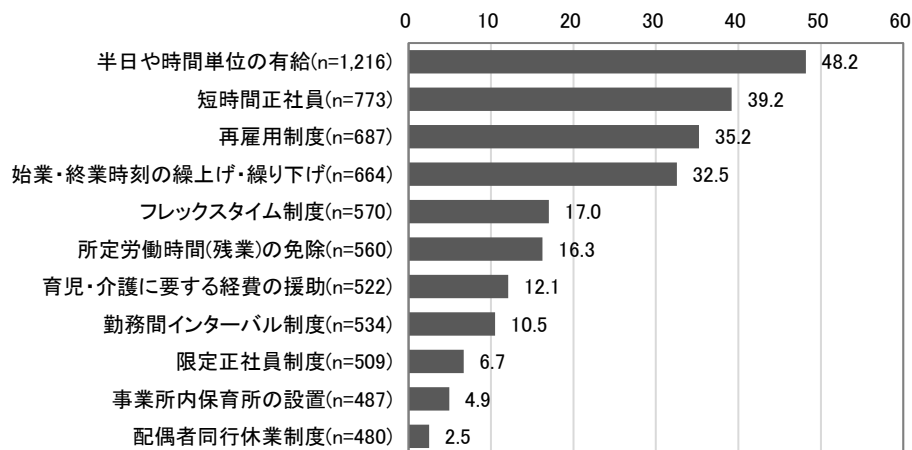


図 49 導入による効果があると回答した割合(単位:%)

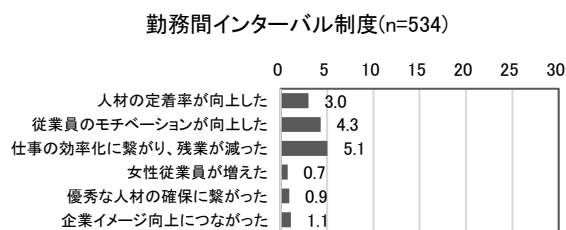
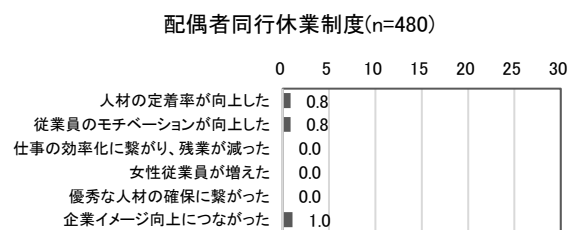
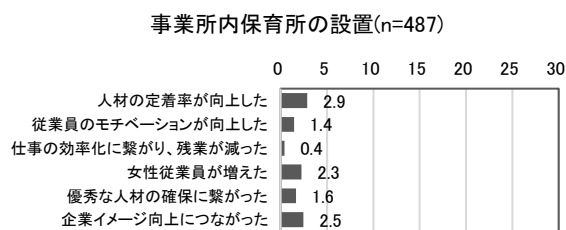
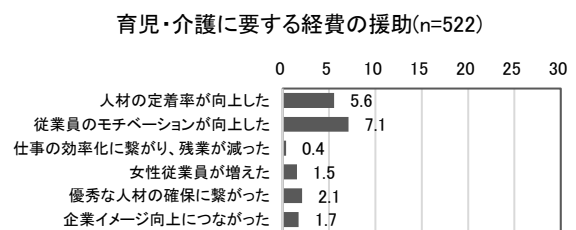
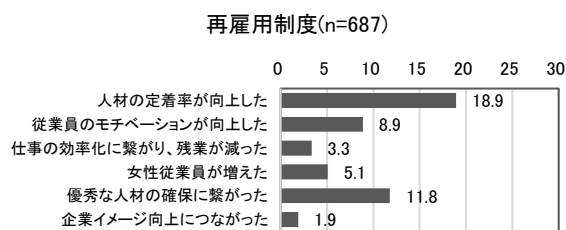
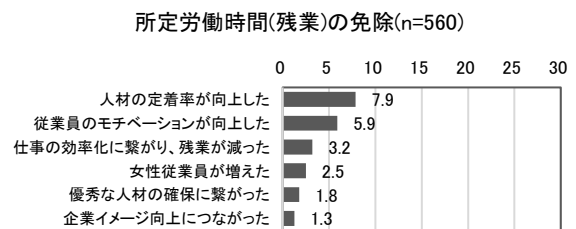
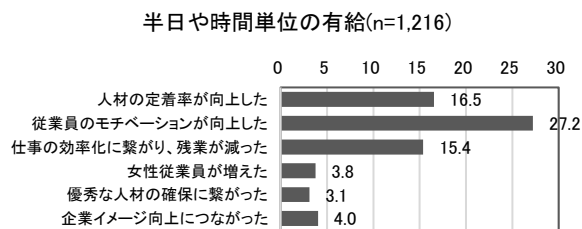
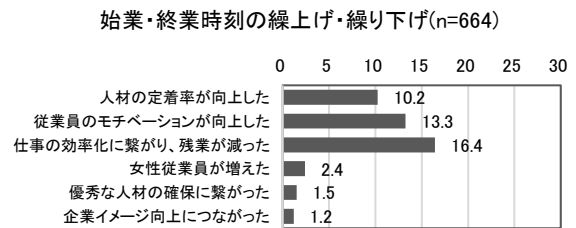
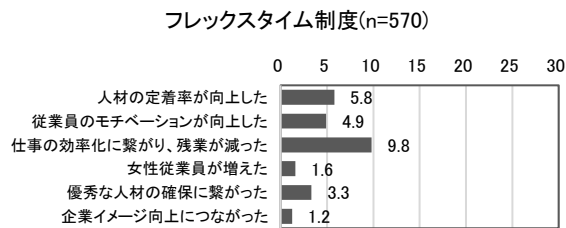
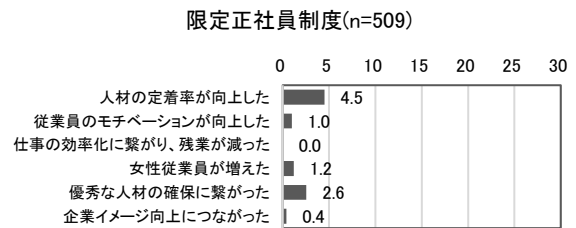
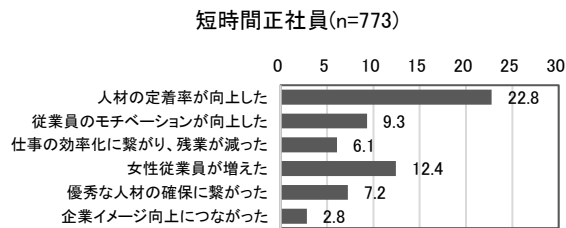


図 50 制度別導入による効果があると回答した割合(単位: %)

(2) テレワークの導入について

①導入状況

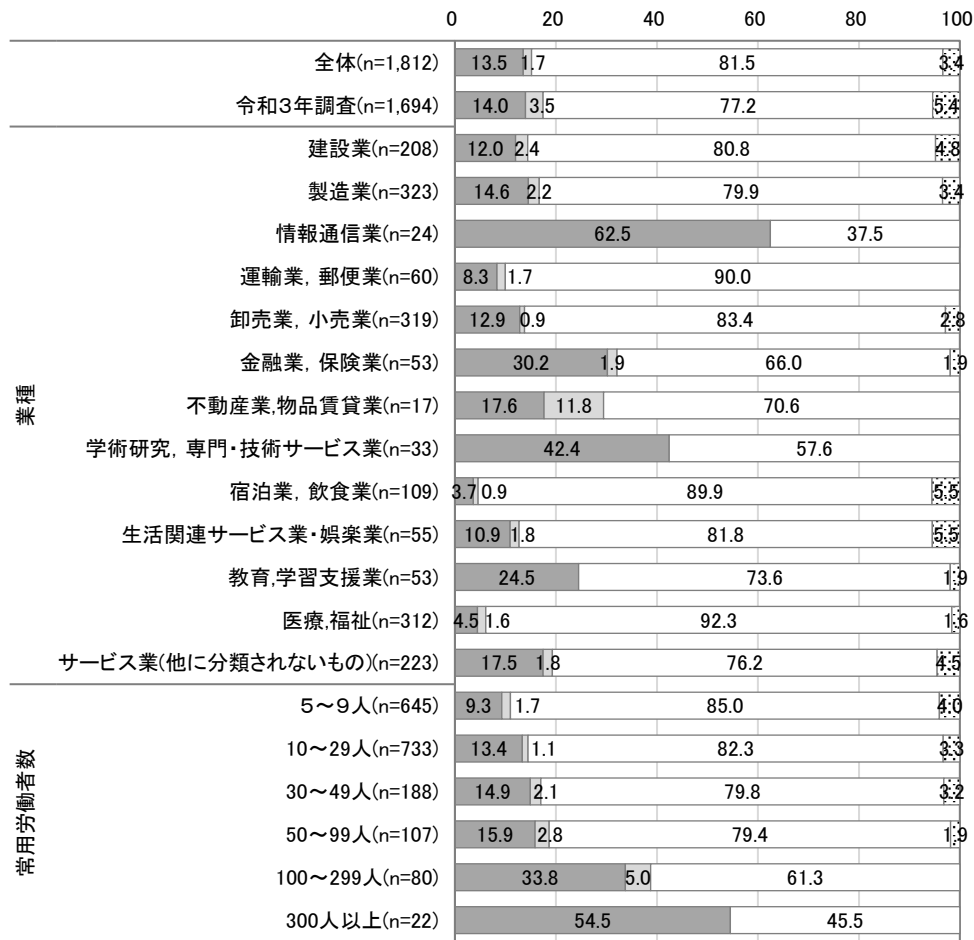
「いずれかを導入している」は13.5%

テレワークについて、「いずれかを導入している」は、13.5%、「いずれも導入していないが、導入を検討中」は、1.7%となっている。

令和3年調査と比較すると、「いずれかを導入している」で0.5ポイント、「いずれも導入していないが、導入を検討中」で1.8ポイント減少している。

産業別でみると、「いずれかを導入している」は、「情報通信業」で62.5%、「学術研究，専門・技術サービス業」で42.4%と、他の産業よりも高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「いずれかを導入している」の回答割合が低くなっている。



■いずれかを導入している □いずれも導入していないが、導入を検討中 □導入していない □無回答

図 51 テレワークの導入状況(単位: %)

ア 在宅勤務

「導入している」は13.2%、「導入を検討中」は1.6%

在宅勤務については、「導入している」が13.2%、「導入を検討中」が1.6%となっている。

産業別でみると、「導入している」は、「情報通信業」の62.5%が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」の42.4%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「導入している」の回答割合が低くなっている。

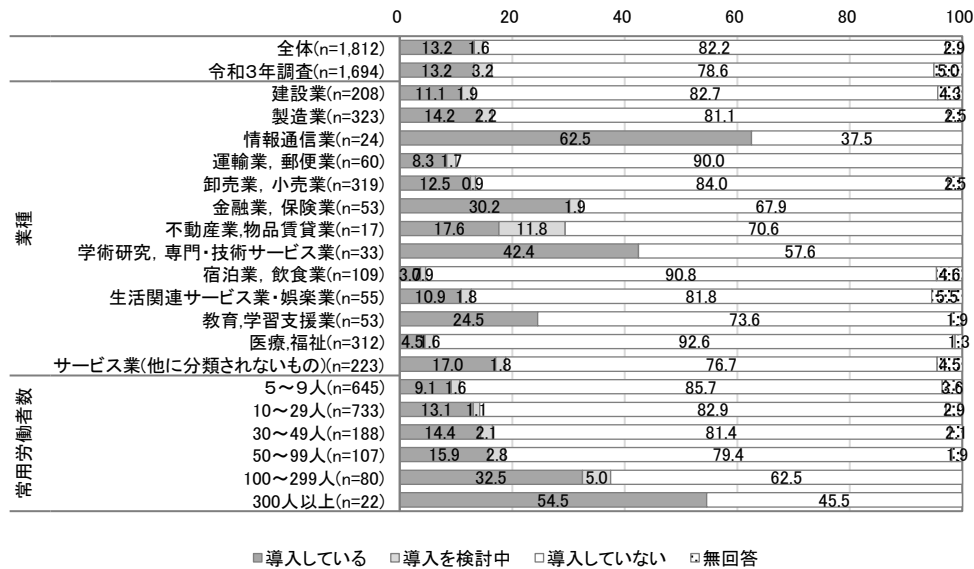


図 52 在宅勤務の導入状況(単位: %)

イ サテライトオフィス勤務

「導入している」は1.8%、「導入を検討中」は0.7%

サテライトオフィス勤務は、「導入している」が1.8%、「導入を検討中」が0.7%となっている。

産業別でみると、「導入を検討中」は、「情報通信業」の16.7%が最も高くなっている。

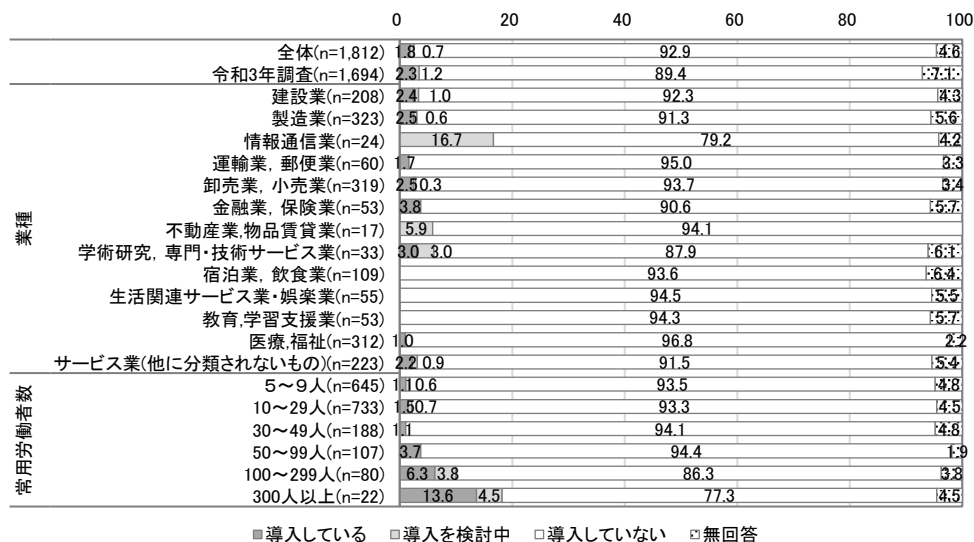


図 53 サテライトオフィス勤務の導入状況(単位: %)

ウ モバイル勤務

「導入している」は 2.3%、「導入を検討中」は 0.8%

モバイル勤務については、「導入している」が 2.3%、「導入を検討中」が 0.8%となっている。産業別でみると、「導入している」は、「情報通信業」の 16.7%が最も高くなっている。

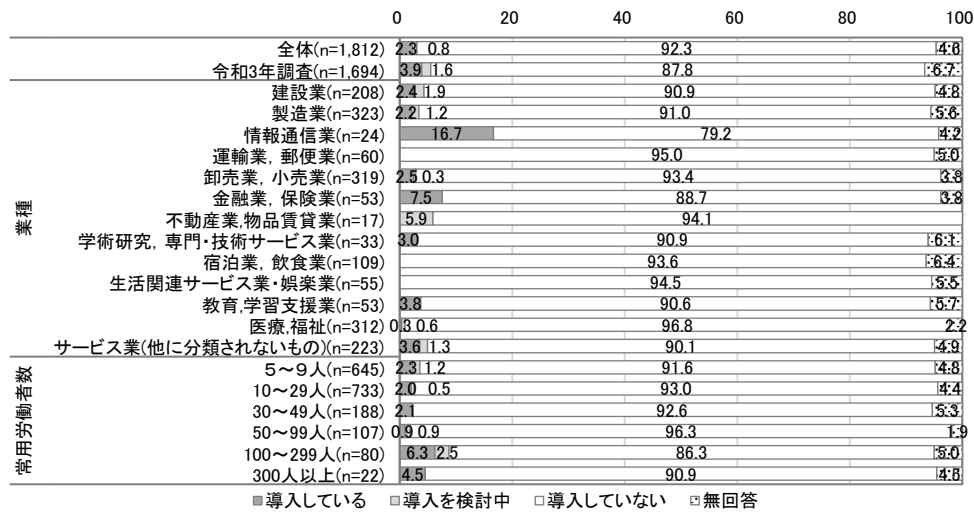


図 54 モバイル勤務の導入状況(単位: %)

②導入しない理由

「適した職種がないから」が 68.5%、「特に必要性を感じないから」33.2%

テレワークを導入しない理由は、「適した職種がないから」の 68.5%が最も高く、次いで「特に必要性を感じないから」(33.2%)、「その他」(7.8%)となっている。

事業所規模別でみると、いずれの事業所規模も「適した職種がないから」の回答割合が最も高いが、「300人以上」では、「ネットワーク環境整備が困難だから」の回答割合が、他の事業所規模よりも高くなっている。

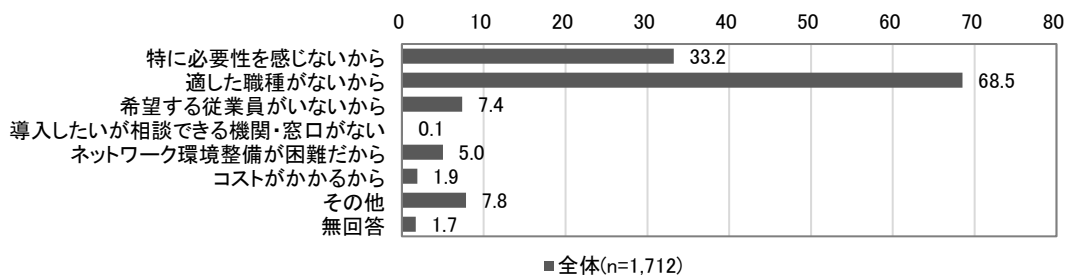


図 55 導入しない理由(複数回答)(単位: %)

	対象	から	を感	特に	が	い	希望	口	が	導	ら	が	ネ	る	コ	そ	無
		から	感じ	必要	ない	から	する	が	相	入	が	困	ット	か	ス	他	回
		から	ない	性	い	から	従	窓	談	し	難	ワ	か	か	か		答
常用労働者数	5~9人	608	36.7	64.6	8.1	0.0	3.8	0.8	9.0	1.8							
	10~29人	692	32.4	71.8	6.9	0.1	4.9	2.5	7.5	1.4							
	30~49人	180	26.7	72.2	7.8	0.0	6.1	1.1	7.2	0.0							
	50~99人	104	28.8	76.9	7.7	0.0	7.7	3.8	4.8	2.9							
	100~299人	74	33.8	63.5	4.1	1.4	8.1	1.4	4.1	4.1							
	300人以上	21	19.0	52.4	14.3	0.0	19.0	14.3	4.8	4.8							
	無回答	33	-	-	-	-	-	-	-	-							

「その他」の主なもの 業務の性質上、事業内容など

(3) 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況

「している」が3.2%、「検討している」が7.6%

「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況は、「制度を知らない」が73.4%と最も高くなっている。次いで、「制度は知っているが取得不要」(15.8%)、「検討している」(7.6%)となっている。「している」は3.2%で、前回調査と比較して0.9ポイント上昇している。

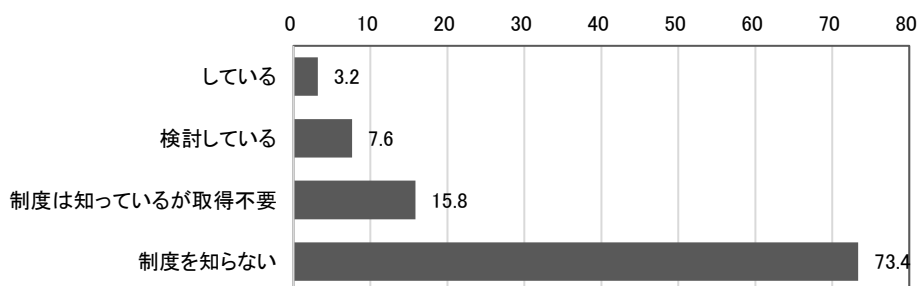


図 56 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況 (単位: %)

表 61 産業別・規模別状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	している	検討している	不要 いるが取得 制度は知って	ない 制度を知ら	無回答事業所数
総数		1,762	56	134	279	1,293	50
		100.0	3.2	7.6	15.8	73.4	-
令和2年調査		1,575	2.3	5.3	14.7	77.6	-
産業	建設業	207	5.8	15.0	21.7	57.5	1
	製造業	314	3.8	10.8	17.8	67.5	9
	情報通信業	24	16.7	12.5	20.8	50.0	0
	運輸業、郵便業	60	3.3	6.7	16.7	73.3	0
	卸売業、小売業	311	2.3	6.1	14.8	76.8	8
	金融業、保険業	51	7.8	11.8	13.7	66.7	2
	不動産業、物品賃貸業	17	0.0	5.9	17.6	76.5	0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	3.1	15.6	18.8	62.5	1
	宿泊業、飲食サービス業	102	0.0	4.9	15.7	79.4	7
	生活関連サービス業、娯楽業	54	0.0	1.9	20.4	77.8	1
	教育、学習支援業	52	1.9	5.8	15.4	76.9	1
	医療、福祉	304	3.3	3.3	11.2	82.2	8
	サービス業(他に分類されないもの)	216	1.4	4.6	13.9	80.1	7
	不明	18	-	-	-	-	5
事業所規模	5~9人	624	1.3	3.5	13.1	82.1	21
	10~29人	715	2.2	8.5	17.2	72.0	18
	30~49人	184	3.8	10.9	14.1	71.2	4
	50~99人	103	6.8	10.7	23.3	59.2	4
	100~299人	80	12.5	16.3	20.0	51.3	0
	300人以上	22	27.3	18.2	18.2	36.4	0
	不明	34	-	-	-	-	3

12 育児・介護休業制度について

(1) 育児について

①育児休業制度の規定

「ある」は72.6%

育児休業制度の規定については、「ある」は72.6%、「ない」は24.3%となっている。

産業別でみると、「ある」は、「情報通信業」の95.8%が最も高く、次いで「金融業，保険業」が94.3%となっている。一方、「ない」は、「宿泊業，飲食業」の51.4%が最も高く、次いで「運輸業，郵便業」が30.0%となっている。

事業所規模別でみると、「ある」は、300人以上で100.0%となっている一方、「5～9人」では59.4%にとどまっている。

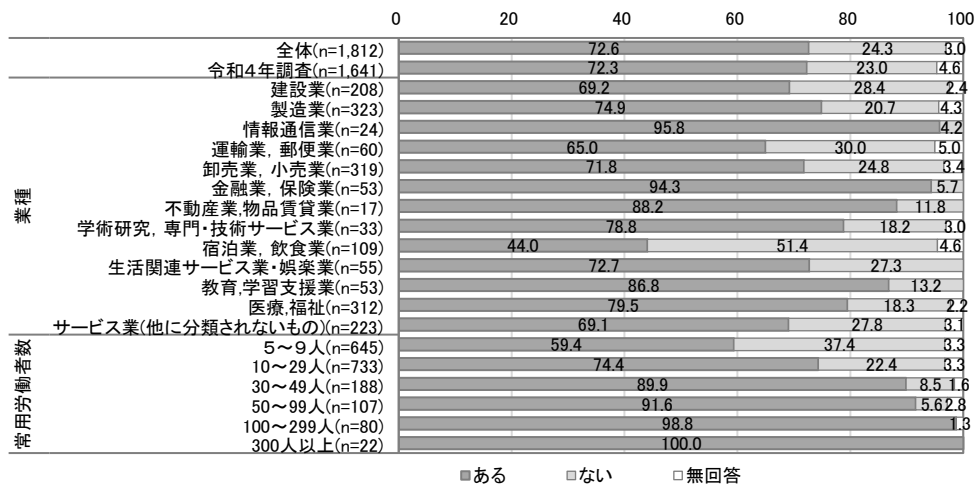


図 57 育児休業制度の規定の有無(単位:%)

②育児休業制度の取得上限

「2歳(法定どおり)」が50.7%

育児休業制度の取得上限年齢は、「2歳(法定どおり)」が50.7%で最も高く、次いで「2歳未満」(37.7%)、「2歳を超え3歳未満」(6.9%)となっている。

産業別でみると、「2歳を超え3歳未満」は、「不動産業，物品賃貸業」が26.7%で最も高く、次いで「教育，学習支援業」が17.4%となっている。

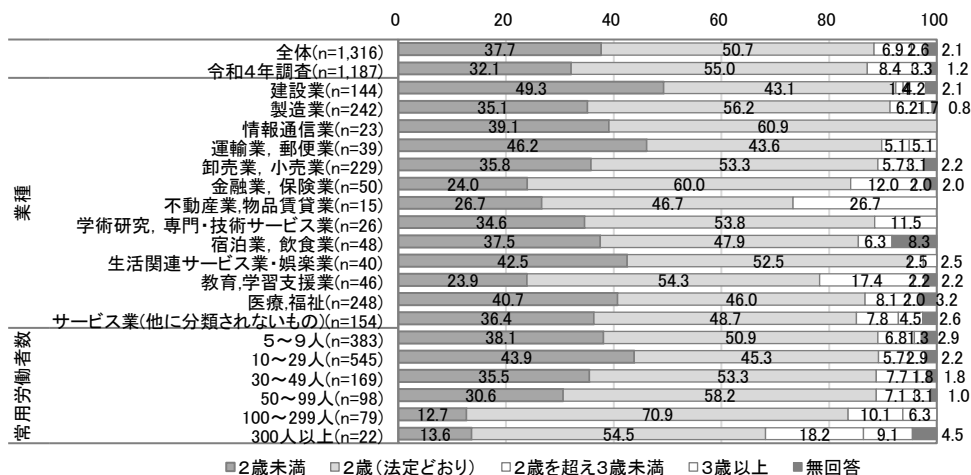


図 58 規定による育児休業制度の限度年齢(単位:%)

③育児休業の取得状況

女性は94.2%、男性は36.7%

令和4年度の育児休業取得率は、女性が94.2%、男性が36.7%となっている。

令和4年調査と比較すると、女性の取得率はほぼ変わらないが、男性は20.4ポイント増加している。

産業別でみると、男性の取得率は、「不動産業、物品賃貸業」の100.0%が最も高く、次いで「宿泊業、飲食業」66.7%、「医療、福祉」56.0%、「教育、学習支援業」50.0%となっている。一方、「生活関連サービス・娯楽業」では0%となっている。

表 62 令和4年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数

(単位:事業所、人、%)

	対象事業所数	育児休業取得者のいた事業所	育児休業取得事業所割合	女性				男性				
				出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	規社員 育児休業取得者のうち非正社員	出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	規社員 育児休業取得者のうち非正社員	
総数	475	356	74.9	638	601	94.2	112	673	247	36.7	8	
令和4年調査	389	274	70.2	558	530	95.0	-	461	75	16.3	-	
産業	建設業	45	25	55.6	22	20	90.9	2	56	12	21.4	1
	製造業	114	85	74.6	109	109	100.0	14	215	106	49.3	2
	情報通信業	13	9	69.2	19	19	100.0	1	32	15	46.9	0
	運輸業、郵便業	10	7	70.0	6	6	100.0	0	34	7	20.6	4
	卸売業、小売業	88	66	75.0	108	98	90.7	26	117	35	29.9	0
	金融業、保険業	25	20	80.0	36	35	97.2	3	41	11	26.8	0
	不動産業、物品賃貸業	4	4	100.0	4	4	100.0	2	2	2	100.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	9	90.0	66	64	97.0	18	75	15	20.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	13	8	61.5	15	15	100.0	3	3	2	66.7	0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	6	46.2	8	8	100.0	2	8	0	0.0	0
	教育、学習支援業	17	14	82.4	19	16	84.2	6	8	4	50.0	0
	医療、福祉	85	77	90.6	193	178	92.2	27	50	28	56.0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	35	24	68.6	31	27	87.1	8	30	8	26.7	0
	不明	3	2	66.7	2	2	100.0	0	2	2	100.0	0
事業所規模	5～9人	85	58	68.2	73	60	82.2	13	45	9	20.0	0
	10～29人	163	113	69.3	117	110	94.0	25	105	46	43.8	1
	30～49人	73	50	68.5	62	58	93.5	13	63	18	28.6	0
	50～99人	61	49	80.3	74	70	94.6	20	66	25	37.9	0
	100～299人	66	59	89.4	130	125	96.2	13	175	71	40.6	6
	300人以上	21	21	100.0	175	171	97.7	26	210	71	33.8	1
	不明	6	6	100.0	7	7	100.0	2	9	7	77.8	0

④育児休業取得（予定）期間

女性は「1年以下」が59.1%、男性は「1か月以下」が45.1%

育児休業取得（予定）期間は、女性は「1年以下」が59.1%と最も高く、次いで「2年以下」が32.8%となっている。男性は「1か月以下」が45.1%と最も高く、次いで「1週間以下」が33.0%となっている。

表 63 令和4年度中の育児休業期間別取得者数

(単位:事業所、人、%)

	女性										男性								
	回答事業所数	取得者総数	取得期間							回答事業所数	取得者総数	取得期間							
			1週間以下	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超			1週間以下	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超	
総数	292	528	0.4	0.2	3.8	59.1	32.8	2.3	1.5	133	233	33.0	45.1	15.0	4.7	1.7	0.0	0.4	
令和2年調査	246	465	0.0	1.3	3.4	59.8	29.9	5.4	0.2	47	81	48.1	28.4	16.0	7.4	0.0	0.0	0.0	
産業	建設業	10	13	0.0	0.0	7.7	61.5	30.8	0.0	0.0	133	233	33.0	45.1	15.0	4.7	1.7	0.0	0.4
	製造業	66	110	1.8	0.0	5.5	52.7	39.1	0.0	0.9	9	12	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	8	19	0.0	0.0	5.3	73.7	21.1	0.0	0.0	46	105	43.8	37.1	17.1	1.9	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	3	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	5	15	6.7	60.0	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	55	93	0.0	0.0	3.2	55.9	34.4	4.3	2.2	5	7	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	15	33	0.0	0.0	3.0	75.8	18.2	3.0	0.0	18	34	17.6	64.7	8.8	2.9	2.9	0.0	2.9
	不動産業、物品賃貸業	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	11	11	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	4	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	1	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9	15	0.0	0.0	0.0	46.7	40.0	0.0	13.3	3	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	11	0.0	0.0	0.0	63.6	27.3	0.0	9.1	2	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	13	14	0.0	0.0	21.4	57.1	14.3	7.1	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	72	174	0.0	0.0	2.9	63.2	31.6	1.7	0.6	2	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	22	32	0.0	3.1	0.0	53.1	40.6	0.0	3.1	20	28	14.3	53.6	25.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	不明	3	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	10	10	10.0	40.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0
事業所規模	5～9人	55	62	0.0	0.0	8.1	58.1	27.4	1.6	4.8	13	10	40.0	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	87	107	0.0	0.9	6.5	51.4	38.3	1.9	0.9	40	43	34.9	51.2	7.0	7.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	40	56	0.0	0.0	7.1	53.6	39.3	0.0	0.0	13	16	37.5	43.8	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0
	50～99人	37	59	3.4	0.0	0.0	57.6	39.0	0.0	0.0	16	22	22.7	59.1	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0
	100～299人	48	121	0.0	0.0	2.5	56.2	32.2	5.8	3.3	31	76	44.7	38.2	10.5	1.3	3.9	0.0	1.3
	300人以上	19	116	0.0	0.0	0.9	72.4	25.0	1.7	0.0	17	59	18.6	47.5	25.4	6.8	1.7	0.0	0.0
	不明	6	7	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	3	7	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤育児のための休暇制度の有無

「ある」は51.3%

育児に関する目的のために利用できる休暇制度の規定は、「ある」が51.3%、「ない」が43.2%となっている。

産業別でみると、「ある」は、「金融業、保険業」の67.9%が最も高く、次いで「情報通信業」(62.5%)となっている。

事業所規模別でみると、「ある」の回答割合は、10人以上で5割を、100人以上で7割を超えている。

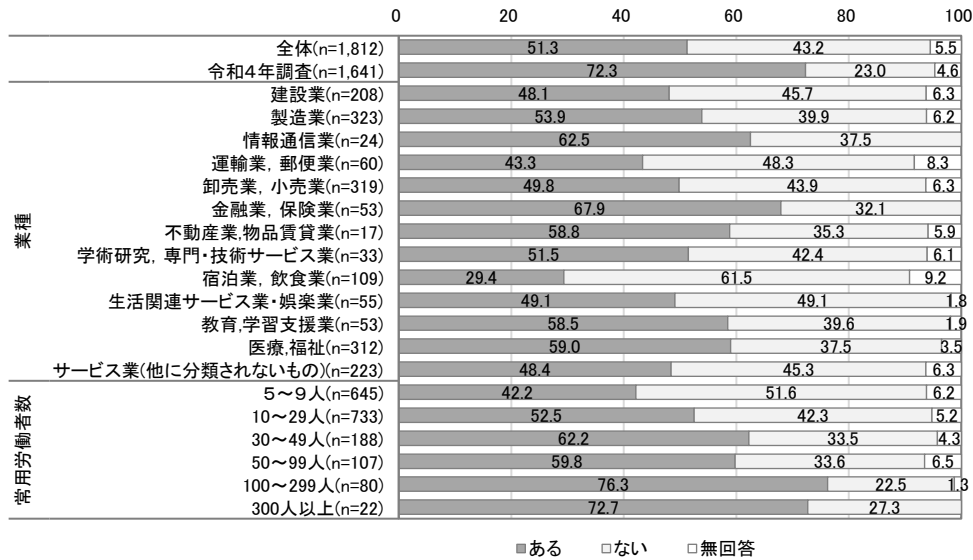


図 59 育児を目的とした休暇制度の有無(単位: %)

⑥育児のための休暇制度の上限年齢

「1歳を超え3歳未満」が32.6%

育児のための休暇制度の上限となる年齢は、「1歳を超え3歳未満」が32.6%で最も高く、次いで「1歳以下」(25.9%)、「3歳~小学校就学の始期に達するまで」(25.0%)となっている。

産業別でみると、「3歳~小学校就学の始期に達するまで」は、「学術研究、専門・技術サービス業」(35.3%)、「金融業、保険業」(33.3%)、「医療、福祉」(31.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(30.0%)で回答割合が3割を超えている。

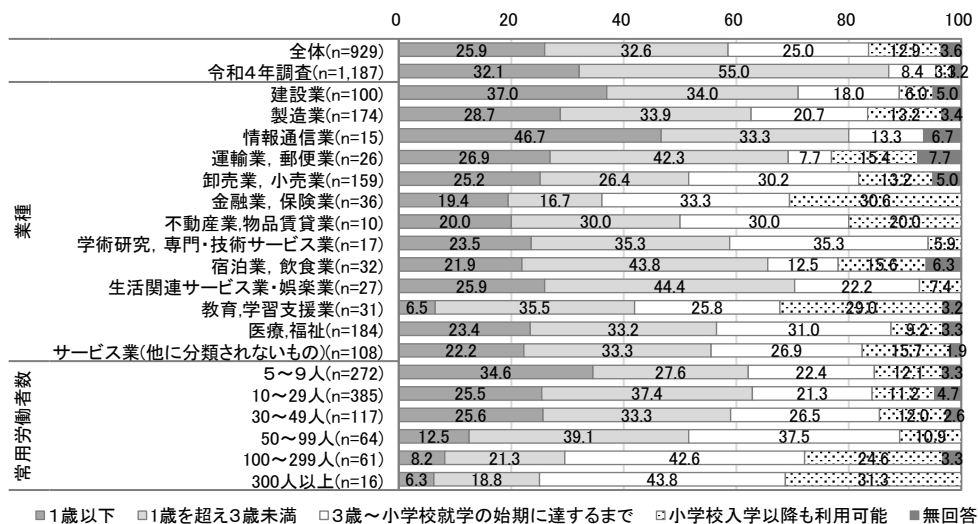


図 60 育児を目的とした休暇制度の限度年齢(単位: %)

⑦育児のための所定労働時間の短縮制度

「短時間勤務制度」が51.8%

育児のための所定労働時間短縮のための制度を導入している割合は、「短時間勤務制度」が51.8%で最も高く、次いで「所定外労働の制限」(38.7%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」(24.7%)となっている。

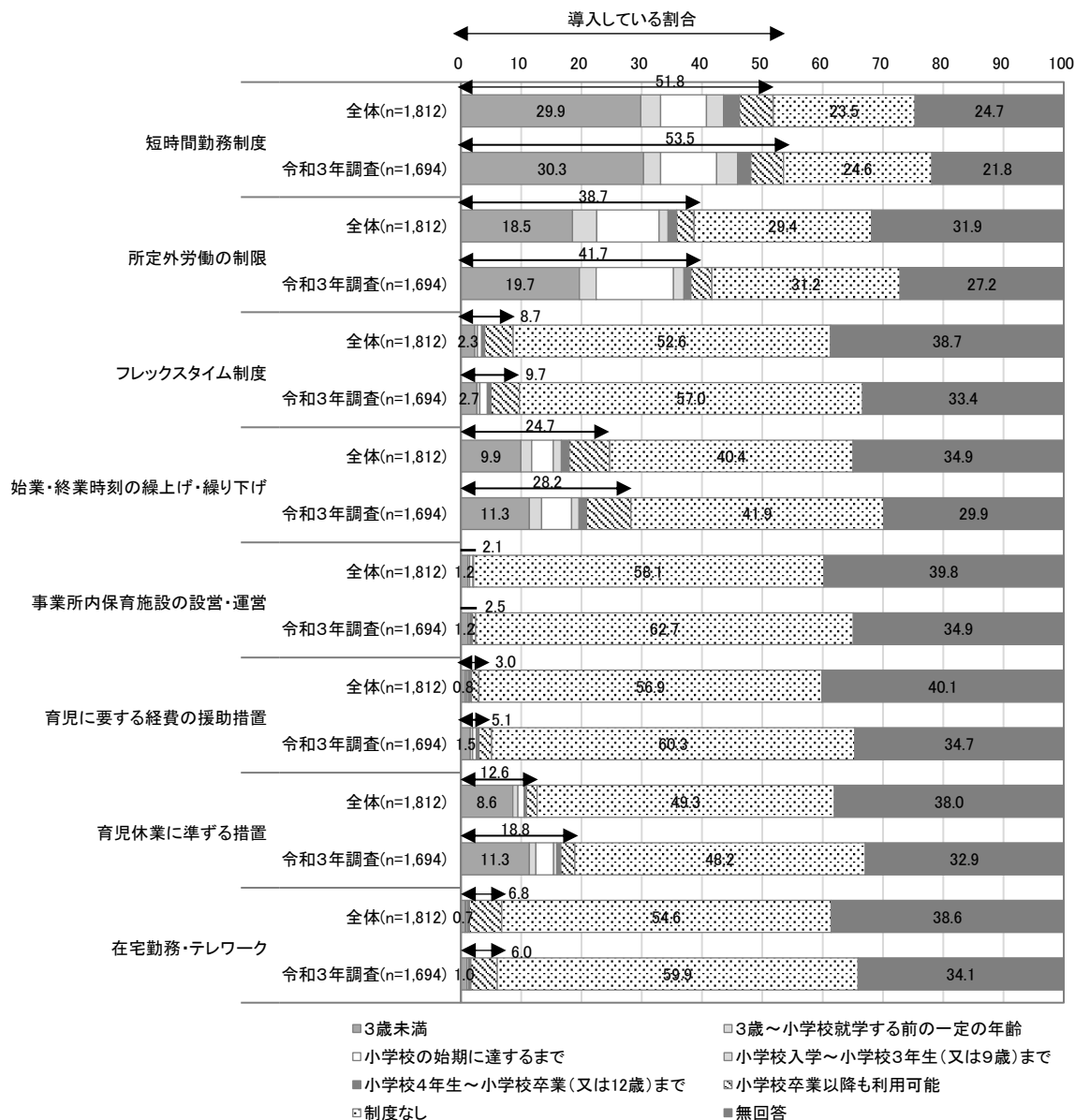


図 61 育児のための所定労働時間短縮制度の限度年齢(単位:%)
 ※各制度の適用年齢の選択肢を回答している事業所を「導入している割合」として再集計

⑧短時間勤務制度

「3歳未満」が29.9%

短時間勤務制度については、「3歳未満」が29.9%で最も高く、次いで「無回答」(24.7%)、「制度なし」(23.5%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「運輸業, 郵便業」で33.3%、「宿泊業, 飲食業」で33.0%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度なし」の回答割合が高くなる傾向となっている。

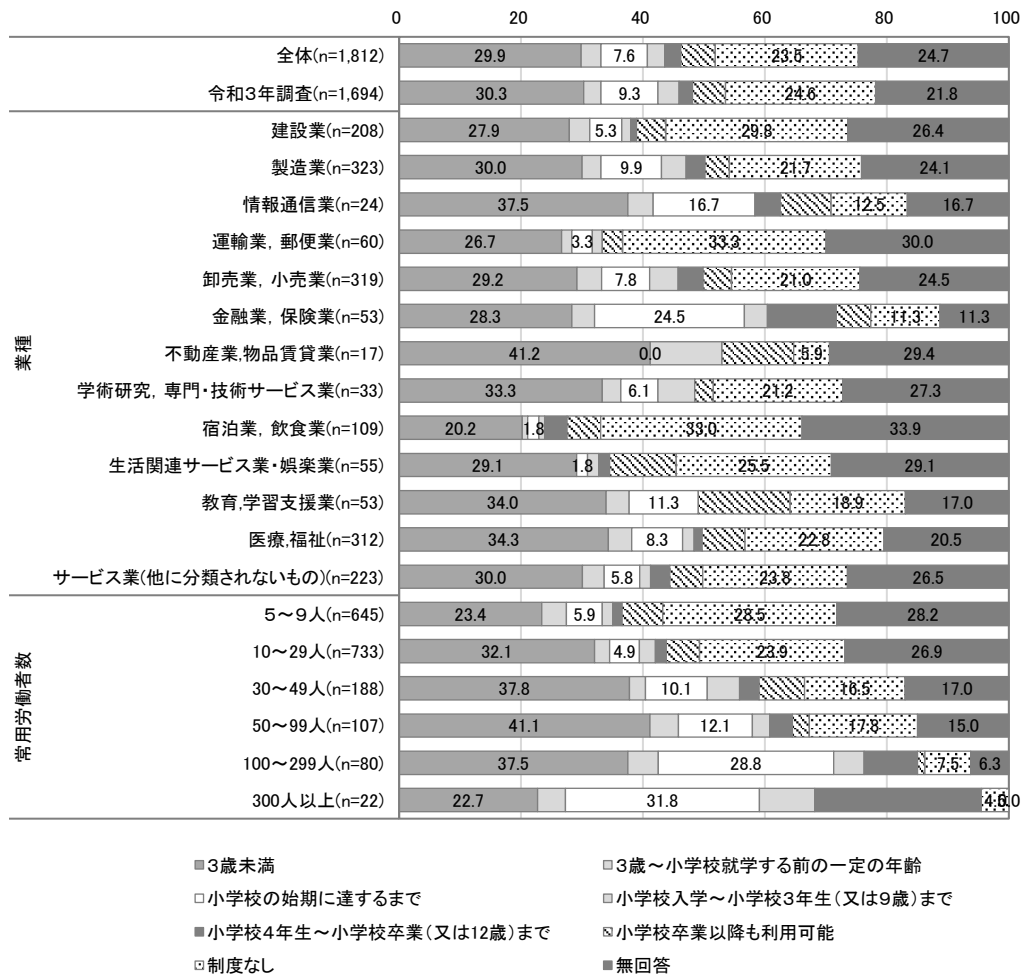


図 62 短時間勤務制度の限度年齢(単位:%)

⑨所定外労働の制限

「制度なし」が29.4%

所定外労働の制限については、「無回答」の31.9%が最も高く、次いで「制度なし」(29.4%)、「3歳未満」(18.5%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「学研究, 専門・技術サービス業」が39.4%で最も高く、「運輸業, 郵便業」36.7%、「宿泊業, 飲食業」35.8%、「建設業」34.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」30.0%となっている。

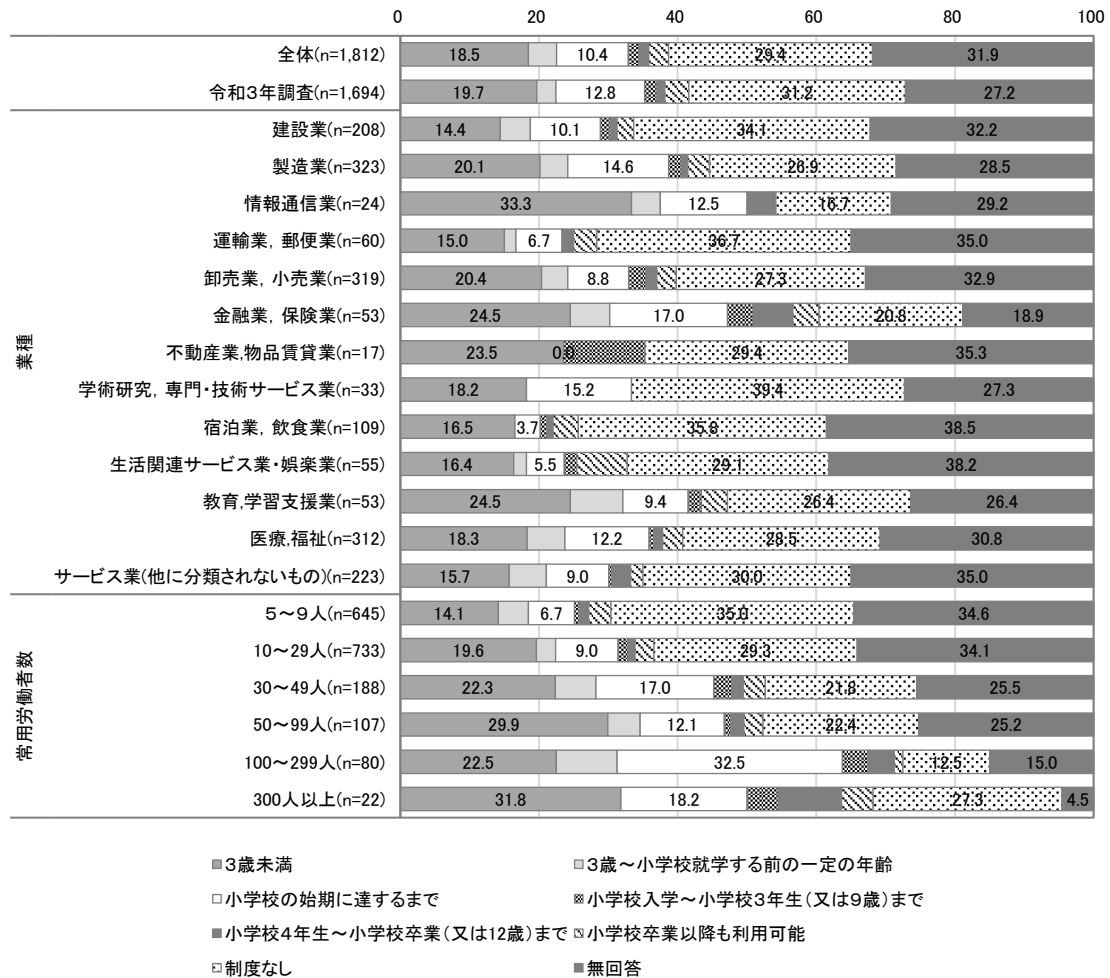


図 63 所定外労働の制限の限度年齢(単位: %)

(2) 介護について

①介護休業制度の状況

「ある」は63.9%

介護休業制度の規定については、「ある」が63.9%、「ない」が32.2%となっている。

産業別でみると、「ある」は、「金融業、保険業」の90.6%が最も高く、次いで「情報通信業」が83.3%となっている一方、「ない」は、「宿泊業、飲食業」で59.6%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「ない」の回答割合が高くなっている。

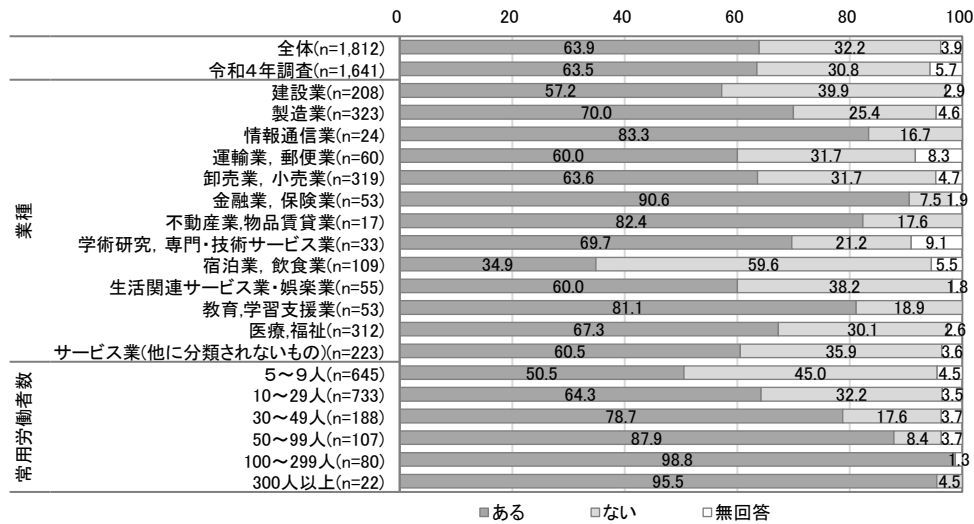


図64 介護休業制度の規定の有無(単位:%)

②介護休業期間の最長限度

「通算して93日(法定どおり)」が82.6%

介護休業期間の最長限度は、「通算して93日(法定どおり)」の82.6%が最も高く、次いで「期限の制限はない」(4.8%)、「1年」(3.7%)となっている。

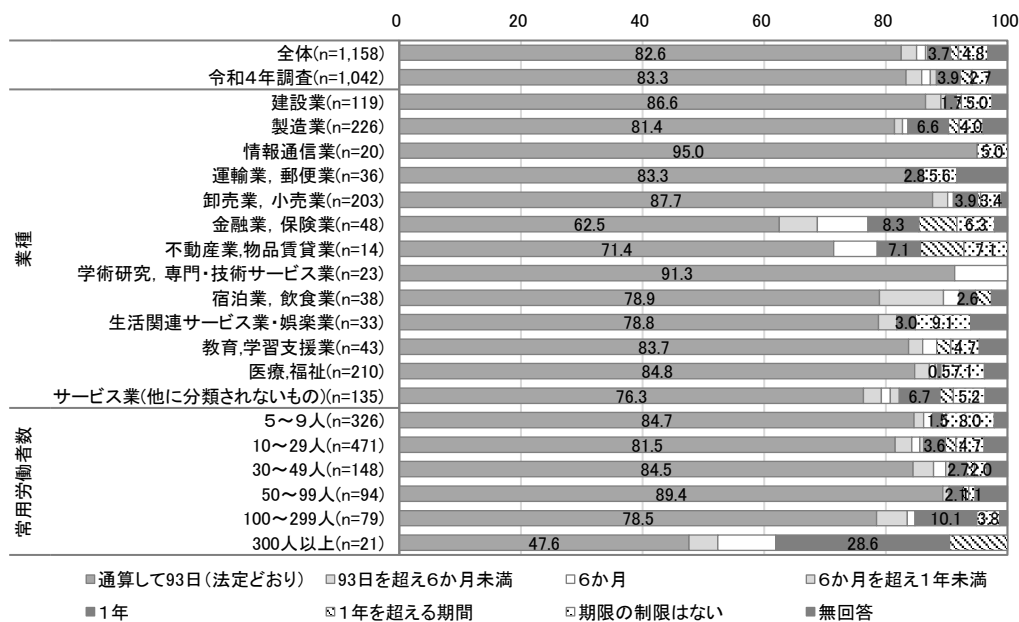


図65 介護休業制度の最長限度期間(単位:%)

③介護に関する問題の把握状況

「把握している」は55.0%

介護の問題を抱えている従業員について、「把握している」が55.0%、「把握していない」が40.5%となっている。

産業別でみると、「把握している」は、「金融業、保険業」(69.8%)、「医療、福祉」(65.1%)、「情報通信業」(62.5%)で回答割合が高くなっている。

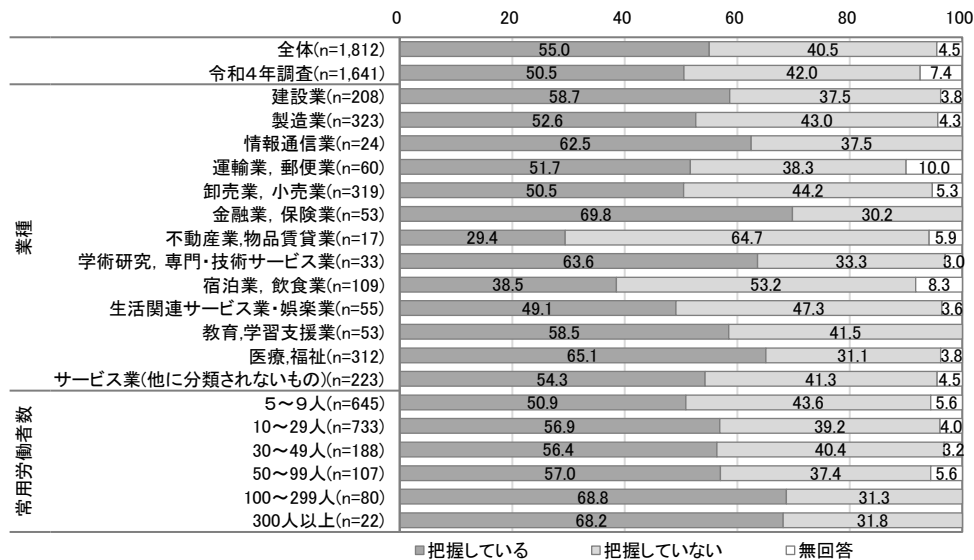


図 66 介護に関する問題の把握状況(単位: %)

④介護に関する問題の把握方法

「直属の上司等による面談で把握した」が51.4%

介護に関する問題の把握方法は、「直属の上司等による面談で把握した」が51.4%、「自己申告制度等で把握した」が46.9%となっている。

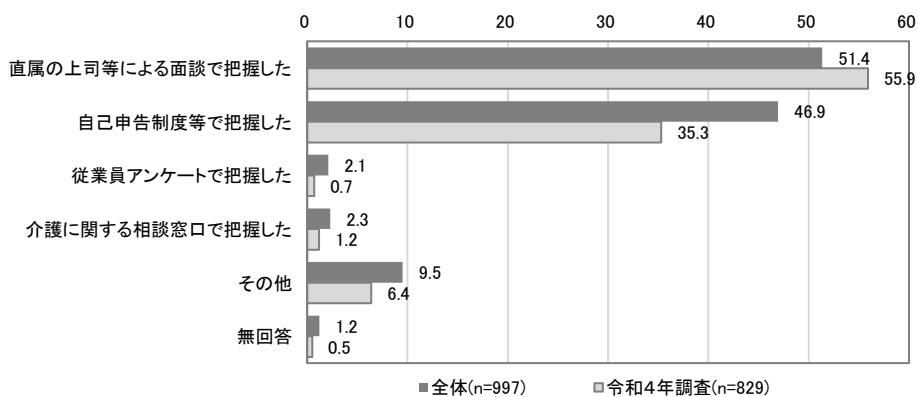


図 67 介護に関する問題の把握方法(複数回答)(単位: %)

「その他」の主なもの 社員面談、日頃のコミュニケーションなど

⑤介護休業取得状況

取得者数は、女性で 64 人、男性で 33 人

令和 4 年度に、介護休業制度を取得した従業員は、女性で 64 人、男性で 33 人となっている。

産業別でみると、女性は、「医療、福祉」の 24 人が最も多く、男性は、「製造業」の 9 人が最も多い。

非正規社員割合をみると、女性で「生活関連サービス業・娯楽業」、男性で「サービス業(他に分類されないもの)」で、100%となっている。

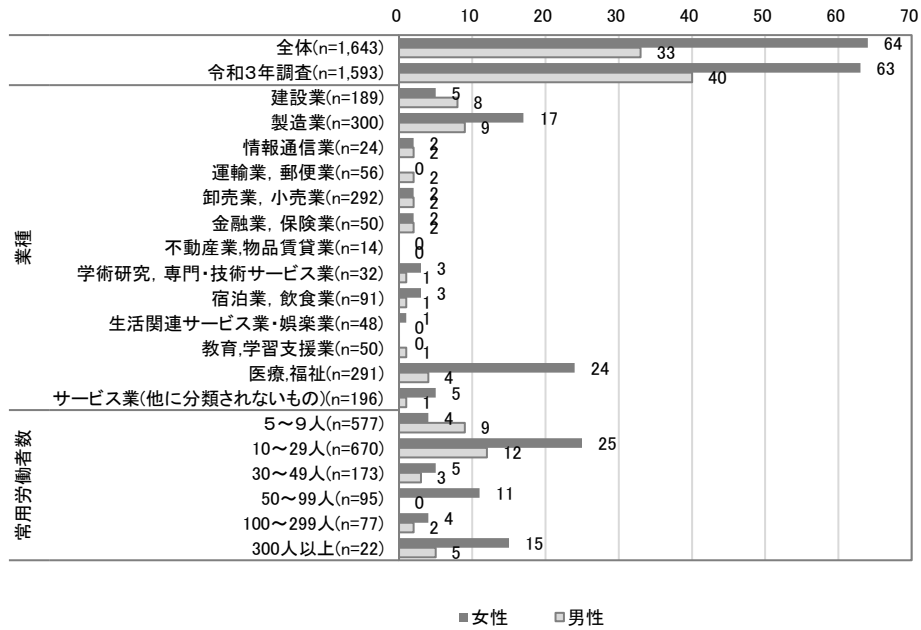


図 68 男女別介護休業取得人数(単位:人)

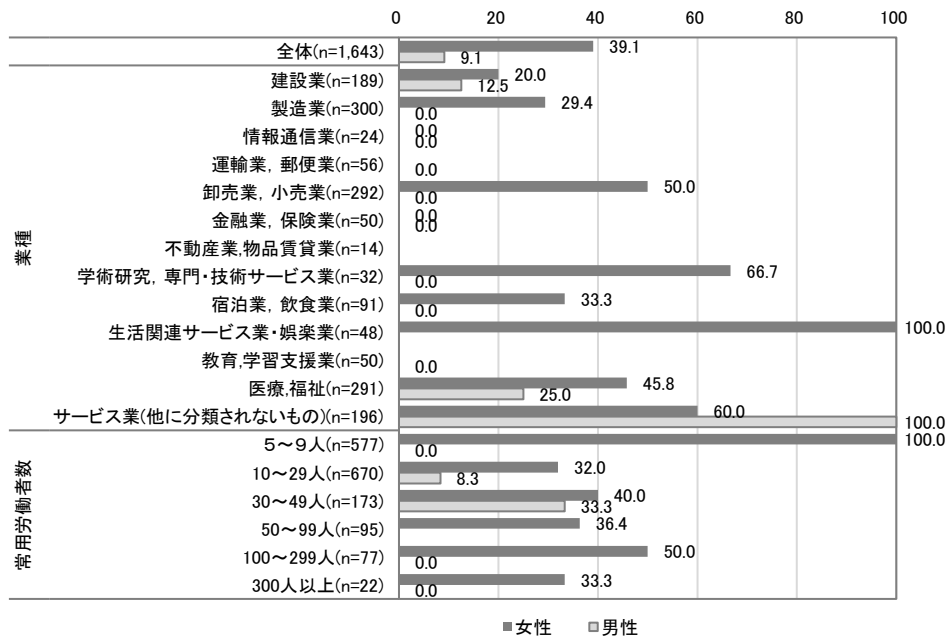


図 69 男女別介護休業取得非正規社員割合(単位:%)

⑥介護休業取得期間

女性は「1か月以下」が30人、男性も「1か月以下」が20人

介護休業取得期間は、「1か月以下」が女性30人、男性20人で最も多くなっている。
産業別にみると、「医療、福祉」では、他の産業よりも取得期間が長くなっている。

表 64 令和4年度中の介護休業期間別取得者数

(単位:事業所、人)

	女性								男性							
	回答事業所数	取得者総数	取得期間						回答事業所数	取得者総数	取得期間					
			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え
総数	41	51	30	7	6	6	2	0	21	22	20	2	0	0	0	0
産業	建設業	4	5	5	0	0	0	0	5	5	5	0	0	0	0	0
	製造業	8	10	7	1	1	1	0	0	5	6	6	0	0	0	0
	情報通信業	1	2	2	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	0	0	-	-	-	-	-	-	2	2	1	1	0	0	0
	卸売業、小売業	2	2	1	1	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0
	金融業、保険業	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	4	3	2	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	0	0	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	0
	医療、福祉	15	21	6	4	5	4	2	0	3	3	2	1	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	4	5	5	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	不明	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	6	4	4	0	0	0	0	5	5	5	0	0	0	0	
	10～29人	14	18	16	0	0	2	0	9	10	8	2	0	0	0	
	30～49人	4	5	1	2	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	
	50～99人	6	9	5	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	
	100～299人	5	4	1	0	2	1	0	0	1	3	3	0	0	0	
	300人以上	6	11	3	3	3	2	0	0	3	2	2	0	0	0	
	不明	0	0	-	-	-	-	-	-	2	0	-	-	-	-	

⑦介護による離職状況

離職者は、女性で 38 人、男性で 21 人

令和 4 年度中に、介護を理由として離職した従業員は、女性で 38 人、男性で 21 人となっている。

事業所規模別でみると、女性は、「5～9 人」で 10 人、「10～29 人」で 11 人となっている。男性は、「10～29 人」で 9 人となっている。

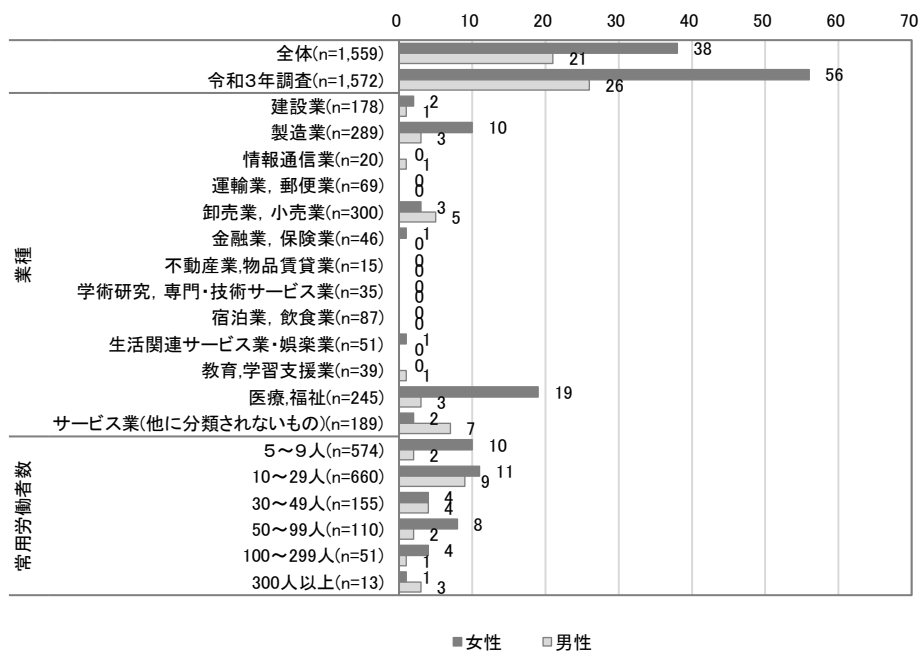


図 72 男女別介護による離職者数(単位:人)